

平成23年度 川崎市予算案について



殿町3丁目地区及び川崎駅周辺

平成23年2月

殿町3丁目地区を中心とした国際競争拠点の形成

多摩川を挟んで羽田空港の対岸に位置する殿町3丁目地区において、我が国経済を牽引する成長分野であるライフサイエンス・環境分野の国際競争拠点形成を進めています。平成23年度には、拠点における中核施設として「再生医療・新薬開発共同研究センター」(写真手前及び丸囲み写真)がオープンするとともに、「仮称産学公民連携研究センター」が着工します。

目 次

1 予算案の概要	1 頁
予算の規模	1 頁
一般会計予算の概要	2 頁
行財政改革の取組	5 頁
本市の財政状況	6 頁
2 重点的・戦略的に取り組む施策の展開	8 頁
中長期的なまちづくりの方向性「4つの『～化』」	14 頁
3 平成23年度予算の主な事業	15 頁
<安全で快適に暮らすまちづくり>	
・暮らしの安全を守る	15 頁
・災害や危機に備える	17 頁
・身近な住環境を整える	18 頁
・快適な地域交通環境をつくる	20 頁
・安定した供給・循環機能を提供する	22 頁
<幸せな暮らしを共に支えるまちづくり>	
・超高齢社会を見据えた安心のしくみを育てる	23 頁
・障害のある人が地域で共に暮らせる社会をつくる	25 頁
・安心な暮らしを保障する	27 頁
・すこやかで健全に暮らす	28 頁
・地域での確かな医療を供給する	28 頁
<人を育て心を育むまちづくり>	
・子育てを地域社会全体で支える	29 頁
・子どもが生きる力を身につける	32 頁
・生涯を通じて学び成長する	36 頁
・地域人材の多様な能力を活かす	37 頁
・人権を尊重し共に生きる社会をつくる	38 頁
<環境を守り自然と調和したまちづくり>	
・環境に配慮し循環型のしくみをつくる	39 頁
・生活環境を守る	40 頁
・緑豊かな環境をつくりだす	41 頁
<活力にあふれ躍動するまちづくり>	
・川崎を支える産業を振興する	45 頁
・新たな産業をつくり育てる	47 頁
・就業を支援し勤労者福祉を推進する	48 頁
・川崎臨海部の機能を高める	49 頁
・都市の拠点機能を整備する	50 頁
・基幹的な交通体系を構築する	52 頁
<個性と魅力が輝くまちづくり>	
・川崎の魅力を育て発信する	53 頁
・文化・芸術を振興し地域間交流を進める	55 頁
・多摩川などの水辺空間を活かす	56 頁

<参加と協働による市民自治のまちづくり>

・ 自治と協働のしくみをつくる	57 頁
・ 市民と協働して地域課題を解決する	58 頁
・ 市民満足度の高い行政サービスを提供する	59 頁

<行政を支えるその他の事務事業>

60 頁

(参考)

1 予算と収支見通しとの比較	61 頁
2 行財政改革プランの予算への反映	62 頁
3 総合的土地対策の推進	77 頁
4 かわさき資産マネジメントプランの取組の推進	78 頁
5 成長産業分野における研究開発拠点の形成	80 頁
6 カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(ＣＣかわさき)2011	82 頁
7 大規模公園緑地の魅力向上と広域的なまちづくりの推進	84 頁
8 魅力あふれるまち・かわさき	86 頁
「音楽のまち・かわさき」の推進	86 頁
「しんゆり・芸術のまちづくり」の推進	87 頁
「スポーツを活用したまちづくり」の推進	88 頁
「映像のまち・かわさき」の推進	89 頁
9 区行政改革の推進に関連する取組	90 頁
10 各区の主な取組	91 頁
11 予算編成の過程	98 頁
12 款別にコストを把握するための取組	106 頁
13 市債償還及び残高等の将来推計	107 頁
14 財政運営上の基準とする指標との比較	108 頁
15 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」から見た 平成23年度予算の状況	109 頁
16 完成予定の主な施設	110 頁

(資料)

1 各会計歳出予算集計表	111 頁
2 一般会計歳入予算(款別)	112 頁
3 一般会計歳出予算(款別)	113 頁
4 一般会計自主依存財源別予算	114 頁
5 一般会計歳出性質別予算	115 頁
6 当初予算額の推移	116 頁
7 一般会計市税予算	117 頁
8 市債の状況(一般会計・全会計)	118 頁
9 基金残高の状況	119 頁
10 市民1人あたりの予算の使いみち(一般会計)	120 頁
11 市民1人あたりの予算の使いみち(一般会計)<円グラフ> 平成23年度予算編成について	121 頁 122 頁

1 予算案の概要

< 予算の規模 >

平成23年度の**予算規模**は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計としては、**1兆3,243億6,402万円、対前年度比4.5%の増**となっています。

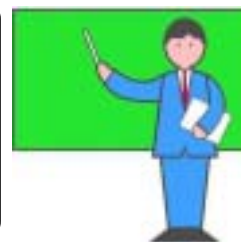
平成23年度の各会計予算

会計名	平成23年度予算	平成22年度予算	増減率
一般会計	6,180億2,238万円	6,116億7,177万円	1.0%
特別会計(13会計)	4,848億7,514万円	4,433億107万円	9.4%
企業会計(6会計)	2,214億6,648万円	2,124億1,844万円	4.3%
合計	1兆3,243億6,402万円	1兆2,673億9,129万円	4.5%

万円未満切り捨て。合計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は1.0%の増

予算規模は1.0%の増で過去最大となりますが、これは、主に、子ども手当の制度拡充、保育所受入枠の拡大に伴う民間保育所整備事業費及び運営費の増加等による**子ども費の増**、生活保護扶助費の増加等による**健康福祉費の増**、並びに新川崎・創造のもり地区における産学官共同研究施設の整備等による**経済労働費の増**などによるものです。

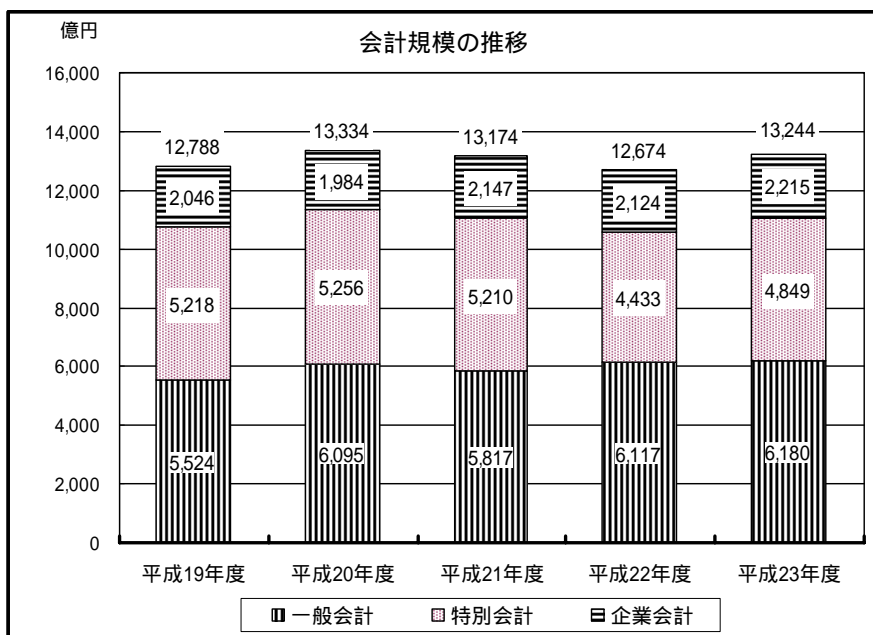


特別会計は9.4%の増

償還元金の増加等による**公債管理会計の増**及び介護保険給付費の増加等による**介護保険事業会計の増**などによるものです。

企業会計は4.3%の増

井田病院再編整備事業費の増加等による**病院事業会計の増**及び施設再構築事業費の増加等による**水道事業会計の増**などによるものです。



< 一般会計予算の概要 >

一般会計予算は、6,180 億 22 百万円、対前年度比 1.0%の増となっています。

[歳入]

(単位:百万円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	279,584	45.2	272,726	44.6	6,858	2.5
地 方 譲 与 税	3,075	0.5	3,037	0.5	38	1.2
交 付 金	17,084	2.7	16,805	2.8	279	1.7
地 方 特 例 交 付 金	3,386	0.5	3,539	0.6	153	4.3
地 方 交 付 税	514	0.1	615	0.1	101	16.4
国 庫 支 出 金	109,518	17.7	93,444	15.3	16,074	17.2
県 支 出 金	18,933	3.1	16,740	2.7	2,193	13.1
財 産 収 入	4,631	0.8	14,837	2.4	10,206	68.8
繰 入 金	32,362	5.2	24,046	3.9	8,316	34.6
市 債	76,584	12.4	81,928	13.4	5,344	6.5
そ の 他	72,351	11.8	83,955	13.7	11,604	13.8
合 計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

市 税

世界的な不況の影響により昨年度予算では過去最大の 163 億円の減少となった市税は、企業収益の回復による**法人の市民税**の増、また家屋分の増に伴う**固定資産税**の増などから、**市税全体**で 69 億円、2.5%の増となっています。

国庫支出金

国の施策として行う子ども手当に係る**子ども手当費負担金**の増や、**生活保護費負担金**の増などから、161 億円の増となっています。

県支出金

子育て支援神奈川方式交付金の増や、子宮頸がん等の予防接種に係る**予防接種費補助**の増、**子育て支援対策臨時特例交付金事業費補助**の増などから、22 億円の増となっています。

財産収入

新川崎 A 地区市有地売払い区画の減及び小杉駅周辺の市有物件の転出補償金の減などによる**不動産売払収入**の減などから、**財産収入**が 102 億円の減となっています。

繰入金

川崎駅周辺総合整備事業費の減により**都市整備事業基金繰入金**が減となるものの、平成 23 年度も新規借入れを見込んだことによる**減債基金借入金**の増などから、83 億円の増となっています。

市 債

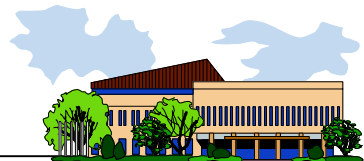
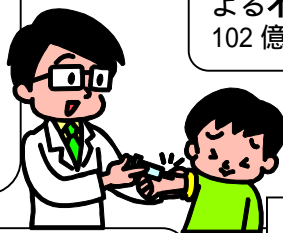
新川崎・創造のもり地区における産学官共同研究施設の整備により**中小企業支援債**が増となるほか、**連続立体交差事業債**が増となるものの、**川崎市まちづくり公社貸付債**及び**臨時財政対策債**が減となることなどから、53 億円の減となっています。

その他

川崎市まちづくり公社貸付金収入が減となることなどから、**諸収入**が 117 億円の減となっています。

なお、**市債の発行額** 765.8 億円に対し、**公債費(性質別)**は 766.2 億円となっています。

また、一般会計における市債の**平成 23 年度末における現在高**は、8,832 億円となり、**市民一人当たり**では、62 万 1,794 円となる見込みです。



[歳 出]

(款 別 予 算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,963	0.3	1,595	0.2	368	23.1
總 務 費	49,031	7.9	53,699	8.8	4,668	8.7
こ ども 費	5,898	1.0	7,886	1.3	1,988	25.2
健 康 福 祉 費	85,199	13.8	77,083	12.6	8,116	10.5
環 境 費	123,344	20.0	112,057	18.3	11,287	10.1
経 済 労 働 費	23,986	3.9	26,150	4.3	2,164	8.3
建 設 費	41,176	6.7	37,758	6.2	3,418	9.1
港 灣 費	30,962	5.0	30,995	5.1	33	0.1
ま ち づ くり 費	10,015	1.6	7,408	1.2	2,607	35.2
区 役 所 費	27,771	4.5	41,067	6.7	13,296	32.4
消 防 費	14,260	2.3	13,664	2.2	596	4.4
教 育 費	17,637	2.8	18,121	3.0	484	2.7
公 債 費	45,391	7.3	44,638	7.3	753	1.7
諸 支 出 費	77,110	12.5	76,416	12.5	694	0.9
予 備 費	63,779	10.3	62,635	10.2	1,144	1.8
	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

総務費

殿町3丁目地区中核施設用地取得費及び羽田空港再拡張事業貸付金が減となることなどから、47億円の減となっています。

市民費

多摩スポーツセンターの建設完了により体育施設費が減となることなどから、20億円の減となっています。



こども費

保育所受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、子ども手当を3歳未満の子どもに対し4月分から7千円増額することなどによる子ども手当費の増などから、81億円の増となっています。

健康福祉費

被保護世帯の増による生活保護扶助費の増、民間特別養護老人ホーム等整備事業費の増、子宮頸がん等の予防接種への公費助成開始による予防接種事業費の増などから、113億円の増となっています。

環境費

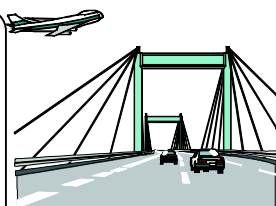
ミックスペーパー・プラスチック製容器包装資源化処理施設の完成による資源化処理施設整備事業費の減などから、22億円の減となっています。

経済労働費

新川崎・創造のもり地区における産学官共同研究施設の整備による新川崎・創造のもり第3期地区整備事業費の増などから、34億円の増となっています。

港湾費

臨港道路東扇島水江町線国直轄工事の進捗により港湾工事負担金が増となることなどから、26億円の増となっています。



まちづくり費

向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業費及び市営住宅耐震改修工事などの既設住宅改善事業費が増となるものの、川崎市まちづくり公社貸付金及び川崎駅周辺総合整備事業費が減となることなどから、133億円の減となっています。



(性 質 別 予 算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	319,516	51.7	307,108	50.2	12,408	4.0
人 件 費	102,001	16.5	104,119	17.0	2,118	2.0
扶 助 費	140,898	22.8	127,062	20.8	13,836	10.9
公 債 費	76,617	12.4	75,927	12.4	690	0.9
投 資 的 経 費	98,684	16.0	95,413	15.6	3,271	3.4
補 助	49,609	8.0	44,362	7.3	5,247	11.8
単 独	49,075	8.0	51,051	8.3	1,976	3.9
そ の 他	199,822	32.3	209,151	34.2	9,329	4.5
合 計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

平成 23 年度に分析方法を一部変更したため、平成 22 年度分も同様の変更を行っている。

義務的経費

人件費

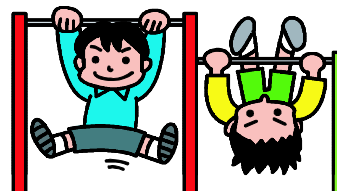
職員数の削減に加え、期末勤勉手当が 10 億円の減、退職手当が 7 億円の減となることなどから、21 億円の減となっています。(職員給の推移については、5 ページ参照)

扶助費

子ども手当の拡充による子ども手当費の増、保育所受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、及び生活保護扶助費の増などから、138 億円の増となっています。

公債費

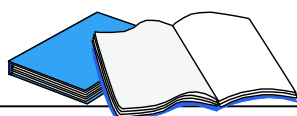
元金の増などから、7 億円の増となっています。



人件費・扶助費・公債費を合わせた「義務的経費」の構成比は、前年度を 1.5 ポイント上回る 51.7%となっています。

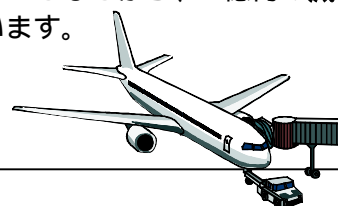
投資的経費

川崎駅周辺総合整備事業費及び殿町 3 丁目地区中核施設用地取得事業費が減となるものの、既設住宅改善事業費、京急大師線連続立体交差事業費、民間保育所整備事業費及び中原図書館再整備事業費が増となることなどから、33 億円の増となっています。



その他経費

過去の年度において借入れを予算計上した減価基金の償還金が増となるものの、川崎市まちづくり公社貸付金及び羽田空港再拡張事業貸付金が減となることなどから、93 億円の減となっています。



< 行財政改革の取組 >

平成23年度予算における改革の効果 ~行財政改革プランの反映~

限られた財源や資源の中で真に必要なサービスを確実に提供するという地方自治体の責務を果たすため、行財政改革プランに掲げる取組を推進し、その効果を予算に反映しました。

(62 ページ参照)

**新行財政
改革プラン**
(第3次改革プラン)

**効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築
多様な政策課題に対応する行政体制の確立**

改革の効果額 121億円

「歳入の確保」 効果額 19億円

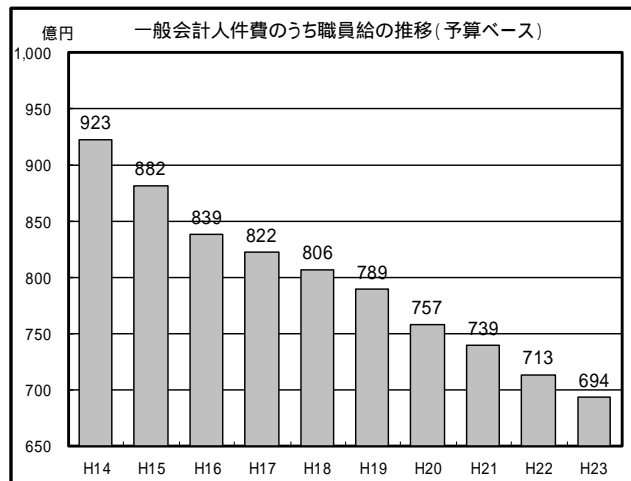
- ・市税においては、動産の差押えやインターネットを利用した公売を含む従来からの収入確保策をさらに推進するなど、本庁と区役所（今秋からは仮称市税事務所）が一体となり滞納処分を強化し、収入の確保を図ります。また、国民健康保険料や市営住宅使用料などの税外債権についても、滞納債権対策基本方針に基づき、債権確保策の強化に取り組めます。

「歳出の見直し」 効果額 102億円

- ・人件費については、一般会計において57人の職員数の削減（全会計56人）などを行いました。
- ・扶助費については、平成20年3月をもって廃止した川崎市老人医療費助成制度の経過措置にかかる経費が減となりました。
- ・その他経費については、外部委託経費の見直しや補助助成金の見直しなど、各局の主体的な取組により縮減を図りました。

人件費について

一般職員にかかる人件費のうち、「退職手当」や「共済費」等を除いた「基本給」と「その他の手当」の合計額である「職員給」は、職員削減や手当の見直し等から、行財政改革着手前の平成14年度予算と平成23年度予算を比較すると、923億円から694億円へと、**24.8%、229億円の大幅な減**となっています。



新たな取組

効率的・効果的な行政体制を確立するとともに、歳出抑制・歳入確保策の拡充に向け、税務事務体制を再編するとともに、「かわさき資産マネジメントプラン」の取組を進めます。

税務事務体制の再編

各区役所の税務関連課について市内3カ所の仮称市税事務所と1カ所の分室に再編します。

かわさき資産マネジメントプランの推進

施設の統廃合や機能転用等による資産保有量の最適化を図るとともに、維持補修にかかるコストの平準化や縮減に向け、予防保全型の維持補修の導入による資産の長寿命化を推進します。(78 ページ参照)

行財政改革効果の市民サービスへの還元

行財政改革により得られた財政効果は、収支不足の改善を図った上で、平成 18 年度から市民サービスの充実に還元を行ってきました。

<平成 23 年度に実施する還元施策> 23 億円

- ・小児医療費の助成
- ・私立幼稚園園児保育料等の補助
- ・こども文化センター床改修
- ・学校トイレの快適化
- ・公園・街路樹の維持補修
- ・道路の維持補修
- ・安全施設の管理水準の向上
- ・水道料金の負担軽減等（企業会計） など

改革効果の市民サービスへの還元の例

学校トイレの快適化(学校トイレ環境整備事業)

川崎市では平成20年度から、行財政改革効果の市民サービスへの還元の1つとして、1校あたり2～4カ所の学校トイレの「快適化」を推進しています。

平成21年度まで：26校60カ所の整備を完了
平成22年度：8校28カ所の整備を推進中
3月補正予算で11校37カ所を追加（約3.6億円）
平成23年度：当初予算11校38カ所（約3.9億円）

22年度3月補正の37カ所を含め、今後3カ年で137カ所整備

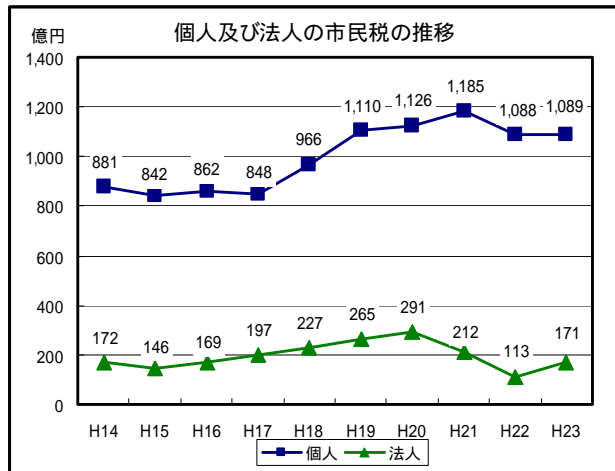
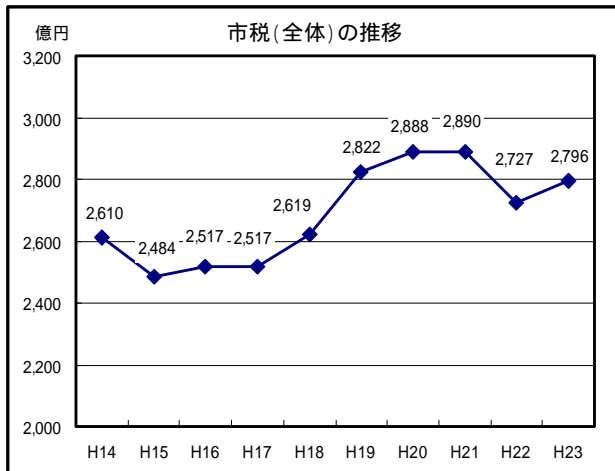
平成23年度末には対象校134校のうち55校（1校は2カ年で整備）で快適なトイレを利用できるようになります。対象となった学校では、児童生徒参加型のワークショップを開催し快適なトイレ作りに児童生徒の意見を反映しています。これにより、「臭い・暗い・汚い」と敬遠されがちだったトイレを、「自分たちが作ったトイレ」として愛着を持って大切に利用してもらうとともに、節水や節電など環境教育にも活かすことで、行財政改革効果の還元に加え大きな教育効果を上げています。



<本市の財政状況>

市税収入の状況

行財政改革やグッドサイクルのまちづくりの取組の成果から、本市の市税収入はこれまで堅調に推移してきました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済危機の影響から、平成 22 年度当初予算は市税収入が過去最大の 163 億円の減少となりました。平成 23 年度当初予算では、景気が緩やかに回復し企業収益が回復することなどにより、市税は対前年度比で 69 億円の増加となりました。



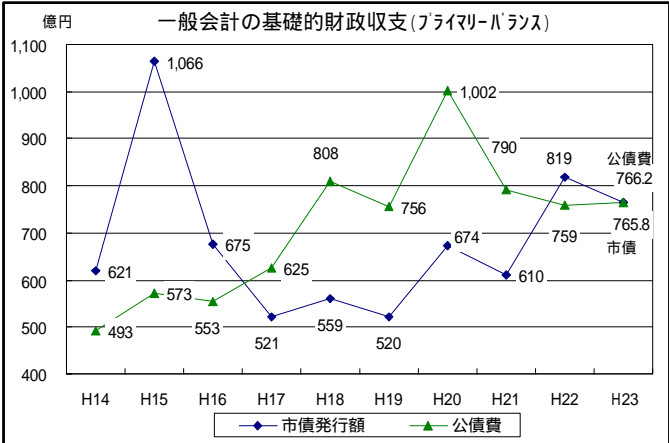
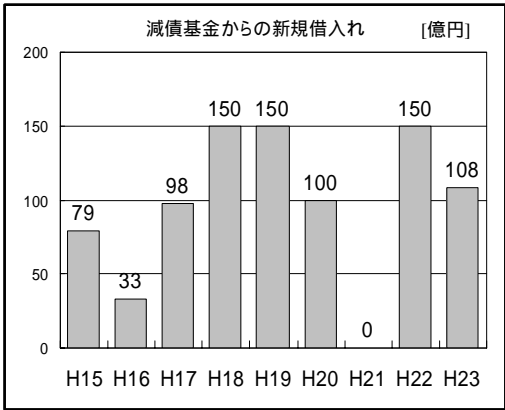
収支不足への対応

平成 21 年度予算では、減債基金から新規借入れを行わず収支均衡を図るという、第 1 次改革プランからの財政的な目標を達成し、また同決算では平成 15 年度に借入れを行った 17 億円を返還することができました。

平成 22 年度予算においては、税収が大幅に減少する中においても、必要な市民サービスを着実に提供するため、やむをえず減債基金から 150 億円の借入れを行い収支不足に対応しました。

平成 23 年度予算では、市税は一定程度の増加が見込まれますが大幅には回復せず、一方で市民生活の安定を確保する取組として、子育て環境の整備拡充や高齢者施策の一層の推進などへの対応に加え、厳しい社会経済状況を反映して増加する生活保護扶助費への対応など、引き続き増加する行政需要に的確に取り組む必要がありました。行財政改革により収支不足額の圧縮に努めたものの、こうした行政需要に対応するため、最終的には 108 億円の減債基金からの新規借入れを行うこととしたところです。

なお、財政の健全化を表す 1 つの指標である基礎的財政収支 (プライマリーバランス) は、平成 22 年度予算では赤字となりましたが、平成 23 年度予算では事業調整や市債の活用額の適切な調整により、黒字を確保しました。



プライマリーバランスとは一般的には「歳入(市債を除く)-歳出(公債費を除く)」(予算においては歳入歳出同額につき「公債費-市債」)で、これが黒字ということは毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入でまかなわれていることになる。
平成21年度までは決算ベース、平成22年度以降は予算ベース

財政健全化へ向けた取組

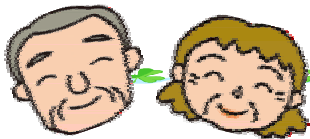
減債基金からの借入れによる対応は、大変厳しい社会経済状況の下における、あくまでも臨時的な対応であることから、可能な限り早期に解消を図る必要があります。

将来にわたって安定的に市民サービスの提供を行うため、平成 23 年度予算と連携して策定した新たな改革プランに掲げる「財政フレーム」において、「平成 26 年度の収支均衡」を新たな目標として、改革の取組を継続し、持続可能な財政構造の構築に向けて、計画的な行財政運営を行ってまいります。

2 重点的・戦略的に取り組む施策の展開

人間都市かわさき

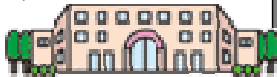
支え合いによる地域福祉社会づくり



共に支え合う「地域福祉社会」を実現するために、高齢者の多様な居住環境の整備や誰もが自立した地域生活を送るための支援などの施策に取り組みます。

高齢者の多様な居住環境整備

- 特別養護老人ホームの整備 2,279
 - ・23年度開所予定 2カ所 216床
 - ・23年度増床予定 1カ所 100床
 - ・24年度開所予定 3カ所 350床
- 介護老人保健施設の整備 180
 - ・24年度開所予定 1カ所 120床
- その他の多様な居住環境の整備 3,901
 - ・小規模特別養護老人ホーム
 - ・23年度開所予定 1カ所 29床
 - ・小規模多機能型居宅介護 など



誰もが自立した地域生活を送るための支援

- 認知症に関する相談支援体制の整備 15
- 在宅サービスの充実 2,754
- 日中活動の場の整備と充実 9,224
 - ・障害者が地域でいきいきと暮らせる環境の整備
- 地域生活移行型施設への転換と居住支援の充実 4,509
 - ・施設支援から地域生活支援への転換
- 障害者の就労支援 131



拠点的な福祉施設の計画的な再編整備

- 総合リハビリテーションセンターの整備 1,081
- 福祉センターの再編整備 51



シニア能力の発揮による支え合い

- 高齢者の生きがいづくり 16
- 健康づくり・介護予防の推進 1,735
- いきいきシニアライフの促進 3



総合的な子ども支援

「総合的な子ども支援」を推進するために、保育環境の整備や総合的な学校教育の推進などの施策に取り組みます。

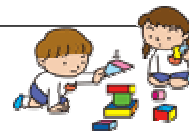
総合的な学校教育の推進

- 教育改革の推進 15
 - ・授業力向上の支援
- 小中連携教育の推進
 - ・少人数指導等推進事業 111
 - ・新学習指導要領への対応 638
- 外国語指導助手（ALT）の配置 など
- 学校教育活動の充実 919
- スクールカウンセラー、
- スクールソーシャルワーカーの配置 など
- 学校の安全対策の推進 84
 - ・スクールガード・リーダーの配置 など
- 適応指導教室運営事業 79
- ゆうゆう広場の運営
- 特別支援教育の推進 196
 - ・特別支援教育サポーターの配置 など



保育環境の整備

- 多様な保育の充実 22,971
 - ・仮称新・保育基本計画の推進
 - ・認可保育所の整備、認可外保育施設の支援 など



地域における子ども・子育て支援施策の推進

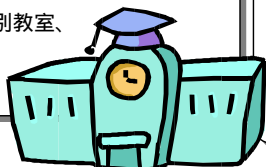
- 次世代育成支援対策の推進 6,143
- 地域子育て支援の推進 371
 - ・地域子育て支援センター事業 など
- 区における総合的な子ども支援の推進 62
 - ・子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施 2,200

子どもの総合的な相談・支援機能の強化

- 障害児の発達支援の推進 822
- 児童に関する総合的な相談・支援体制の確立 850

地域に開かれた学校づくり

- 学校運営協議会制度推進事業 19
 - ・地域に開かれた学校づくりの実践
- 区における教育体制推進事業 12
- 学校施設有効活用の推進 95
 - ・小学校・中学校等の校庭、体育館、特別教室、プール、学校図書館の有効活用
 - ・学校施設の地域管理



教育環境の整備

- 小学校・中学校等の整備 11,830
 - ・上作延小学校校舎改築事業、大師小学校大規模改修事業
 - ・学校トイレの快適化
 - ・既存学校施設再生整備事業 など
- 児童生徒の増加に対応した教育環境の整備 1,904
 - ・子母口小学校・東橘中学校校舎整備事業 など

文中の金額の単位は、百万円です。

平成23年度予算では、直面する社会経済環境の変化に適切に対応し、市民生活の安全・安心をしっかりと確保した上で、将来の川崎の更なる飛躍・発展に向かって、「人間都市かわさき」、「安心快適都市かわさき」、「元気都市かわさき」、「安定持続都市かわさき」、「オンリーワン都市かわさき」という5つのキーワードのもと、川崎のまちづくりを推進するため、基本構想における7つの基本政策に基づいて展開する施策のうち、次に掲げる施策を特に重点的・戦略的に取り組んでいきます。

安心快適都市かわさき

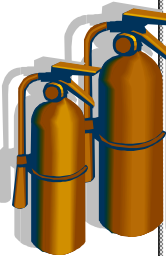


安全・安心な地域生活環境の整備

市民の安全・安心な地域社会を確保するために、防災や防犯などの施策に取り組めます。

危機管理・防災対策、建築物耐震化の推進

- 総合的危機管理体制の整備 67
- 仮称健康安全研究センターの整備 4
- 災害時情報体制の整備 220
- 地域防災力の向上 127
- ・災害予防対策事業
- ・総合防災訓練事業
- ・防災拠点整備事業
- 港の保安対策 393
- ・港湾保安の国際的水準維持を目的とするテロ等防止対策の実施
- 総合的な耐震対策の推進 5,075
- ・特定建築物耐震対策事業
- ・木造住宅耐震改修助成事業
- ・木造住宅耐震診断士派遣事業
- ・宅地防災工事助成事業
- ・公共建築物耐震化推進事業
- ・市営住宅等耐震化事業
- ・マンション耐震診断・改修助成事業
- ・防災都市計画推進事業
- 町内会・自治会会館耐震対策事業 15
- ・耐震診断士の派遣
- ・耐震設計・改修への補助
- 治水・雨水対策の推進 4,457
- ・五反田川放水路の整備・河川改修事業
- ・準用河川改修事業(矢上川等の改修工事)
- ・管きよ施設整備事業



地域防犯・安全対策の推進

- 地域の防犯対策の推進 402
- ・地域防犯活動の支援及び防犯診断の実施 など



消防署所の整備と消防力の強化

- 消防指令システムの更新 398
- 消防・救急無線のデジタル化 4
- 消防署所の整備 573
- ・臨港消防署改築事業
- 消防署所の適正配置 18
- ・仮称栗木出張所整備事業

救急体制の強化と救急医療体制の整備

- 救命率向上のための救急隊の増隊と高度な救急体制の整備 221
- 救急車の適正利用の推進 1
- 救急医療体制づくりの推進 1,186
- ・休日急患診療所等運営事業
- ・救急医療対策事業
- ・救急医療体制の確保
- ・救急医療情報システム事業
- ・災害時医療救護対策事業
- 周産期医療対策の推進 205
- ・総合周産期母子医療センターの運営
- ・周産期医療ネットワークの推進 など



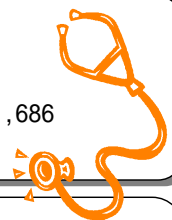
安全・安心な都市基盤の整備と適切な維持管理

- バリアフリーの推進 17
- ・重点整備地区内における交通安全施設の整備 など(川崎駅、新百合ヶ丘駅周辺地区ほか)
- あんしん歩行エリアの整備 78
- ・歩行者に配慮した歩道の整備 など(鋼管通地区ほか7地区)
- 道路、河川、港湾施設等の適切な維持管理 6,284
- ・道路維持補修、安全施設維持、河川維持補修事業
- ・港湾機能施設の維持、整備 など
- 公共建築物の長寿命化の推進 48
- 橋りょうの整備と耐震対策 665
- 橋りょうの長寿命化 148
- 上水道・工業用水道・下水道施設の地震対策 6,010
- ・災害対策用貯水槽の設置(2基)
- ・水道施設の耐震化
- ・下水道施設の耐震化



信頼される市立病院の運営と地域保健医療環境の充実

- 井田病院の再編整備 8,958
- 医療の質及び患者サービスの向上 1,686
- 地域医療の推進 6



総合的自転車対策の推進

- 総合的な放置自転車対策の推進 2,534
- ・川崎駅東口周辺地区の総合自転車対策実施計画の推進
- ・自転車等駐車場の整備
- ・自転車等放置禁止区域の指定
- 自転車利用環境の整備 11
- ・新たな料金体系の検討 など



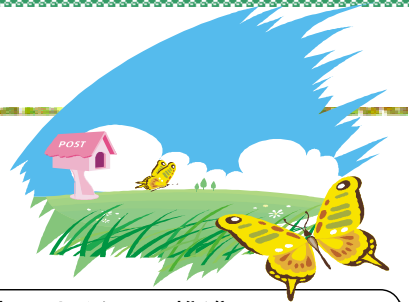
この資料は、15ページ以降の「3 平成23年度予算の主な事業」の中から「重点戦略プラン」の分類に沿って主な取組内容を抽出したものであり、「重点戦略プラン」に位置付けられていない経常的な経費等も含まれています。また、一部再掲している事業があります。

文中の金額の単位は、百万円です。

元気都市かわさき

環境配慮・循環型の地域社会づくり

環境に配慮した持続型社会の実現に向け、川崎の持つ特徴や個性を活かしながら市民との協働による施策に取り組みます。



地球温暖化対策と

地球環境配慮施策の推進

～カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)～

川崎の特徴・強みを活かした

環境対策の推進 919

- ・川崎大規模太陽光発電所・仮称かわさきエコ暮らし未来館を活用した普及啓発の実施
- ・「低CO₂川崎パイロットブランド」の実施
- ・先端産業創出支援の推進 など
- ・環境技術による国際貢献の推進 140
- ・国連環境計画(UNEP)連携協調事業
- ・環境総合研究所の開設準備
- ・川崎国際環境技術展の開催 など

多様な主体の協働による

CO₂削減の取組 2,299

- ・住宅用太陽光発電設備設置補助
- ・「CCかわさき交流コーナー」を利用した普及啓発
- ・条例に基づく計画書制度の実施
- ・電気自動車の普及促進
- ・100万本植樹事業 など

地球環境保全基金(地域グリーン

ニューディール基金)を活用した取組 633

- ・こども文化センターでの地中熱を利用した空調設備の整備
- ・特別養護老人ホームの環境対応への支援
- ・市内事業者エコ化支援
- ・太陽光発電設備設置工事等に対する支援
- ・微量PCB混入機器等の処理の推進
- ・商店街街路灯のLED化への支援
- ・防犯灯のLED化の推進

ごみ減量化と分別・リサイクルの推進

市民・事業者の排出抑制・

リサイクル活動支援 18

- ・「かわさき生ごみリサイクルプラン」に基づく具体的施策の実施
- ・資源物の分別収集の推進 956
- ・ミックスペーパー分別収集の全市実施
- ・プラスチック製容器包装の分別収集を南部3区で実施(川崎・幸・中原区)
- ・北部地域の空き瓶収集業務の委託化
- ・ミックスペーパー及びプラスチック製容器包装の資源処理の実施



廃棄物処理・リサイクル施設の整備

廃棄物処理施設の整備 8,312

- ・廃棄物処理施設の基幹的施設整備の実施
- ・仮称リサイクルパークあさおの整備
- ・3焼却処理施設の構築に向けた検討



憩いとうるおいの環境づくり

緑豊かな環境の創出に向け、市民・事業者との協働により緑の保全・創出・育成に取り組みます。



魅力ある公園緑地の整備

大規模公園緑地の

効果的・効率的な管理運営の推進 7

富士見周辺地区の整備 312

- ・長方形競技場整備の実施設設計 など
- ・等々力緑地の整備 543
- ・等々力緑地の基本設計
- ・等々力陸上競技場の整備計画の策定
- ・四季園・21世紀の森整備や陸上競技場の補修工事 など
- ・生田緑地の整備 4,400
- ・生田緑地周遊散策路の整備
- ・生田緑地ビジョンに基づく事業の推進
- ・生田緑地東口ビジターセンターの整備 など



緑地保全施策の推進

緑地の保全 1,695

- ・恒久的緑地の保全
- ・保全緑地の管理 93
- ・保全施策の図られた緑地における樹林等の保全育成
- ・市民との協働による保全緑地の管理
- ・黒川地区農業公園の整備 7
- ・農業公園拠点施設による情報発信及びグリーン・ツーリズムの実践
- ・農ある風景の保全 5
- ・農ある風景の保全と多摩・三浦丘陵広域連携の実施



多様な主体との協働による緑の環境整備

公園緑地の維持管理 2,049

街路樹等の維持管理 345

地域緑化の推進 1

- ・地域緑化推進地区認定制度の普及促進
- ・緑化推進重点地区の整備及び推進 22
- ・宮前平・鷺沼駅周辺地区
- ・登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区
- ・大小公園の整備 227
- ・小田公園の再整備 など
- ・臨海部緑の環境整備 9
- ・魅力ある港湾緑地の形成に向けた取組 186



文中の金額の単位は、百万円です。



都市拠点・ネットワークの整備と川崎臨海部の再生

首都圏全体における拠点機能や基盤形成の動きを踏まえながら、本市の地理的優位性を活かした「広域調和・地域連携型まちづくり」を推進します。

都市拠点の整備

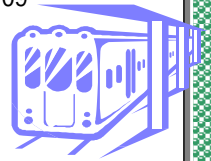
川崎駅周辺地区の整備 743

- ・北口自由通路の施設設計 など
- ・新川崎・鹿島田駅周辺地区の整備 2,653
- ・新川崎地区交通広場の設計
- ・鹿島田駅西地区再開発事業の推進 など
- ・小杉駅周辺地区の整備 6,401
- ・小杉駅周辺地区再開発事業等の推進
- ・中原図書館再整備事業 など
- ・溝口駅南口広場の整備 30
- ・宮前平・鷺沼駅周辺地区の整備 3
- ・登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備 3,218



広域交通体系の整備と交通ネットワークの形成

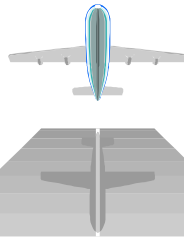
- ・幹線道路網の整備 5,772
- ・都市計画道路網のあり方検討調査 10
- ・京急大師線連続立体交差の推進 6,109
- ・東門前駅から小島新田駅間の整備
- ・JR南武線連続立体交差の推進 48
- ・尻手駅から武蔵小杉駅間の基礎調査・検討
- ・南武線駅アクセスの向上 48
- ・川崎縦貫道路の整備 344
- ・首都高速道路事業出資金 など
- ・総合都市交通計画の調査・検討 13
- ・川崎縦貫鉄道の推進に向けた取組 12



臨海部の国際競争拠点の形成と 戦略的な土地利用の促進

国際競争拠点形成の推進 7

- ・殿町3丁目地区中核施設等の整備 2
- ・中核施設間の連携方策の検討
- ・新たな施設の立地誘導の検討
- ・羽田連絡道路の整備促進 6
- ・港湾物流機能の強化 3,033
- ・京浜港広域連携の推進
- ・千鳥町の再整備
- ・臨港道路の維持・整備



臨海部の土地利用誘導ガイドライン に基づく戦略的マネジメントの推進 65

- ・殿町地区土地利用誘導事業
- ・臨海部動向把握・情報管理事業
- ・臨海部PR誘致の推進
- ・戦略拠点等の整備の推進
- ・浮島地区土地利用の推進 6
- ・浮島地区土地利用基本方針の見直し
- ・浮島地区埋立地暫定利用の推進

川崎の活力を生み出す産業イノベーション

川崎の産業活力を高めるために、競争力強化に向けた産業イノベーションを促進するとともに、立地・活動環境を向上させることによって企業立地を誘導する戦略的な取組を進め、さらに今後大きな市場拡大が見込まれる新産業分野の創業促進、育成に取り組みます。

国際的視点に基づく産業振興

経済の国際化への対応 60

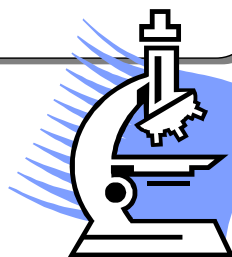
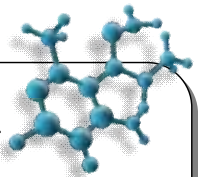
- ・産業の国際化の支援
- ・アジア起業家村構想の推進
- ・上水道・工業用水道・下水道事業の国際展開 38
- ・上水道・工業用水道・下水道事業を活用した国際的視点に基づく産業施策の推進
- ・国際的視点に基づく環境産業施策の推進 47
- ・川崎国際環境技術展
- ・環境産業フォーラム



環境・福祉・健康・医療分野 における産業の振興

臨海部の産業の再生支援 6
福祉産業の振興 50

- ・かわさき基準(KIS)福祉機器の普及支援 など
- ・生活向上に向けた新たな産業の振興 3
- ・環境・ライフサイエンスなどのみらい産業の創造支援
- ・ナノ・マイクロテクノロジーを核とした先端研究開発の推進 4,699
- ・新川崎・創造のもり第3期地区整備事業(産学官共同研究施設の整備)
- ・新川崎・創造のもり第3期計画の推進
- ・科学技術を学ぶ場づくり(ナノ・マイクロ理工学分野における産学連携事業の推進 など)
- ・オープンイノベーションの推進 32
- ・先端科学分野における市内産業の振興支援



文中の金額の単位は、百万円です。

安定持続都市かわさき

産業振興及び雇用の確保

社会経済状況の変化を機敏に捉え、的確に対応しながら、中小企業支援や商業・農業の振興を中心とした産業振興及び雇用の確保に取り組みます。

契約条例に基づく労働環境の整備

昨今の経済情勢の中、市発注の公共工事では、低価格での入札が増加し、そのしわ寄せが下請け業者や労働者の賃金へ及ぶことが懸念されています。

このような状況を踏まえ、「川崎市契約条例の一部を改正する条例」を平成23年4月1日から施行し、市発注の契約の作業に従事する労働者の労働環境の整備と、契約により提供される市民サービス等の質の向上を図ります。

地域商業の振興 127

- ・商業力の強化と育成
(商業振興ビジョンに基づく施策の推進)
- ・地域特性に応じた商業の振興
- ・商業ネットワーク事業
- 地産地消の推進 34
- ものづくり産業の振興 78
- ・ものづくり中小企業への支援
- 産業人材の育成と活用 1
- ・福祉産業の振興を担う人材の育成



経済・雇用対策

平成20年10月に「川崎市緊急経済対策本部」を設置し、国の経済対策との整合を図り、産業界などとも連携しながら、市内経済の安定化を図っています。引き続き企業支援、雇用対策に取り組みます。

平成23年度予算による対応 総額 約898億円

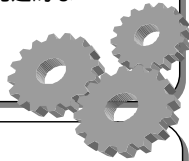
中小企業等の活力向上	約324億円
公共事業の早期発注及び地域配慮	約508億円
市民生活の安全安心のための対策	約 59億円
(うち、緊急雇用対策)	約 10億円)
地球環境保全基金を活用した取組	約 6億円
～カーボンチャレンジ川崎エコ戦略(ＣＣかわさき)～	

端数処理の関係で、億円単位の各項目の合計と総額は一致しません。



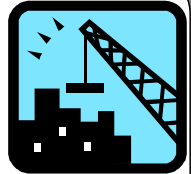
中小企業等の活力向上

- 中小企業融資制度の充実 32,411
- ・市内中小企業への間接融資
- ・信用保証料補助
- 中小企業の経営支援等の充実 24
- ・コーディネート支援・出張キャラバン隊の経営支援の充実
- ・ワンデイコンサルティングの充実
- ・商業集積エリアの課題解決、事業者等による先進的な取組等の支援
- ・中小建設業者への支援
- ・ものづくり中小企業への販路開拓支援



公共事業の早期発注・地域配慮

- 早期発注等の取組の継続
(上半期の公共工事発注率80%を目指す)
- ・市内中小企業優先発注の配慮
- ・公的債務支払の早期化
- ・入札・契約制度の見直し など
- 工事費の確保 50,833
(他の項目での計上分を含む工事請負費の総額は51,186)
- ・工事費総額及び市内中小企業の受注に配慮した補修工事費の確保



市民生活の安全安心のための対策

- 消費生活相談窓口の機能強化 76
- ・消費生活相談体制の充実・強化
- ・消費者行政活性化基金を活用した相談窓口等の機能強化
- 就業支援の実施 34
- ・就業マッチング事業の継続実施
- ・総合相談窓口の拡充
無料職業紹介と緊急雇用・労働相談窓口を一体とした「総合相談窓口」における相談業務等の拡充
- ・求職活動支援事業及び若年者就業支援事業の継続実施
- 国の経済対策等と連携した取組 4,753
- ・子育て支援・介護支援・高齢者支援・離職者支援 など



地域活性化交付金(きめ細かな交付金・住民に光をそそぐ交付金(国の「緊急経済対策」))の活用
老朽化した道路照明灯及び公園施設の更新などきめ細かな事業や弱者対策・自立支援などに対する取組を実施し、地域の活性化を図る。(平成22年度補正予算)

地球環境保全基金(地域グリーンニューデール基金)を活用した取組 ～カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(ＣＣかわさき)～

- 特別養護老人ホームや市内事業者のエコ化、商店街街路灯のLED化などの支援 633
(10ページを参照)



緊急雇用対策

- 雇用機会の創出 1,027
- ・ふるさと雇用再生事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業による雇用創出 約550名

文中の金額の単位は、百万円です。

オンリーワン都市かわさき

川崎が持つ特徴や長所、地域資源などを有効に活かしながら、市民がいつまでも愛着と誇りが持てるまちづくりと、本市のイメージアップを図る施策に総合的に取り組みます。

川崎の魅力を育て発信する取組

音楽のまち・かわさきの推進

- 音楽のまちづくり推進事業 70
- ・民間活力を利用して「音楽のまちづくり」を推進
- 国際音楽文化交流事業 6
- ・姉妹・友好都市等との音楽等による文化交流事業を実施
- 地域とふれあう音楽振興事業 2
- ・身近に音楽を楽しめる環境をつくり音楽文化の裾野を拡大
- ミュージアム川崎シンフォニーホール運営 1,162



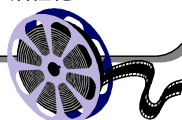
多摩川プランに基づく重点施策の推進

- 多摩川プランの推進 324
- ・二子橋周辺エリア及びマラソンコースの整備
- ・バーベキュー広場の管理委託
- ・簡易水洗トイレの設置
- ・サインの整備
- ・ニヶ領せせらぎ館ほかの管理運営
- ・かわさき多摩川博2011の開催
- ・渡し場復活イベント等の実施
- ・多摩川緑地維持管理水準の維持
- ・多摩川環境学習の推進 など



映像のまち・かわさきの推進

- 映像によるまちづくり推進事業 14
- ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを核とする
- 豊富な地域資源を活かしたまちづくりの推進
- ・映像の持つ力を人材育成・教育と地域経済の活性化に活用したまちづくりを推進



ホームタウンスポーツの振興

- ホームタウンスポーツ推進事業 5
- Jリーグクラブ連携魅力づくり事業 26
- ・川崎フロンターレと連携した魅力づくりの推進
- アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進事業 12
- ・アメリカンフットボールを活用した地域活性化や青少年の健全育成などの推進
- 市民スポーツ活動の推進事業 55
- 港湾振興会館を活用したビーチバレー大会の開催等 23



シティセールスの推進と観光振興

- シティセールス推進事業 45
- ・市民や事業者との連携による都市の魅力づくり
- ・積極的な魅力情報発信によるイメージアップの推進
- 芸術のまちイベント事業 15
- ・地域主体の芸術祭「川崎・しんゆり芸術祭（アルテリッカしんゆり）」の開催支援
- 岡本太郎生誕100周年記念事業 32
- 青少年科学館の整備 1,605
- 東海道を活用したまちづくりの推進 25
- 観光の振興 74
- ・観光振興プランに基づく観光振興施策の推進
- ・市民祭りの開催、産業観光の推進 など



藤子・F・不二雄ミュージアムの整備

- 藤子・F・不二雄ミュージアムの整備 295
- ・閉館に向けた基盤整備の推進やミュージアム広報、イベントの実施 など
- ・ミュージアムの管理運営

市民自治と区役所機能の拡充

自治基本条例の基本理念に基づき市民自治の拡充を推進するとともに、参加と協働によるまちづくりや地域の課題解決のための中心的役割を果たす区役所の機能を高める取組を進めます。

区役所機能の強化

- 区民会議の運営 39
- 区役所、支所・出張所等の窓口サービス機能再編の推進 5
- 区役所快適化リフォーム事業 304
- 地域課題対応事業（区独自事業） 388
- ・各区が主体となり、区民の参加と協働により地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした事業などを実施
- 地域課題対応事業（同区連携事業） 213
- ・地域からの視点を活かして、区の課題解決を図るため、区役所が関係局と主体的に調整を行い事業を推進
- 区役所等庁舎の計画的・効率的な整備 543
- フロア案内の配置 21

協働のまちづくりの推進

- 市民活動の支援 136
- 大学連携の推進 1
- ・大学と地域の多様な連携の促進



地域コミュニティ施策の推進

- 地域コミュニティ施策の推進 1
- ・地域の各団体等が連携した都市型のコミュニティづくりの推進
- 住民組織活性化事業 32



文中の金額の単位は、百万円です。

～ 中長期的なまちづくりの方向性～

4つの「～化」

様々な「グッドサイクル」の取組により142万人を超える市民のまちとなった本市では、当面の人口増加への対応を図ることはもとより、その後に確実に訪れる人口減少時代をも見据えた中長期的なまちづくりを進める必要があります。高齢化、人口減少が進展する中でも誰もが暮らしやすい市民生活を確保するため、第3期実行計画の策定にあたっては、中長期的なまちづくりの方向性を踏まえた取組を進めることを基本的な視点のひとつにあげましたが、それを端的にあらわすものとして次の4つの「～化」(バケ)をお示しします。

コンパクト化

主要駅を中心としたコンパクトなまちづくりを進めます

誰もが便利にかつ効率的に公共サービスを楽しむことができるよう、中長期的に既成市街地における都市機能を再編整備し、主要駅周辺に効率的に集約するとともに、そのアクセス向上に向けた取組など、コンパクトなまちづくりを進めます。

平成23年度の取組 5,624百万円
武蔵小杉駅周辺の市街地再開発
・市街地再開発事業への補助
・鉄道事業者と連携した保育所の整備
・中原図書館の再整備 など

長寿命化

公共施設の長寿命化の取組を進めます

中長期的かつ持続的なまちづくりを進めていくため、「かわさき資産マネジメントプラン」の考え方に基づき、財政負担の軽減と平準化を推進する観点から、定期的・計画的な予防保全型の維持補修を進め、施設や設備の長寿命化を推進します。

平成23年度の取組 10,846百万円
・適切な道路維持補修事業の推進
・大規模施設の予防的維持補修の実施(港湾振興会館、高津区役所、とどろきアリーナ、市役所第3庁舎、多摩区役所) など

エコ化

環境技術を活かしたまちづくりを進めます

川崎の特徴を生かし、市内企業に蓄積された環境配慮型技術をまちづくりの中に取り入れ、まち全体が環境技術にあふれた国際社会のモデルとなるまち「川崎エコミュージアム」を目指した取組を進め、環境配慮型技術に関する普及促進を図ります。

平成23年度の取組 3,358百万円
・スマートシティモデル事業の推進
・仮称産学公民連携研究センターの整備
・大規模太陽光発電所と連携した啓発
・仮称かわさきエコ暮らし未来館の開設
・太陽光発電・電気自動車の導入 など

ユニバーサル化

すべての人にやさしいまちづくりを進めます

これまで拠点駅や重点整備地区を中心に公共施設等のバリアフリー化を進めてきましたが、この考え方を発展させ、高齢者や障害者をはじめ、「誰もが使いやすい」という視点でまちづくりを進めていきます。

平成23年度の取組 2,963百万円
・福祉製品におけるかわさき基準の推進
・向ヶ丘遊園駅連絡通路の整備
・区役所のリフォーム
・学校へのエレベータ設置
・ノンステップバスの導入 など

3 平成23年度予算の主な事業

は新規事業、は拡充事業、
事業費が斜体のものは再掲

< 安全で快適に暮らすまちづくり >

市民の日々の生活は、個人の生命や財産などの安全が保障されることを基礎として成り立っています。近年こうした安全が脅かされるような出来事が増加していることから、市民の身近な暮らしの安全を確保するとともに、防災体制を強化し、災害に強いまちづくりを推進します。

また、都市の成熟化や少子高齢化によって、市民の価値観や地域を取り巻く環境に変化が生じており、より快適で暮らしやすい地域環境の創造をめざし、市民協働による地域課題の解決や、日常生活での利便性向上に向けた取組により、市民がいつまでも地域に住み続けたいと思えるような環境づくりを進めていきます。

単位：千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
暮らしの安全を守る			
< 身近な安全の確保 >			
交通安全対策の推進 [市民・こども局] ・交通安全市民総ぐるみ運動の推進 など	57,554	58,247	693
路上喫煙防止対策の推進 [市民・こども局] ・重点区域における広報啓発活動 など	31,320	33,235	1,915
地域の防犯対策の推進 [市民・こども局] ・防犯灯設置費及び維持管理費の補助 ・地域防犯活動の支援及び防犯診断の実施	401,508	444,728	43,220
消費生活の安全を守る [経済労働局] ・消費者自立支援推進事業 ・消費者啓発育成事業 ・消費生活相談情報提供事業 ・地方消費者行政活性化事業 一元的相談窓口緊急整備事業 消費生活相談員の増員と資質向上に取り組み、消費生活相談体制の充実を図る。	86,404	104,946	18,542
バリアフリー重点整備地区における 交通安全施設整備の推進 [建設緑政局]	13,000	46,130	33,130
バリアフリー計画策定事業 [まちづくり局]	4,000	4,500	500
民営ノンステップバス導入促進事業 [まちづくり局]	9,470	12,879	3,409
小学校児童安全対策事業 [教育委員会]	6,553	6,922	369
児童生徒安全情報配信事業 [教育委員会]	10,248	8,190	2,058
学校安全対策推進事業 [教育委員会]	28,619	25,899	2,720
児童生徒交通安全対策事業 [教育委員会]	33,458	32,923	535

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
バリアフリー対応車両の市バスへの導入 (自動車運送事業会計) [交通局]	944,896	1,048,665	103,769
< 救急体制の強化 >			
救急医療体制づくりの推進 [健康福祉局]	1,185,937	1,157,185	28,752
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日急患診療所等運営事業 ・ 救急医療対策事業 救急医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急医療体制確保事業 救急搬送の受入れ時間短縮に向けて、「川崎スタンダード」等の検証を行う。 ・ 地域連携療養病床整備事業 療養病床の整備に対して補助金を交付し、長期入院患者の転院を促進することで救急医療体制を強化する。 ・ 救急医療情報システム事業 ・ 災害時医療救護対策事業 など 			
周産期医療対策の推進 [健康福祉局]	204,808	124,065	80,743
<ul style="list-style-type: none"> 助産所嘱託医療機関への支援 新たに市内の助産所等の嘱託医療機関を受託する市内の医療機関に対し補助金を交付し、安全管理を推進する。 周産期医療ネットワークの推進 医療機関の行う新たなNICU等の整備・運営費に対し補助金を交付し、周産期医療ネットワークの強化を図る。 ・ 総合周産期母子医療センターの運営 など 			
救急需要対策と高度な救急体制の整備 [消防局]	222,311	159,855	62,456
<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の養成 救急隊1隊増隊及び救命率向上のため、全救急隊に常時救命士が乗車できる体制を整備する。 養成人数 5人 ・ メディカルコントロール活動の推進 高度救命処置範囲拡大(気管挿管・薬剤投与)に対応した救急隊員の研修、教育等を実施し、救命率の向上を図る。 高規格救急自動車等の更新及び増強 高規格救急自動車4台更新及び1台増強 ・ コールセンター事務委託の推進 タクシー・民間救急車及び医療機関の紹介業務を救急医療情報センターに委託し、救急車の適正利用を促進する。 ・ 救急活動の充実とPA(ポンプ車と救急車)連携の運用 救急活動用資器材の整備、救急隊員への教育及びPA連携により適切・迅速な救命処置を行い救命効果の向上を図る。 			
消防署所の適正配置 [消防局]	18,047	-	18,047
< 良好な生活衛生環境の確保 >			
肝炎対策事業の推進 [健康福祉局]	64,827	100,536	35,709
無料の肝炎検査について継続して実施する。			
予防接種事業の推進 [健康福祉局]	1,897,400	2,470,705	573,305
感染のおそれがある疾病の発生及びまん延防止を図る。			

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
子宮頸がん予防、ヒブ及び 小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施 [健康福祉局]	2,200,073	-	2,200,073
仮称健康安全研究センターの整備 [健康福祉局] 感染症等の健康危機から市民を守る科学的・技術的拠点とする、仮称健康安全研究センターへの移転計画を作成する。	4,000	-	4,000
葬祭場の整備 [健康福祉局] 北部斎苑の改修に向けた基本・実施設計等を行う。	146,388	138,033	8,355
災害や危機に備える			
< 危機事象への的確な対応 >			
総合的危機管理体制の整備 [総務局・健康福祉局・ 教育委員会・病院局] ・ 危機管理対策事業 現在の当直体制を見直し、宿日直体制により大規模災害等発生時における初動体制を強化する。 ・ 新型インフルエンザ対策	67,350	92,872	25,522
港の保安対策 [港湾局]	393,249	336,840	56,409
< 防災対策の推進 >			
災害時情報体制の整備 [総務局] ・ 防災行政無線設備整備事業 災害情報等を広く一斉に音声で伝達するための同報系防災行政無線について、デジタル化に向けた基本設計を行う。 ・ 総合防災情報システム整備事業	219,715	192,656	27,059
地域防災力の向上 [総務局] ・ 災害予防対策事業 ・ 総合防災訓練事業 ・ 防災拠点整備事業 備蓄計画に基づき、地域防災拠点に備蓄倉庫を整備し、災害発生時に必要な食料、生活必需品等を整備する。	127,370	132,732	5,362
町内会・自治会会館耐震対策事業 [市民・こども局]	14,660	27,220	12,560
耐震対策等橋りょう整備事業 [建設緑政局]	312,000	622,500	310,500
総合的な耐震対策の推進 [まちづくり局]	5,074,775	3,120,746	1,954,029
消防署所等の整備 [消防局]	572,920	511,846	61,074
消防署所の適正配置 [消防局]	18,047	-	18,047
消防活動体制の整備 [消防局]	481,914	100,345	381,569
義務教育施設防災関連対策の推進 [教育委員会]	418,400	317,067	101,333

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
< 消防力の強化 >			
消防署所等の整備 [消防局] ・ 臨港消防署改築事業 平成24年1月完成予定	572,920	511,846	61,074
消防署所の適正配置 [消防局] ・ 麻生消防署仮称栗木出張所の新設 消防力の強化を図るため、出張所の整備に向けた基本・実施設計を実施する。	18,047	-	18,047
消防活動体制の整備 [消防局] 消防指令システム更新 消防指令システムのハードウェアを主体にシステムを一部更新して、迅速かつ適切な消防救急活動を確保する。 ・ 消防・救急無線デジタル化 消防業務の円滑かつ迅速な運用を行うため、消防通信の基盤である消防・救急無線をデジタル化する。 ・ 消防団用小型動力ポンプ付積載車 13台更新	481,914	100,345	381,569
< 治水・雨水対策の推進 >			
河川の整備 [建設緑政局] ・ 平瀬川支川の改修 ・ 五反田川放水路の整備 放流部立坑築造工事及びトンネル部築造工事	1,286,475	905,717	380,758
矢上川改修の推進 [建設緑政局] 宮前平駅前周辺における冠水被害の低減に向け、矢上川の改修工事を実施する。	27,100	-	27,100
河川維持補修の推進 [建設緑政局] 適切かつ効率的な河川維持補修を行う。	289,852	328,716	38,864
下水道整備による浸水対策 (下水道事業会計) [上下水道局] 登戸地区ほかの浸水対策を推進する。	2,034,979	2,023,057	11,922
大師河原貯留管の整備 (下水道事業会計) [上下水道局] 合流改善対策や浸水対策など、多様な機能を備えた大師河原貯留管の工事を実施する。	1,081,920	2,124,000	1,042,080
身近な住環境を整える			
< 良好な都市景観形成の推進 >			
良好な街なみづくりの推進 [まちづくり局] ・ 都市景観形成推進事業 ・ 街なみ誘導助成事業 公共空間整備における景観ガイドライン策定事業 公共事業における景観配慮の整備指針を改定し、公共空間の景観づくりを進める。	10,997	7,555	3,442

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
<暮らしやすい住宅・住環境の整備>			
優良建築物等整備事業 [まちづくり局] 優良建築物等整備事業の施行者に対し、事業費の一部を助成する。3地区	96,390	137,004	40,614
アスベスト対策の推進 [まちづくり局] ・民間建築物の吹付けアスベスト対策事業	7,500	8,100	600
総合的な耐震対策の推進 [まちづくり局] ・特定建築物耐震対策事業 ・木造住宅耐震改修助成事業 ・木造住宅耐震診断士派遣事業 ・宅地防災工事助成金 ・公共建築物耐震化推進事業 市営住宅等耐震化事業 ・マンション耐震診断助成事業 ・マンション耐震改修助成事業 ・防災都市計画推進事業	5,074,775	3,120,746	1,954,029
密集住宅市街地整備促進事業 [まちづくり局] 小田2・3丁目及び幸町3丁目地区において、戸建住宅等の不燃化、区画道路の拡幅促進等に要する費用の一部を助成する。	12,000	8,500	3,500
急傾斜地崩壊対策事業 [まちづくり局] 急傾斜地崩壊危険区域内におけるがけ崩れの災害を防止するため、神奈川県が実施する防災工事の費用の一部を負担する。	80,234	80,873	639
宅地耐震化推進事業 [まちづくり局] 宅地の耐震性の向上を図るため、大規模盛土造成地の大地震における崩落の危険性等について変動予測調査を行う。	10,372	11,453	1,081
公的住宅の整備 [まちづくり局] ・公営住宅の建設等 404戸 ・特定優良賃貸住宅の家賃助成等 2,311戸 ・高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成 167戸	2,858,537	3,469,505	610,968
新たな住宅政策の推進のための検討・調査 [まちづくり局] ・住宅政策基礎調査事業 など	4,281	6,483	2,202
住宅市場の育成等を重視した住情報提供 [まちづくり局] 住情報提供事業 など 高津区溝口にマンション相談窓口を開設するなどにより、市民への情報提供及び相談体制の拡充を図る。	12,620	8,660	3,960
良質な住宅・マンションストックの形成 [まちづくり局] ・マンション共用廊下等段差解消改修工事費用助成事業 ・子育て等あんしんマンション設置費用助成事業	7,000	7,519	519
<市民の提案や自主的な活動が活きるまちづくりの推進>			
まちづくり対策事業 [まちづくり局] ・建築及び開発行為に関する総合調整事業 など	12,106	12,098	8
地域の自主的なまちづくりへの誘導・支援 [まちづくり局] ・地区まちづくり推進事業 ・誘導的建築行政推進事業	8,700	8,830	130

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
快適な地域交通環境をつくる			
<身近な地域交通環境の整備>			
バリアフリー重点整備地区における 交通安全施設整備の推進 [建設緑政局] 重点整備地区内に点字ブロック等交通安全施設を整備する。 川崎駅周辺地区、新百合ヶ丘駅周辺地区 など	13,000	46,130	33,130
川崎駅東西自由通路エスカレーター更新事業 [建設緑政局] バリアフリー化を推進し市民サービスの向上を図るため、老朽化の著しい川崎駅東西自由通路のエスカレーターを更新整備する。	310,080	-	310,080
バリアフリー対応車両の市バスへの導入 (自動車運送事業会計) [交通局]	944,896	1,048,665	103,769
<地域の生活基盤となる道路整備>			
交通安全施設の維持 [建設緑政局] ・安全施設維持事業 交通事故防止のため設置されている道路反射鏡や防護柵等の道路付属物を常に良好な状態に保つため、適切な維持補修を行う。	232,563	206,946	25,617
あんしん歩行エリアの整備 [建設緑政局] ・あんしん歩行エリア内における交通安全対策の実施 鋼管通地区、梶が谷駅周辺地区 など	78,100	107,900	29,800
自転車通行環境の整備 [建設緑政局] 歩行者と自転車が相互に安全通行できる道路環境を実現するため、自転車通行環境の整備を実施する。	12,000	59,700	47,700
地域の生活基盤となる橋りょうの整備 [建設緑政局] ・江ヶ崎跨線橋架替工事 など	353,000	379,600	26,600
耐震対策等橋りょう整備事業 [建設緑政局] 橋脚等の耐震補強工事を実施する。	312,000	622,500	310,500
橋りょう長寿命化事業 [建設緑政局] 「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、安全性と信頼性の確保を目標に、効率的で計画的な維持修繕による長寿命化を推進する。	148,100	-	148,100
バリアフリー計画策定事業 [まちづくり局] バリアフリー化を推進するためのガイドラインに基づき、バリアフリー推進構想を策定する。 2地区	4,000	4,500	500
民営ノンステップバス導入促進事業 [まちづくり局] 民営バス事業者に対して補助を行い、ノンステップバスの導入を促進する。 7両	9,470	12,879	3,409

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
南武線駅アクセス向上等整備事業 [まちづくり局] 南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口駅について策定した駅アクセス向上方策案に基づき、稲田堤駅の橋上駅舎化及び津田山駅のエレベーター付き跨線橋の基本設計等を実施する。	48,000	16,000	32,000
コミュニティ交通支援事業 [まちづくり局] 地域の住民協議会等による地域交通の導入に向けた取組に対し、持続可能な本格運行に向け、運行実験等の支援を行う。	23,810	26,867	3,057
公共交通移動円滑化設備整備事業 [まちづくり局] ・ 民営バス運行情報提供システム導入費用の補助 バス停表示機11基	3,506	1,912	1,594
< バス輸送サービスの充実 >			
輸送の安全性の向上 (自動車運送事業会計) [交通局] ・ 運行管理体制の強化 ・ 運転手研修体制の強化 など	30,403	12,400	18,003
市バス路線の再編、ダイヤ改正 (自動車運送事業会計) [交通局] お客様満足度の向上と都市基盤整備等への対応に向けて、市バス路線の再編とダイヤ改正を行う。 仮称藤子・F・不二雄ミュージアム線新設 ・ カリタス線、有馬線等ダイヤ改正 登戸駅、多摩病院等へのアクセス改善 外部有識者(路線検討委員会)による検討 など	41,932	17,468	24,464
営生営業所の新設 (自動車運送事業会計) [交通局] 運行の効率化を図りながら、新たな輸送需要に対応するため、営生営業所を新設し、管理委託により運行を行う。	513,464	-	513,464
お客様サービスの向上 (自動車運送事業会計) [交通局] 車内運行情報管理システムの更新 車内停留所名表示器の大型、多機能化により分かりやすい運行情報を提供する。 運転手、事務職員接客研修の拡充 ・ 運行情報提供システム「市バスナビ」の運用 など	328,661	37,273	291,388
バリアフリー対応車両の市バスへの導入 (自動車運送事業会計) [交通局] ・ 37両(うち6両はハイブリッドノンステップバス)	944,896	1,048,665	103,769
バス停留所施設の整備 (自動車運送事業会計) [交通局] ・ 停留所上屋の整備 10基 ・ 照明付停留所標識の整備 20基 停留所ベンチの整備 50脚 破損、老朽化した停留所ベンチについて、快適性と長寿命化に配慮した新仕様のベンチに更新する。 ・ 川崎駅東口駅前広場バス施設整備負担金	54,957	28,487	26,470

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
< 総合的自転車対策の推進 >			
放置自転車対策事業 [建設緑政局] ・ 自転車等放置禁止区域の指定(二子新地駅周辺など) ・ 駐輪場への誘導・啓発、撤去の徹底 など ・ 溝口駅南口広場自転車等駐車場の詳細設計 など ・ 川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進 旧水道営業所土地購入 など	2,533,898	2,602,304	68,406
自転車利用環境の整備 [建設緑政局] ・ 「新たな料金体系」の実施に向けた取組 ・ 駐輪場への誘導などソフト施策の実施 ・ 駐輪場への指定管理者制度導入の検討	10,987	11,330	343
川崎区放置自転車等対策事業 [川崎区] ・ 川崎駅から周辺最寄駅の駐輪場への誘導に向けた実態調査 ・ 動画を活用した啓発活動	2,646	-	2,646
安定した供給・循環機能を提供する			
< 良質な水の安定供給 >			
水道施設の地震対策 (水道事業会計) [上下水道局] 災害対策用施設として災害対策用貯水槽を設置するとともに、配水管路、浄水場等の水道施設の地震対策を推進する。	4,628,238	4,272,004	356,234
水道施設の維持・修繕事業 (水道事業会計) [上下水道局] 維持管理・修理工事を計画的かつ効果的に実施し、良質な水の安全・安定給水を確保するとともに施設の長寿命化を図る。	2,220,000	2,220,000	-
水道事業の再構築に伴う施設整備 (水道事業会計) [上下水道局] 給水能力の見直しにより、浄水場の統廃合等による事業規模の適正化を図るため、必要な施設整備を実施する。	6,208,000	2,908,000	3,300,000
< 良好な下水道環境の形成 >			
下水道施設の地震対策 (下水道事業会計) [上下水道局] 管きよ、処理場・ポンプ場施設の地震対策を推進する。	1,382,217	2,732,434	1,350,217
下水道施設の維持・修繕事業 (下水道事業会計) [上下水道局] 維持管理・修理工事を計画的かつ効果的に実施することで、安定した機能確保を図るとともに施設の長寿命化を図る。	1,297,393	1,495,767	198,374
下水道施設の再整備・再構築 (下水道事業会計) [上下水道局] 管きよ、処理場・ポンプ場など老朽化した施設の更新を行う。	9,055,543	5,033,730	4,021,813
高度処理の導入 (下水道事業会計) [上下水道局] ・ 入江崎水処理センター建設事業 など	589,900	1,962,860	1,372,960

＜ 幸 せ な 暮 ら し を 共 に 支 え る ま ち づ く り ＞

高齢社会にあっても、住み慣れた地域で、個人としての自立と尊厳を大切に、生涯にわたりいきいきとすこやかに暮らせるように、自助・共助・公助の適切なバランスを保ちながら、市民の安心を保障する持続型の地域福祉社会を構築していきます。

市民一人ひとりが自らにかかわることは自らの責任と選択によって決定できるための取組を促進するとともに、自立した生活を送る上で必要な支援については、地域で活動するさまざまな担い手による、地域社会での支え合いや課題解決の取組を進め、さらに、市民生活を支援する効果的できめ細やかな施策を展開することにより、行政の責務として地域社会に必要なセーフティネットはしっかりと維持・提供していきます。

単位:千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
超高齢社会を見据えた安心のしくみを育てる			
<地域で共に支え合う福祉の推進>			
地域の保健福祉を進めていくしくみづくり [健康福祉局] ・ 社会福祉法人経営改善支援事業	14,274	54,274	40,000
地域福祉を支える担い手づくり [健康福祉局] ・ 地域福祉計画策定事業 など	173,034	196,105	23,071
地域が主体となった高齢者の見守り促進事業 [宮前区] 公営住宅の高齢者が安心して暮らすために、住民同士の顔の見える関係づくりを進める。	2,487	-	2,487
<健康で生きがいを持てる地域づくり>			
いきいきシニアライフ促進事業 [総合企画局]	2,500	3,000	500
高齢者の生きがいづくり [健康福祉局] 高齢者が地域でいきいきとした生活を送ることができる生きがいづくりを支援する。 ・ 高齢者パワーアップ推進事業 など	16,137	15,326	811
高齢者の積極的な社会活動の促進 [健康福祉局] 高齢者の豊かな経験や知識を活かし、社会活動への参加を促進するための支援を行う。 高齢者外出支援乗車事業 現行制度開始時からの状況変化を踏まえて、制度の見直しに向けた検討を進める。 ・ 高齢者向け軽作業委託事業 ・ 老人クラブ育成事業 など	1,644,742	1,576,735	68,007
高齢者の社会参加の場づくりの支援 [健康福祉局] 高齢者が元気でいきいきとした生活が送れるように、地域社会に参加するためのきっかけづくりを行う。 ・ いこいの家の運営 49カ所 ・ いきいきセンターの運営 7カ所 ・ 敬老入浴デー事業	678,571	676,070	2,501
<介護予防の促進>			
健康づくり・介護予防の推進 [健康福祉局] 要支援・要介護状態を予防するため、高齢者が住み慣れた地域で生活機能の維持・強化が図られるよう取組を推進する。	1,734,887	1,692,446	42,441

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
<ul style="list-style-type: none"> ・ いきいき大作戦推進事業 いきいきリーダー活動ポイント制度実施事業 地域における健康づくりや閉じこもり予防、支え合い活動等に対して、換金しない報奨制度としてのボランティアポイント制度を試行実施する。 ・ 介護予防の実施 地域包括支援センターの運営 47カ所 49カ所 など 			
<介護サービスの充実>			
介護保険事業の適正な運営と			
在宅福祉サービスの推進 [健康福祉局]			
<p>高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるように、介護保険サービス及び在宅福祉サービスを着実に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険給付事業 ・ 歯科診療事業 ・ 高齢者住宅改造費助成事業 ・ 高齢者外出支援サービス事業 ・ 福祉有償運送支援事業 ・ 福祉電話相談事業 ・ 要介護者生活支援ヘルパー派遣事業 ひとり暮らし等高齢者見守り事業 ひとり暮らし等高齢者実態把握のための調査を行い、孤立化している高齢者等への支援を図る。 ・ 高齢者生活支援型食事サービス事業 ・ 高齢社会福祉総合センターの運営 ・ 在宅高齢者緊急対応事業 ・ 在宅高齢者療養支援事業 ・ 日常生活用具給付事業 ・ 緊急通報システム事業 ・ 福祉人材確保支援事業 ・ 訪問理美容サービス事業 など 	60,310,437	55,542,381	4,768,056
認知症高齢者施策の推進 [健康福祉局]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ あんしんセンターの運営 ・ 成年後見制度利用支援事業 ・ 高齢者音楽療法推進事業 	148,130	143,020	5,110
認知症に関する相談支援体制の整備 [健康福祉局]			
<p>認知症に関する普及啓発や徘徊高齢者SOSネットワークの充実を図り、認知症高齢者等の地域による見守り機能の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症コールセンター運営事業 など 	15,230	16,601	1,371
特別養護老人ホームの整備 [健康福祉局]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 6カ所 民設民営 23年度開所予定 2カ所 216床 多摩区宿河原西地区など 23年度増床予定 1カ所 100床 幸区東小倉地区 24年度開所予定 3カ所 350床 	2,279,124	1,149,490	1,129,634
介護老人保健施設の整備 [健康福祉局]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1カ所 民設民営 24年度開所予定 120床 	180,000	240,000	60,000

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
<p>その他の多様な居住環境の整備 [健康福祉局]</p> <p>地域密着型サービス整備費補助金 多様な居住環境を実現するための地域密着型サービスの整備や新たに自動火災報知設備、火災通報装置を設置する認知症高齢者グループホームに対し補助金を交付する。</p> <p>小規模特別養護老人ホーム 1カ所 民設民営 23年度開所予定 29床 幸区小向仲野地区</p> <p>小規模多機能型居宅介護 9カ所 夜間対応型訪問介護 1カ所 スプリンクラー等整備 16カ所 自動火災報知設備 16カ所 火災通報装置 23カ所</p> <p>・ 公的介護施設等開設準備経費補助金 小規模特別養護老人ホーム 3カ所 小規模多機能型居宅介護 9カ所</p> <p>・ 特別養護老人ホーム太陽光発電・省エネ設備等導入事業など</p>	3,900,672	2,550,792	1,349,880
障害のある人が地域で共に暮らせる社会をつくる			
< 障害者の地域生活支援の充実 >			
<p>在宅サービスの充実 [市民・こども局 ・健康福祉局]</p> <p>・ 在宅障害福祉サービス事業 ・ 障害者支援制度実施事業 障害者自立支援法移行円滑化事業 障害者自立支援法の施行に伴い、事業者に対する運営の安定化、福祉・介護人材の確保及び処遇改善を図る。</p> <p>・ 障害者自立支援推進事業 など</p> <p>・ 障害者ショートステイ事業 障害者(児)ショートステイ事業運営費補助金 事業者に対する運営の安定化、福祉・介護人材の確保及び処遇改善を図る。 1カ所 2カ所</p> <p>・ 障害者(児)ショートステイ・緊急時ベッド確保事業 など</p> <p>・ 障害児タイムケアモデル事業 障害者(児)日中一時支援事業 13カ所 15カ所</p> <p>・ 重度障害者在宅生活支援事業</p> <p>・ 精神科救急医療対策事業 精神科救急医療協力病院保護室整備事業 民間精神科医療機関が行う保護室整備に対して補助を実施し、精神科救急医療体制の拡充・強化を行う。</p> <p>・ 精神科救急医療施設運営事業 など</p>	2,754,375	2,447,553	306,822
<p>日中活動の場の整備と充実 [健康福祉局]</p> <p>・ 施設障害福祉サービス事業 障害者通所施設整備事業 特別支援学校等卒業生進路対策に伴う障害者通所事業所整備計画に基づき、日中活動の場の整備を行う。</p> <p>障害者南部入所施設整備事業 障害者の入所施設が、北部及び中部地域に偏在している現状を踏まえ、南部地域における入所施設を検討する。</p> <p>・ 地域活動支援センター運営等補助金 など</p>	9,224,073	8,755,572	468,501

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
地域生活移行型施設への転換と 居住支援の充実 [市民・こども局 ・健康福祉局] 障害者グループホーム事業 知的障害者グループホーム事業 103カ所 110カ所 精神障害者グループホーム事業 43カ所 55カ所 ・ 障害者福祉施策立案事業 ・ 障害児施設事業 ・ 身体障害者医療等支給事業 など	4,508,601	4,443,686	64,915
総合リハビリテーションセンターの整備 [健康福祉局] ・ 総合リハビリテーションセンター整備事業 仮称中央療育センター(入所部門)及び重度障害者等生活 施設の建設工事を行う。	1,080,751	677,478	403,273
福祉センターの再編整備 [市民・こども局 ・健康福祉局] 再編整備に向け、仮称川崎区内複合福祉施設の実施設計等を行う。	50,545	35,292	15,253
< 障害者の自立と社会参加の促進 >			
障害特性に応じた専門的支援と相談の提供 [健康福祉局] ・ ピアサポートセンター援助事業 ・ 盲人図書館の運営 ・ 社会的ひきこもり対策事業 ・ 地域精神保健福祉対策促進事業 ・ 心神喪失者等医療観察制度への対応事業 ・ 精神保健事業 など	60,942	48,179	12,763
自立支援と権利の擁護の推進 [健康福祉局] ・ 障害者福祉用具等支給・貸与事業 ・ 精神障害者医療等支給事業 ・ 精神保健福祉審議会 ・ 身体障害者更生資金貸付事業 ・ 実地審査事業 など	2,315,973	2,091,436	224,537
障害者の就労支援 [健康福祉局] 地域就労援助センター運営補助金 川崎障害者就業・生活支援センターに対して支援体制の強化を図る。 ・ 障害者就労支援事業 ・ 障害者ふれあいショップ運営事業 など	131,231	144,462	13,231
社会参加の促進 [健康福祉局] ・ 障害者社会参加促進事業 ・ 障害者の移動手段の確保対策事業 ・ 精神障害者バス乗車券交付事業 ・ 障害者更生援護事業 など	1,173,321	1,163,790	9,531
バリアフリー対応車両の市バスへの導入 (自動車運送事業会計) [交通局]	944,896	1,048,665	103,769

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
安心な暮らしを保障する			
< 自立生活に向けた取組の推進 >			
ホームレスの自立支援の推進 [健康福祉局] ・ ホームレス対策事業 巡回相談を実施し、自立阻害要因の把握と解決のための支援を行う。 ・ ホームレス自立支援センター事業 本館・分館 各1カ所 ・ ホームレス生活づくり支援センター事業 ・ ホームレス就労自立支援センター事業 グループホーム型事業 ホームレス自立支援センター利用後のアフターケア機能として、市営住宅を活用し、地域生活に密着した支援を行う。 グループホーム型 3カ所 4カ所 ・ ホームレス地域支援事業 など	419,124	518,793	99,669
離職者の住宅及び就労機会の確保 [健康福祉局] ・ 住宅手当緊急特別措置事業 住宅及び就労機会の確保に向けた支援として、住宅手当を支給する。	225,283	144,774	80,509
< 確かな安心を支える給付制度の運営 >			
小児医療費等の助成 [市民・こども局]	3,767,693	3,617,071	150,622
小児慢性特定疾患医療費等の助成 [市民・こども局]	594,337	600,494	6,157
後期高齢者医療制度の運営 [健康福祉局] ・ 後期高齢者医療負担金 療養給付費に係る市町村負担金 など	6,308,084	6,454,342	146,258
総合アレルギー対策事業 [健康福祉局] 市内全域の20歳以上の気管支ぜん息患者に対し、保険医療費(呼吸機能検査を含む。)の自己負担分の一部を助成する。	135,817	137,482	1,665
重度障害者医療費の助成 [健康福祉局] 重度障害者に対し、保険医療費の自己負担分を助成する。	2,980,937	2,839,218	141,719
難病患者等の居宅生活支援事業 [健康福祉局] ・ 難病福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業 ・ 神経難病患者等一時入院事業 ・ ホームヘルプサービス事業 など	23,967	23,563	404
国民健康保険制度の安定した運営 [健康福祉局] 制度の安定した運営を行うため、保険料収納対策を継続して強化するとともに、資格及び医療費の適正化を図る。 ・ 保険料収納対策事業 民間事業者を活用した訪問収納等による初期未納者対策及び、市税務部門経験者OBの活用による滞納整理事務の強化を継続し、更なる未納額の縮減を図る。	2,610,922	2,622,113	11,191

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
すこやかで健全に暮らす			
<市民の健康づくりの推進>			
生涯を通じた健康自己管理への支援 [健康福祉局] <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査等事業 40歳以上の国民健康保険加入者の健康診査等事業を実施する。 ・ 健康増進法等検診事業 ・ がん検診事業 ・ 後期高齢者健診事業 75歳以上の高齢者を対象とした健康診査を実施する。 	2,936,816	3,249,248	312,432
<地域での健康づくりのネットワーク化の推進>			
市民が主体の健康づくりへの支援 [健康福祉局] <ul style="list-style-type: none"> ・ かわさき健康づくり21推進事業 ・ 健康づくり普及啓発事業 ・ 生活習慣病予防事業 	37,288	38,116	828
「食」からはじまる健康づくり [健康福祉局] <ul style="list-style-type: none"> ・ 食育推進事業 	6,240	6,301	61
地域での確かな医療を供給する			
<医療供給体制の確保>			
地域医療の推進 [健康福祉局] <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療安全相談センター事業 かわさき保健・医療懇話会開催事業 本市の保健・医療分野において、先端的な取組と地域ケアの取組の連携に向け、情報の交換や共有の場を設ける。 	6,318	3,710	2,608
<信頼される市立病院の運営>			
医療の質及び患者サービスの向上 (病院事業会計) [病院局] <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療器械整備事業 医療器械の整備を進め、医療水準の向上を図る。 (川崎病院・井田病院) 救命救急医療の拡充 救急医療の体制強化として、医師をはじめとする医療関係職員の増員を図る。(川崎病院) 	1,686,268	1,569,802	116,466
井田病院の再編整備 (病院事業会計) [病院局] 市民に信頼される医療を継続的に提供するため、老朽化の著しい井田病院の改築工事を実施する。	8,958,473	3,143,202	5,815,271

＜ 人 を 育 て 心 を 育 む ま ち づ く り ＞

地域で人を育て、人が地域を育てるという新たな価値観により、子どもから大人に至るまでの、教わる、教える、育ち、育てるといった取組を、地域と行政との協働と相互信頼に基づきながら総合的に展開することにより、未来を担う子どもたちがたくましく生きる力を身につけ、すこやかに成長する姿を市民が実感できるような地域社会をつくります。

また、市民が生涯を通じていきいきと学び、活動することを支援し、多様な市民の経験や能力が地域の中で活かされるような環境づくりを進めるとともに、人権が尊重され、誰もが共に生きていける社会の構築を進めていきます。

単位：千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
子育てを地域社会全体で支える			
<安心して子育てできる環境づくり>			
幼児教育の振興 [市民・こども局] 私立幼稚園に就園する園児の保護者を対象に、世帯の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、園に対し教材費等を助成し、幼児教育の充実と振興を図る。 私立幼稚園園児保育料等補助事業 ・ 私立幼稚園事業補助金 など	2,372,047	2,341,232	30,815
次世代育成の支援 [市民・こども局] 男女がともに仕事と家庭のバランスがとれた生活を送れるよう、「ワーク・ライフ・バランス」の普及・啓発を行う。	3,529	-	3,529
地域子育て支援の推進 [市民・こども局] 子育てに関する相談体制の充実や地域活動への支援など、地域の実情に応じたきめ細やかな子ども施策を展開する。 地域子育て支援センター事業 48カ所 49カ所 ・ ふれあい子育てサポート事業 4カ所 地域子育て支援情報提供システムの制度設計 地域における子育て情報を収集・把握し、発信・コーディネートしていくためのシステム構築を行う。	370,937	354,249	16,688
多様な保育の充実 [市民・こども局] 仮称新・保育基本計画の推進 保育受入枠の拡大 15,475人 16,878人 1,403人の増 (認可外保育施設を含む。) ・ 認可保育所の整備 民間保育所整備事業 川崎区内保育所 (大島1丁目地内・西大島保育園跡地) 定員120人 23年度完成予定 川崎区内保育所 (桜本1丁目地内・旧桜本幼稚園跡地) 定員90人 23年度完成予定 幸区内保育所(戸手2丁目地内・幸消防署仮庁舎跡地) 定員120人 23年度完成予定 幸区内保育所(東小倉地内・東小倉保育園跡地) 定員120人 23年度完成予定 幸区内保育所(大宮町地内) 定員30人 23年度完成予定 中原区内保育所(北谷町地内・玉川保育園跡地) 定員135人 23年度完成予定	22,971,182	18,714,781	4,256,401

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
<p>高津区内保育所(末長地内) 定員90人 23年度完成予定</p> <p>高津区内保育所(久地3丁目地内) 定員120人 23年度完成予定</p> <p>宮前区内保育所(土橋4丁目地内) 24年度完成予定</p> <p>麻生区内保育所 (百合丘1丁目地内・百合丘保育園跡地) 定員90人 23年度完成予定</p> <p>麻生区内保育所(はるひ野4丁目地内) 定員120人 23年度完成予定</p> <p>○ 民間事業者活用型保育所整備事業 14カ所 定員750人 23年度完成予定</p> <p>鉄道事業者活用型保育所整備事業 1カ所 定員60人 23年度完成予定</p> <p>○ 公立保育所民営化整備事業 保育需要が増大・多様化する中で、効率的で効果的な運営ができるよう、建替による民営化を推進する。</p> <p>・ 民間保育所の運営 民間認可保育所の拡充 93カ所 117カ所</p> <p>鹿島田地内、木月伊勢町地内、稲田堤駅周辺、宮前平駅周辺保育所の開設 公立保育所民営化(末長) 民間事業者活用型保育所等の開設</p> <p>民間認可保育所延長保育事業の拡充 78カ所 102カ所</p> <p>民間認可保育所一時保育事業の拡充 25カ所 28カ所</p> <p>民間認可保育所休日保育事業の拡充 5カ所 6カ所</p> <p>・ 認可外保育施設の支援等 家庭保育福祉員の受入枠の拡大 福祉員数19人 30人 75人/月 108人/月</p> <p>地域保育園の援護費の拡充 1,580人 1,600人</p> <p>・ かわさき保育室事業 11カ所</p> <p>・ 企業内保育施設運営事業 1カ所</p> <p>・ マンション内保育施設運営事業 1カ所</p> <p>公立保育所の調理業務民間委託化 33カ所 37カ所</p> <p>・ 公立保育所の運営 など</p>			
<p>子ども手当の支給 [市民・こども局]</p>	32,468,659	26,305,100	6,163,559
<p>中学校修了前の児童を養育する者に対し、児童1人につき月額13,000円(23年4月分から3歳未満は20,000円)を支給する。</p>			
<p>小児医療費等の助成 [市民・こども局]</p>	3,767,693	3,617,071	150,622
<p>小学校就学前までの乳幼児(入院は中学卒業まで)、ひとり親家庭等に対し、保険医療費の自己負担分を助成する。</p>			
<p>小児慢性特定疾患医療費等の助成 [市民・こども局]</p>	594,337	600,494	6,157
<p>特定疾患に罹患した児童等に対し、医療費を助成する。</p>			

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施 [健康福祉局] 新たに子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種に対して公費助成を行う。	2,200,073	-	2,200,073
特定不妊治療費の助成 [市民・こども局] 1年度目の助成回数を2回から3回に拡充し、2年度目以降5年度目までの各年度2回、通算5年度10回までとする。	218,562	174,525	44,037
妊婦健康診査費の助成 [市民・こども局] 母体及び胎児の健康を確保し、安全かつ安心して出産を迎えるために重要な妊婦健康診査について、14回の助成を行う。	1,323,221	1,425,968	102,747
母子訪問指導の推進 [市民・こども局] 「新生児訪問」や「こんにちは赤ちゃん訪問」等を併せて、生後4か月までの赤ちゃんのいる全家庭を対象に家庭訪問をする。	67,013	66,356	657
<子どもがすこやかに育つ環境づくり>			
児童健全育成の推進 [市民・こども局] ・ ども文化センターの運営(58カ所)及びわくわくプラザ事業の実施(113カ所) ・ 子育て支援・わくわくプラザ事業の実施(113カ所) ・ 多摩区内民間児童館(すかいきっず)運営費の助成 ・ ども文化センター及びわくわくプラザ室の整備	3,568,176	3,485,875	82,301
青少年健全育成活動の推進 [市民・こども局] 市民と行政の連携により、青少年の健やかな成長にふさわしい環境づくりを推進する。	15,956	12,973	2,983
<子育てを支援する体制づくり>			
児童に関する総合的な相談・支援体制の確立 [市民・こども局] 要保護児童支援の拡充 要保護児童施設入所児童の処遇改善及び施設運営のための支援を拡充する。(市内乳児院1カ所 2カ所) 児童ファミリーグループホーム制度の拡充 要保護児童の健全な育成が図られるよう、ホーム運営費の補助を行う。(ファミリーホーム4カ所 5カ所、施設型5カ所 6カ所) 里親制度の推進 家庭的養護の推進に向けて、里親支援機関の運営等、里親制度の拡充と里親に対する支援体制の強化を図る。 ・ 児童相談所・一時保護所の再編整備 中部児童相談所の環境改善を目的とした改修工事等を行う。 ・ 要保護児童施設の整備 児童養護施設の整備に向けた設計費補助等を行う。 ・ 児童相談所の運営(市内3カ所体制へ再編) 児童相談所を市内3カ所体制に再編するとともに、相談・支援機能の強化を図る。 ども家庭センター運営費 所在地 幸区鹿島田地内 ・ 中部児童相談所運営費 所在地 高津区末長地内	849,829	1,741,970	892,141

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
<p>北部児童相談所運営費 所在地 多摩区生田地内 一時保護所運営費 一時保護定員50人 60人</p> <p>障害児の発達支援の推進 [市民・こども局] <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害児・者の専門的相談支援 ・南部地域療育センターの実施設計 ・西部地域療育センターの運営費補助 ・中部地域療育センターの民営化 </p> <p>児童虐待の防止 [市民・こども局] 増加する児童虐待の相談等に対応するため、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・早期対応・発生予防など、子どもの健全やかな成長と、子育て支援の充実を図る。 </p> <p>ひとり親家庭等の自立支援 [市民・こども局] 母子家庭の母に対する就業・自立支援の推進を図る。 </p>	822,419	417,042	405,377
子どもが生きる力を身につける			
<子どものすこやかな成長の保障>			
<p>不登校対策(フレンドシップかわさき)推進事業 [教育委員会] 児童等の支援及び小中連携による不登校対策の強化のため、心のかけはし相談員及び生徒指導推進協力員を研究実践校に配置する。 </p>	7,067	7,067	-
<p>教育活動サポート事業 [教育委員会] 「わかる授業、個に応じた指導」の実現のため、教育活動サポーターを各学校に配置する。 </p>	16,982	19,110	2,128
<p>「読書のまち・かわさき」事業 [教育委員会] <ul style="list-style-type: none"> ・「読書のまち・かわさき」推進会議の運営 ・学校図書館ボランティアの育成など ・学校図書館コーディネーター 21人の配置 </p>	25,394	25,539	145
<p>子どもの音楽活動推進事業 [教育委員会] <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの音楽の祭典 ・子どものためのオーケストラ鑑賞 ・地域に開かれた子どもの音楽活動 ジュニア音楽リーダーの育成 学校・地域の音楽文化の推進役を担う生徒を育成する。 </p>	25,263	30,026	4,763
<p>小学校児童安全対策事業 [教育委員会] 児童の登下校時等の安全対策を図るため、防犯ブザーを配付するとともに、保護者等による校内パトロールを実施する。 </p>	6,553	6,922	369
<p>児童生徒安全情報配信事業 [教育委員会] 電子メールにより児童生徒の安全に関わる情報を配信する。 </p>	10,248	8,190	2,058

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
学校安全対策推進事業 [教育委員会] スクールガード・リーダーの増員により地域ぐるみの安全で安心な学校づくりを推進する。16人 18人	28,619	25,899	2,720
児童生徒交通安全対策事業 [教育委員会] 通学路上の危険箇所地域交通安全員を配置する。	33,458	32,923	535
自動体外式除細動器(AED)整備事業 [教育委員会] 市立学校全校に配置した自動体外式除細動器(AED)を維持・更新し、また校外行事用等に新規18台を配置する。	5,552	3,523	2,029
特別支援教育サポート事業 [教育委員会] 特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、適切な教育的支援を行うため、特別支援教育サポーターを配置する。 100人 110人	59,404	56,779	2,625
特別支援教育コーディネーター配置事業 [教育委員会] 特別支援学校の専門性の高い教員が、コーディネーターとして小・中・高等学校を支援できるよう、校内体制を整備する。	11,687	11,687	-
重複障害特別支援学級運営事業 [教育委員会] 市内4校に重複障害特別支援学級を設置・運営するとともに、自力通学が困難な児童のためにスクールバス等を運行する。	90,533	97,527	6,994
補助指導員配置事業 [教育委員会] 小・中・高等学校の通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の介助等を行うため補助指導員を配置する。	14,000	14,000	-
海外帰国・外国人児童生徒等関係事業 [教育委員会] ・日本語指導等協力者の各学校への派遣	56,907	51,627	5,280
教育相談機能の充実 [教育委員会] ・スクールカウンセラーの中学校全校配置 ・学校巡回カウンセラーの配置 7人 小学校・高等学校でのカウンセリング等による支援	163,407	163,768	361
スクールソーシャルワーカー配置事業 [教育委員会] 社会福祉等の専門的な見地から、問題を抱える児童・生徒を支援するためのスクールソーシャルワーカーを配置する。4人 5人	12,258	9,765	2,493
共生・共育推進事業 [教育委員会] ・いじめ・不登校を生まない環境づくりと早期対応の取組推進 ・「かわさき共生・共育プログラム」の全市での実施	11,487	12,965	1,478
授業力向上支援事業 [教育委員会] 継続的な授業改善を通して若手教員の指導力向上を図る。	1,870	2,065	195
小中連携教育推進事業 [教育委員会] 中学校教員が小学校でモデル授業等を行い連携することで、中1ギャップの防止や小学校教員の外国語科目等の授業力向上を図る。	13,230	12,243	987

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
外国語指導助手配置事業 [教育委員会] ・ 外国語指導助手の配置 55人 62人	258,252	229,095	29,157
少人数指導等推進事業 [教育委員会] 少人数指導による、きめ細かな指導を推進するため非常勤講師を配置する。	110,770	112,692	1,922
小学校等給食調理業務の委託化 [教育委員会] ・ 民間事業者への委託による効率的な給食の提供	1,056,379	916,973	139,406
ゆうゆう広場(適応指導教室)の運営 [教育委員会] 不登校児童生徒を対象に学校復帰や社会復帰のための支援を行う。	79,023	327,179	248,156
新学習指導要領実施に伴う環境整備 [教育委員会] ・ 指導教材の購入	178,500	356,124	177,624
理科支援員等配置事業 [教育委員会] ・ 小学校全校に理科支援員を配置	31,338	48,998	17,660
<教育環境の整備>			
小学校・中学校の整備 [教育委員会] ・ 東高津小の改築工事(外構工事等) 23年度完成予定 ・ 百合丘小の改築工事 23年度完成予定 ・ 宮内小の改築工事(外構工事等) 23年度完成予定 ・ 田島中の大規模改修工事(外構工事等) 23年度完成予定 ・ 上作延小の改築工事 23年度完成予定 ・ 大師中の大規模改修工事(外構工事等) 23年度完成予定 ・ 西中原中の大規模改修工事(外構工事等) 23年度完成予定 ・ 旭町小の大規模改修工事 24年度完成予定 ・ 大師小の大規模改修工事 23年度完成予定 ・ 川中島小の大規模改修工事(外構工事等) 24年度完成予定 ・ 東菅小の大規模改修工事 24年度完成予定 など	8,292,073	9,863,939	1,571,866
児童生徒の増加への対応 [教育委員会] ・ 今井小の増築工事 23年度完成予定 ・ 末長小の増築工事(外構工事等) 23年度完成予定 上丸子小の改築に向けた基本構想の策定 及び基本・実施設計 大谷戸小の改築に向けた基本・実施設計 子母口小・東橋中の合築整備に向けた基本・実施設計 犬蔵小の増築改修に向けた基本構想の策定 東門前小の増築に向けた基本・実施設計 下沼部小の増築に向けた基本・実施設計 ・ はるひ野小の増築設計、久地小の校庭整備工事 など	1,904,139	2,124,951	220,812
通級指導教室の整備 [教育委員会] ・ 通級指導教室の設置	20,400	23,000	2,600
中高一貫教育校の整備 [教育委員会] 中高一貫教育及び二部制定時制課程を有する学校整備に着手し、実施設計等を行う。	399,082	80,460	318,622

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
特別支援学校の整備 [教育委員会] ・ 田島養護学校の再編整備に向けた実施設計など ・ 聾学校・養護学校分教室の改修工事 23年度完成予定	197,009	124,924	72,085
義務教育施設防災関連対策の推進 [教育委員会] ・ 消防設備等改修、校舎内外装、窓アルミサッシ化など	418,400	317,067	101,333
既存学校施設再生整備事業 [教育委員会] 既存学校施設の改修による再生整備手法により、教育環境の質的改善を図るとともに、長寿命化及び環境対策を実施する。	57,000	-	57,000
学校施設実態調査事業 [教育委員会] 教育施設の長寿命化を図るため、施設の実態を調査、把握し、「教育施設長期保全計画」の策定に向けた検討を行う。	8,085	-	8,085
学校トイレ環境整備事業 [教育委員会] 小・中学校の老朽化しているトイレ設備を改修し、快適な教育環境の整備を図る。工事11校38カ所 (3月補正) 367,484千円 工事11校37カ所 23年度完成予定	390,440	363,160	27,280
エコスクール推進事業 [教育委員会] 環境負荷の低減や自然環境との共生に対応した施設づくりを推進するため、校舎の壁面緑化や校庭の芝生化等を行う。	13,175	7,830	5,345
地上デジタル放送対応事業 [教育委員会] 23年7月の地上デジタル放送への完全移行に伴い、学校施設においても地上デジタル放送が受信できるよう改修する。	418,170	223,580	194,590
情報教育の推進 [教育委員会] 小・中・特別支援学校のコンピュータの導入等により、情報教育の推進を図る。 ・ コンピュータ教室整備 ・ 普通教室コンピュータ整備 ・ 校内LAN整備事業 18校	682,976	719,718	36,742
学校適正配置推進事業 [教育委員会] 適正規模適正配置の推進による教育環境の整備を図る。 ・ 王禅寺中央小の大規模改修工事 23年度完成予定 (外構工事等) ・ さくら小の大規模改修工事 23年度完成予定	1,617,101	1,406,944	210,157
バリアフリー化推進事業 [教育委員会] 学校施設のバリアフリー化を促進するため、既存校舎にエレベータを設置する。設計5校 (3月補正) 254,869千円 工事5校 23年度完成予定	19,000	110,535	91,535
<地域に開かれた特色ある学校づくり>			
夢教育21推進事業 [教育委員会] 新学習指導要領への対応や、創意工夫のある教育活動の充実と活性化を図るため、各学校で家庭・地域との密接な連携のもとに地域に根ざした教育を組織的・計画的に行う。	169,800	178,477	8,677

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
学校支援センター事業 [教育委員会] 様々な知識、経験を有する地域住民等による学校支援のための体制整備を図る。	10,196	11,020	824
学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール)推進事業 [教育委員会] 学校・家庭・地域が一体となって学校運営に取り組むことで、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進する。 8校	18,860	19,667	807
区における教育体制推進事業 [教育委員会] 学校が抱えるさまざまな課題を、地域社会との連携を図りながら解決するため、区における教育体制を整備する。	2,172	2,287	115
生涯を通じて学び成長する			
<いきいきと学び、活動するための環境づくり>			
教育文化会館・市民館 シニアの社会参加支援事業 [教育委員会] 50歳以上のシニア世代が自らのキャリアを地域社会の中で活かし、地域の原動力として活躍することができるよう、地域課題などに関する学びを支援する。 13事業 20事業	2,145	1,645	500
中原図書館再整備事業 [教育委員会] 武蔵小杉駅前再開発ビル内に中原図書館を再整備する。	1,860,426	2,569	1,857,857
図書館IT化推進事業 [教育委員会] 迅速かつ効率的な資料管理・活用を推進するため、ICタグを導入する。	29,280	39,270	9,990
学校施設有効活用の推進 [教育委員会] ・ 学校施設有効活用事業の実施 市民活動やスポーツ・生涯学習などの場として利用できるよう、校庭、体育館、特別教室、プールの有効活用を行う。 ・ 学校図書館有効活用事業の実施 地域における読書活動を支援するため、地域住民への図書の貸出しを含めた学校図書館の有効活用を行う。 ・ 学校施設地域管理事業の実施 地域主体の学校施設の有効活用を一層推進するため、施設整備を実施する。	95,116	111,930	16,814
<地域のスポーツ・レクリエーション活動の支援>			
ホームタウンスポーツ推進事業 [市民・子ども局] 5,052	5,432	380	
Jリーグクラブ連携魅力づくり事業 [市民・子ども局] 26,248	24,077	2,171	
アメリカンフットボールを活用した まちづくり推進事業 [市民・子ども局] 12,010	13,179	1,169	

単位:千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
国際陸上競技大会 (仮称IAAFワールドチャレンジ大会)の開催 [市民・こども局] 世界のトップアスリートが競う国際陸上競技大会を開催するとともに、市民への陸上競技の普及、振興事業を行う。	41,500	41,600	100
日本陸上競技選手権大会(混成競技)の開催 [市民・こども局] 日本陸上競技選手権大会(混成競技)を開催するとともに、サブイベント等を行い、陸上競技の普及・促進を図る。	400	1,000	600
トランポリン ワールドカップシリーズ川崎大会の開催 [市民・こども局] トランポリンの国際大会を開催し、市の魅力づくりに取り組むとともに、トランポリン競技の普及・推進を目指す。	5,000	-	5,000
トランポリン ジャパンプラブチャンピオンシップの開催 [市民・こども局] トランポリンの全国大会を開催し、トランポリン競技の普及・推進を目指す。	3,500	3,800	300
スポーツ振興基本計画策定事業 [市民・こども局] 「スポーツのまち・かわさき」を推進するための柱となる新しいスポーツ基本計画の策定を行う。	5,000	2,000	3,000
多摩川を活用したスポーツ大会等の開催 [市民・こども局] 川崎国際多摩川マラソン、多摩川リバーサイド駅伝及び多摩川カヌー教室を開催する。	22,400	23,403	1,003
スポーツ・文化複合施設の整備 [市民・こども局] 富士見周辺地区整備実施計画等に基づき、スポーツ・文化複合施設の整備を行う。	14,953	15,000	47
港湾振興会館を活用した ビーチバレー大会の開催等 [港湾局]	22,506	38,980	16,474
地域人材の多様な能力を活かす			
<シニア世代の豊かな経験を活かすしくみづくり>			
いきいきシニアライフ促進事業 [総合企画局] シニア世代が豊富な経験・知識・能力を発揮し、地域の課題を自ら解決する地域社会を実現するための取組を進める。	2,500	3,000	500
<大学などを地域で活かすしくみづくりと若者の社会参加への支援>			
大学連携の推進 [総合企画局] 大学と地域の多様な連携の促進を図る。	592	782	190
産業人材育成事業 [経済労働局]	1,179	1,244	65
就業の支援 [経済労働局]	1,061,301	671,572	389,729

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
人権を尊重し共に生きる社会をつくる			
<人権・共生施策の推進>			
子どもの権利施策の展開 [市民・子ども局] ・子どもの権利委員会の運営 など	6,414	8,719	2,305
外国人市民施策の推進 [市民・子ども局] ・外国人市民代表者会議の運営 など	9,825	8,538	1,287
民間シェルター支援事業 [市民・子ども局] 配偶者等の暴力などによる人権侵害からの救済を目的として、女性等の緊急一時保護を行う民間団体を支援する。	10,000	10,000	-
<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>			
男女平等推進事業 [市民・子ども局] 「男女平等のまち・かわさき」の実現を目指して、総合的かつ計画的に男女平等施策を推進する。	10,108	9,857	251
男女共同参画センターの運営・整備 [市民・子ども局] 男女共同参画推進拠点施設としての運営及びホール改修など	121,945	133,571	11,626
<平和施策の推進>			
平和啓発事業 [市民・子ども局] 核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和啓発を推進する。	2,164	3,723	1,559
平和館の運営 [市民・子ども局] 市民の平和学習や平和交流の場としての運営及び施設の改修などを行う。	105,989	60,010	45,979

＜ 環 境 を 守 り 自 然 と 調 和 し た ま ち づ く り ＞

持続型社会を実現し、人々の暮らしを確かなものにしていくための地球環境配慮の考え方を基本的な価値観としながら、快適な市民生活を守るための地域の環境対策に取り組むとともに、廃棄物の抑制やリサイクルなど、循環型社会の構築をめざした責任ある行動を推進します。

また、生活にうるおいとやすらぎをもたらす市民共有の貴重な財産である緑を、次世代に継承していくために、適切な保全と育成を図るほか、市民が憩い、親しむことのできる緑環境を協働の取組によりつくりだしていきます。

単位：千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
環境に配慮し循環型のしくみをつくる			
< 地球温暖化防止対策の推進 >			
地球環境配慮の推進 [環境局] ・ 地球温暖化対策事業 「低CO ₂ 川崎パイロットブランド」の選定や「CCかわさき交流コーナー」での普及啓発活動など、地球温暖化対策推進計画に基づく取組を推進する。 ・ 市内事業者エコ化支援事業 中小規模事業者を対象として省エネ機器等の導入を推進する。 生物多様性推進事業 生物多様性地域戦略の策定に向けた準備及び普及啓発を実施する。	83,452	97,905	14,453
市の率先した環境配慮の取組の推進 [環境局] ・ エコオフィス推進事業 庁舎照明のLED化等に向けたモデル事業の実施やグリーン電力購入など、率先して環境配慮の取組を推進する。	16,313	15,269	1,044
再生可能エネルギーの導入の推進 [環境局] ・ 再生可能エネルギー推進事業 再生可能エネルギーに関するセミナーを開催するとともに、宮前・多摩区役所に太陽光発電設備を設置する。 住宅太陽光発電設備設置補助事業 戸建住宅 600件 900件 集合住宅 3件 環境学習施設運営事業 川崎大規模太陽光発電所の運転開始に合わせて、平成23年8月に環境学習施設「仮称かわさきエコ暮らし未来館」を開館し、温暖化対策等の普及啓発を行う。	204,922	157,655	47,267
国際的視点に基づく環境産業施策の推進 [経済労働局]	47,340	47,906	566
エコタウン推進事業 [経済労働局]	21,065	22,119	1,054
新エネルギー産業の振興と育成 [経済労働局]	1,450	1,614	164
臨海部の産業の再生支援 [経済労働局]	5,310	6,640	1,330
ハイブリッドノンステップバス導入事業 (自動車運送事業会計) [交通局]	179,481	185,850	6,369

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
中原区STOPヒートアイランド事業 [中原区] 区内の学校や地域と連携した環境啓発事業を実施するとともに、区民意見を集約した区民行動指針を作成するなど、区民の環境意識向上への取組を推進する。	6,803	3,746	3,057
「エコシティたかつ」推進事業 [高津区] 持続可能な地域社会を形成するため、市民・事業者・行政などの多様な主体による協働の取組を推進するとともに、区内の地域資源を活用しながら、「エコシティたかつ」推進方針に基づき事業展開をする。	5,581	2,794	2,787
<ごみをつくらない社会の実現に向けた取組の推進>			
市民・事業者の排出抑制・リサイクル活動支援 [環境局] ・ 生ごみ等のリサイクルの推進 「かわさき生ごみリサイクルプラン」に基づき、生ごみの減量・リサイクルを推進するための施策を実施する。	17,780	20,455	2,675
資源物の分別収集の推進 [環境局] ・ ミックスペーパー収集運搬事業 資源化を一層推進するため、ミックスペーパーの分別収集を全市で実施する。 ・ プラスチック製容器包装収集運搬事業 資源化を一層推進するため、プラスチック製容器包装の分別収集を南部3区(川崎区、幸区、中原区)で実施する。 空き瓶収集運搬事業 一層効率的な収集体制に向け、北部地域の空き瓶収集業務を民間委託にする。 ・ ミックスペーパー・プラスチック製容器包装資源化処理事業 など	955,918	355,951	599,967
<環境配慮型社会の形成に向けた取組の推進>			
環境教育の推進 [環境局] 環境副読本の作成・配布、地域環境リーダー育成講座の開催など、環境教育を推進する。	4,130	4,941	811
計画的・科学的環境施策の推進 [環境局] ・ 環境総合研究所整備事業 環境総合研究所の開設準備、川崎の優れた環境技術情報の国内外への発信及び産学公民連携公募型共同研究を行う。	31,533	39,567	8,034
国連環境計画(UNEP)連携協調事業 [環境局] UNEP連携事業、かわさきコンパクトを推進するとともに、瀋陽市姉妹都市提携30周年記念国際環境フォーラムを実施する。	27,506	25,534	1,972
生活環境を守る			
<地域環境対策の推進>			
交通環境対策の推進 [環境局] ・ ディーゼル車対策事業 ディーゼル車運行規制、低公害車の導入助成等を行う。	21,274	35,333	14,059

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車導入助成事業 電気自動車20台・倍速充電器5台 			
大気環境等改善対策の推進 [環境局] <ul style="list-style-type: none"> 大気等環境対策の推進 水質環境対策の推進 生活環境の保全に向けて、水質汚濁及び土壌・地下水汚染対策を推進する。 地盤環境対策の推進 	148,404	143,643	4,761
総合的化学品対策事業 [環境局] <p>環境中の化学品の実態調査やリスク評価など、化学品による環境リスク低減対策を総合的に行う。</p>	36,379	39,183	2,804
高度処理の導入 (下水道事業会計) [上下水道局]	589,900	1,962,860	1,372,960
大師河原貯留管の整備 (下水道事業会計) [上下水道局]	1,081,920	2,124,000	1,042,080
ハイブリッドノンステップバス導入事業 (自動車運送事業会計) [交通局] <p>燃費が良く、二酸化炭素の削減効果に優れたハイブリッドノンステップバスを6両導入する。</p>	179,481	185,850	6,369
< 廃棄物対策の推進 >			
廃棄物処理施設の整備 [環境局] <ul style="list-style-type: none"> 仮称リサイクルパークあさお整備事業 ごみ焼却処理施設の建設を行う。また、資源化処理施設の建設に着手する。 廃棄物処理施設の基幹的施設整備 浮島処理センターの基幹的施設整備を実施する。 処理センター整備事業 環境負荷の低減に向け3焼却処理施設体制を構築するため、今後のごみ焼却施設の整備に関する基本的な考え方を取りまとめる。 	8,311,576	7,793,340	518,236
廃棄物埋立護岸の整備 [港湾局]	3,485,010	2,676,689	808,321
臨海地区道路不法投棄対策事業 [川崎区] <p>不法投棄が多発している歩道橋階段下に防護フェンスを設置し、環境改善を図るとともに、不法投棄防止の啓発を図るため看板・ステッカーを作成する。</p>	1,930	1,801	129
緑豊かな環境をつくりだす			
< 多摩丘陵の緑の保全と育成 >			
緑地の保全 [建設緑政局] <p>特別緑地保全地区の用地取得及び地区指定等を実施する。</p>	1,694,949	2,142,998	448,049

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
保全緑地の管理 [建設緑政局] 保全緑地の維持管理と保全管理計画づくりを市民協働で行う。	92,841	36,985	55,856
農ある風景の保全 [建設緑政局] ・かわさき里地・里山ミュージアム事業 黒川、岡上、早野地区における樹林地や農地などについて農業振興策と連携した施策を検討するとともに、多摩三浦丘陵の保全に向け、関係自治体と広域連携を図る。	5,385	5,500	115
< 魅力ある公園緑地や水と親しむ空間の整備 >			
大規模公園緑地の			
効果的・効率的な管理運営の推進 [総合企画局] 大規模公園緑地の魅力を高めるため、市民の利便性向上や経営的な視点から、持続可能なかたちで運営していくくみの構築に向けた取組を進める。	7,452	8,200	748
富士見周辺地区整備の推進 [総合企画局] 富士見周辺地区整備実施計画に基づく取組を推進し、富士見公園の都市計画の変更を行う。	1,800	15,000	13,200
富士見公園の整備 [建設緑政局] ・長方形競技場整備の実施設計 生活づくり支援ホーム跡地の実施設計及び暫定整備工事	54,408	16,419	37,989
等々力緑地・周辺地区整備の推進 [総合企画局] 等々力緑地再編整備実施計画に基づき、等々力緑地の基本設計、等々力陸上競技場の整備計画の策定等を行う。	133,740	31,227	102,513
等々力緑地の整備 [建設緑政局] 四季園・21世紀の森整備や陸上競技場補修などを行う。	80,473	137,663	57,190
菅生緑地の整備 [建設緑政局] ・菅生緑地の施設整備及び用地取得	138,505	136,030	2,475
生田緑地・周辺地区整備の推進 [総合企画局]	36,626	26,163	10,463
生田緑地の整備 [建設緑政局] 生田緑地管理施設整備事業 生田緑地東口ビジターセンターなどの整備を行う。 ・生田緑地の施設整備及び用地取得	1,320,707	1,117,868	202,839
生田緑地ゴルフ場の整備 [建設緑政局] ・生田緑地ゴルフ場整備事業 クラブハウス建替え工事 老朽化したクラブハウスの建替えを行う。	431,830	45,444	386,386
長期未整備公園緑地の見直し [建設緑政局] 「長期未整備公園緑地の対応方針」に基づき個別公園緑地の基礎調査を実施する。	8,000	1,500	6,500

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
霊園の整備 [建設緑政局] <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑ヶ丘霊園 ・ 第2霊堂の整備 ・ 一般墓所の募集、用地取得 など ・ 早野聖地公園 ・ 一般墓所150カ所の整備、募集、用地取得 など 	753,173	1,669,024	915,851
魅力ある港湾緑地の形成に向けた取組 [港湾局]	186,264	191,469	5,205
生田緑地内博物館の総合的管理運営 [教育委員会]	128,253	129,902	1,649
< 協働の取組による緑の創出と育成 >			
緑化推進重点地区の整備及び推進 [建設緑政局] 宮前平・鷺沼駅周辺地区緑化推進重点地区及び登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区緑化推進重点地区において緑化整備等を行う。	22,181	12,490	9,691
市民との協働による緑化の推進 [建設緑政局] 100万本植樹事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋上緑化・壁面緑化推進事業 ・ 緑化推進事業補助金 など 	394,522	397,974	3,452
地域緑化推進事業 [建設緑政局] 地域緑化推進地区認定制度の普及促進を行う。	1,000	1,000	-
臨海部緑の環境整備事業 [建設緑政局] 臨海部における効果的な緑化の促進、環境改善に向けて「緑化推進計画(地区別)」を策定するとともに、先導事業として街路樹等の環境改善整備を行う。	8,990	10,897	1,907
大小公園の整備 [建設緑政局] リフレッシュパーク整備事業 小田公園の再整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公園緑地の施設整備 など 	226,566	550,877	324,311
公園維持管理の充実 [建設緑政局] <ul style="list-style-type: none"> ・ 公園緑地維持管理事業 ・ 既設公園の補修、改修・更新 ・ 公園遊具危険箇所点検事業 ・ 身近な公園育成事業 公園緑地管理運営協議会による街区公園等の地元管理への移行を推進する。 	2,049,265	2,157,043	107,778
街路樹維持管理の充実 [建設緑政局] <ul style="list-style-type: none"> ・ 街路樹維持管理事業 ・ 街路樹更新整備等事業 	344,675	326,496	18,179
エコスクール推進事業 [教育委員会]	13,175	7,830	5,345
< 都市農地の多面的な機能の活用 >			
都市農地の保全と活用 [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・ 農用地利用改善事業 	6,216	10,507	4,291

単位:千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
市民が農に親しむしくみづくり [経済労働局] ・ 市民農園事業 ・ 体験型農園推進事業	5,546	12,384	6,838
黒川地区農業公園の整備 [経済労働局] 農業公園拠点施設における情報発信及びグリーン・ツーリズムの実践に向けた整備を行う。	6,623	6,579	44

＜ 活力にあふれ躍動するまちづくり ＞

環境と産業が調和した持続可能な社会をめざし、首都圏における川崎の地理的優位性や我が国を代表する先端技術産業の集積、数多くの研究開発機関の立地などを活かして、活力ある産業の創出や臨海部の再生、さらには環境や福祉をはじめとした新産業の創造・育成など、国際競争力の強化と国際社会への貢献に向けた取組を推進します。

また、都市拠点や基幹的な交通網などについては、首都圏における川崎の位置付けや役割を認識しながら、市民の行動範囲の広域化や近隣都市との機能分担を踏まえ、市域を越えて広域的な調和を重視するとともに、地域生活圏における相互の適切な連携をめざした、広域調和・地域連携型のまちづくりを基本に、民間活力との連携を図りながら総合的・効果的な整備を進めていきます。

単位：千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
川崎を支える産業を振興する			
< 産業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 >			
新川崎・創造のもり第3期計画推進事業 [総合企画局]	9,124	80,118	70,994
臨海部の産業の再生支援 [経済労働局]	5,310	6,640	1,330
戦略的な産業立地の誘導 [経済労働局]	297,010	645,689	348,679
<ul style="list-style-type: none"> ・ 先端産業立地促進事業 ・ 操業環境保全対策等調査事業 ・ 内陸部工業集積地における中小工場等の操業環境保全対策に関する調査を実施する。 ・ 工場立地情報システム事業 			
産業の国際化の支援 [経済労働局]	25,954	9,469	16,485
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際経済推進事業 ・ 都市間産業交流推進事業 ・ アジア、海外への販路開拓などビジネスの国際化を支援し、市内企業の国際競争力の強化を図る。 ・ 販路開拓事業 			
アジア起業家村構想の推進 [経済労働局]	34,104	40,765	6,661
上水道・工業用水道・下水道事業の国際展開 (水道・工業用水道・下水道事業会計) [上下水道局]	37,622	-	37,622
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的視点に基づく上水道・工業用水道・下水道事業を活用した産業施策を推進する。 			
工業用水道施設の維持・修繕事業 (工業用水道事業会計) [上下水道局]	162,581	162,459	122
<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持管理・修理工事を計画的かつ効果的に実施し、工業用水の安定給水を確保するとともに施設の長寿命化を図る。 			
工業用水道事業の再構築に伴う施設整備 (工業用水道事業会計) [上下水道局]	1,284,000	1,042,000	242,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水能力の見直しにより、事業規模の適正化を図るため、必要な施設整備を実施する。 			

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
<ものづくり産業の高度化・複合化>			
デザインを活かした産業の振興 [経済労働局]	17,302	12,589	4,713
ものづくり技術の高度化 [経済労働局] ・ 新技術・新製品開発等支援事業 など	8,530	10,183	1,653
産学公ネットワークの構築と活用推進 [経済労働局] ・ 産学共同研究開発促進事業	19,000	20,050	1,050
新川崎・創造のもり第3期地区整備事業 [経済労働局]	4,615,690	-	4,615,690
<まちづくりと連動した商業の振興>			
商業力の強化 [経済労働局] ・ 商業力強化事業 ・ 商業バリューアップ事業 ・ Buyかわさき推進事業	17,314	18,863	1,549
地域特性に応じた商業の振興 [経済労働局] ・ 商店街課題対応事業 ・ 地域連携事業	96,229	98,699	2,470
まちづくり連動事業 [経済労働局] 川崎駅周辺の商業活性化、回遊性の強化、羽田空港国際化への対応等中心市街地のにぎわいのあるまちづくりを推進する。	214,369	205,301	9,068
商業ネットワーク事業 [経済労働局] 幅広い商業ネットワークの構築を図る。	13,610	17,604	3,994
安全安心な食料品の安定供給 [経済労働局] ・ 集荷対策事業 ・ 北部市場施設整備事業 ・ 南部市場施設整備事業	894,393	492,154	402,239
<中小企業の経営環境の整備>			
川崎市産業振興財団運営費等補助事業 [経済労働局] 中小企業の経営を総合的に支援する。	170,859	180,317	9,458
中小建設業の振興・支援 [経済労働局] ・ 建設業振興事業 ・ 中小建設業者支援事業	5,648	5,694	46
中小企業の経営安定 [経済労働局] 市内中小企業の事業活動に必要な資金調達を支援する。 ・ 間接融資事業 ・ 川崎市信用保証協会支援等事業	32,411,370	32,970,279	558,909
販路拡大・開拓の支援 [経済労働局] ・ 川崎工業ブランド推進事業 ・ Webかわさき製品見本市事業 ・ ものづくり中小企業販路開拓支援事業	7,172	7,337	165

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
<都市農業の振興>			
農業経営の基盤づくり [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・かわさき「農」の新生プラン推進事業 ・営農指導対策事業 ・農業生産緑地振興事業 ・病虫害防除対策事業 ・農業技術支援センター管理運営事業 	59,836	75,560	15,724
地産地消の推進 [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興対策事業 ・地産地消推進事業 	33,572	35,987	2,415
農業の担い手の育成 [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・農業担い手育成推進事業 	1,654	1,723	69
農業生産基盤の整備 [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・営農団地整備事業 ・農業生産基盤等整備事業 ・農業振興地域整備計画管理等業務 	10,318	19,397	9,079
新たな産業をつくり育てる			
<新事業創出のしくみづくり>			
ベンチャー支援・新産業支援 [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・起業化総合支援事業 	8,000	8,840	840
生活向上に向けた新たな産業の振興 [経済労働局] ライフサイエンス・環境などのみらい産業の創造支援	2,897	3,059	162
アジア起業家村構想の推進 [経済労働局]	34,104	40,765	6,661
<市民生活を支援する新たな産業の育成>			
福祉産業の振興 [経済労働局] かわさき基準(KIS)福祉機器の普及支援を図る。	49,954	52,358	2,404
デザインを活かした産業の振興 [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・産業デザイン振興育成事業 ・産業デザインコンペ事業 	17,302	12,589	4,713
国際的視点に基づく環境産業施策の推進 [経済労働局] 国際環境技術展、環境産業フォーラムの開催	47,340	47,906	566
エコタウン推進事業 [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン推進事業 ・エコタウン会館譲受金 	21,065	22,119	1,054
コンテンツ産業の振興 [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ産業振興事業 	5,500	6,000	500
<新エネルギー産業の育成>			
新エネルギー産業振興事業 [経済労働局] <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー産業振興事業 	1,450	1,614	164

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
臨海部の産業の再生支援 [経済労働局]	5,310	6,640	1,330
< 科学技術を活かした研究開発基盤の強化 >			
新川崎・創造のもり第3期計画推進事業 [総合企画局] 地域企業の基盤技術の高度化に向けてナノ・マイクロ理工学分野における産学連携を推進する。	9,124	80,118	70,994
新川崎・創造のもり第3期地区整備事業 [経済労働局] 先端科学技術分野の研究開発拠点づくりを推進するため、ナノ・マイクロテクノロジーを核とした産学官共同研究施設を整備する。	4,615,690	-	4,615,690
オープンイノベーションの推進 [経済労働局] 先端科学分野における市内産業の振興を支援する。 ・ 科学技術基盤強化事業 ・ 広域連携イノベーション推進事業 首都圏のポテンシャルを活かした国際競争力の強化のための自治体、支援機関等による連携について検討・発信を行う。	31,511	40,610	9,099
新川崎・創造のもり推進事業 [経済労働局] ・ 新川崎・創造のもりセミナー開催事業 ・ 新川崎・創造のもり第1期管理・運営事業	73,902	86,632	12,730
就業を支援し勤労者福祉を推進する			
< 人材を活かすしくみづくり >			
産業人材育成事業 [経済労働局] ・ 産業人材育成事業 ・ インターンシップ推進支援事業	1,179	1,244	65
企業等退職者人材活用支援事業 [経済労働局] 企業等の退職者の熟練した技能を再び企業活動に活かせるよう支援する。	3,118	3,292	174
地域ものづくり等支援事業 [経済労働局] ものづくりの次世代継承を図るため、中小企業と教育機関との交流・連携事業を実施する。	1,950	2,085	135
就業の支援 [経済労働局] ・ 雇用労働対策事業 ・ 就業支援事業 ・ 就業マッチング事業 総合相談窓口を週6日開設するなど、総合的就業支援を推進する。 ・ 若年者就業支援事業 ・ ふるさと雇用再生事業 ・ 緊急雇用創出事業 神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、緊急雇用創出事業を実施する。 ・ 重点分野雇用創出事業	1,061,301	671,572	389,729

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
地域人材育成事業 神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、新卒未就職者就業支援等の地域人材育成事業を実施する。			
< 勤労者施策の推進 >			
勤労者の福祉の充実 [経済労働局] ・ 勤労者福祉対策事業 ・ 勤労者福祉共済事業	223,376	320,236	96,860
技能奨励事業 [経済労働局] ・ 技能奨励事業 技能奨励育成事業 市内中学、高校にマイスター等技能者を派遣し技能職への関心を高める取組を推進する。 ・ 生活文化会館管理運営事業	69,522	65,776	3,746
川崎臨海部の機能をも高める			
< 臨海部の産業再生 >			
臨海部の産業の再生支援 [経済労働局] 臨海部の産業の再生を図るため産学公民・企業間連携を進め、各企業の環境への取組について国内外へ情報発信を行う。	5,310	6,640	1,330
アジア起業家村構想の推進 [経済労働局] ・ アジア起業家誘致交流促進事業	34,104	40,765	6,661
< 臨海部の都市再生 >			
国際競争拠点形成の推進 [総合企画局] 殿町3丁目地区を中心に国際競争拠点の形成を進めるため、官民共同で戦略を立案、取組を推進する。	7,000	-	7,000
殿町3丁目地区中核施設等の整備 [総合企画局] 国際競争拠点の形成を促進するため、殿町3丁目地区の中核施設間の連携方策や新たな施設の立地誘導の検討を進める。	2,000	2,350,144	2,348,144
臨海部土地利用誘導事業 [総合企画局] ・ 殿町地区土地利用誘導事業 ・ 臨海部動向把握・情報管理事業	22,248	7,600	14,648
臨海部PR誘致の推進 [総合企画局] 川崎臨海部のブランド確立に向け、有識者による情報発信や企業誘致等のPR活動を実施する。	10,000	7,000	3,000
戦略拠点等の整備の推進 [総合企画局] ・ サポートエリア整備推進事業 殿町3丁目地区等への交通アクセス改善に向け、産業道路駅前バスターミナルの整備等を促進する。 ・ 南渡田周辺地区整備推進事業 南渡田周辺地区のうち小田栄西地区のまちづくりに向けた取組を推進する。	33,230	124,047	90,817

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
浮島地区土地利用の推進 [総合企画局・港湾局] 川崎浮島地区土地利用基本方針の見直しを行うとともに、暫定土地利用を推進する。	6,313	6,698	385
臨海部交通アクセス円滑化調査事業 [まちづくり局] 臨海部への交通アクセス円滑化方策の検討を実施する。	892	892	-
<羽田空港再拡張・国際化に対応した基盤づくり>			
羽田連絡道路の整備促進 [総合企画局] 神奈川口構想の一環である羽田連絡道路の整備促進を図るため、調査・検討を実施する。	6,000	17,360	11,360
<広域連携による港湾物流拠点の形成>			
京浜港広域連携の推進 [港湾局] 京浜三港(川崎港・東京港・横浜港)の連携により、港の国際競争力強化等を図る。	38,210	19,610	18,600
千鳥町の再整備 [港湾局] 川崎港千鳥町再整備計画に基づき鉄道敷の撤去等を実施する。	30,524	26,040	4,484
港湾機能施設の維持・整備 [港湾局] ・ 港湾施設維持管理計画の策定 ・ 港湾改修事業 など	1,287,710	1,218,223	69,487
臨港道路の維持・整備 [港湾局] ・ 臨港道路東扇島水江町線の整備 物流円滑化、混雑緩和、防災機能強化及び環境負荷軽減に向け、水江町と東扇島を結ぶ新たな道路を整備する。 ・ 川崎港海底トンネル改修 など	2,964,356	1,122,615	1,841,741
廃棄物埋立護岸の整備 [港湾局] ・ 浮島2期廃棄物埋立護岸の整備	3,485,010	2,676,689	808,321
東扇島コンテナターミナル維持・整備 [港湾局] ・ ガントリークレーン・トランスファークレーン等の補修	463,245	404,845	58,400
<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境再生>			
魅力ある港湾緑地の形成に向けた取組 [港湾局] 川崎港開港60周年記念事業 開港60年の機会に、港湾関係者や民間団体主催のイベントと連携して事業を実施し、川崎港の知名度を更に高める。 ・ 東扇島東公園維持管理事業 など	186,264	191,469	5,205
港の保安対策 [港湾局] 港湾における保安対策の国際的水準維持を目的とし、テロ等の防止対策を実施する。	393,249	336,840	56,409
都市の拠点機能を整備する			
<民間活力を活かした魅力ある広域拠点の形成>			
川崎駅西口地区公共施設等整備事業 [まちづくり局] 歩行者専用道路等の用地取得やペDESTリアンデッキの整備に向けた詳細設計等を行う。	266,000	16,033	249,967

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
JR川崎駅北口自由通路等整備事業 [まちづくり局] 北口自由通路の整備に向けた詳細な施設設計及び都市計画決定手続に必要な図書の作成等を行う。	281,883	27,860	254,023
川崎駅周辺総合整備事業 [まちづくり局] 川崎駅北口第2街区周辺の歩行者動線の整備等を行う。	175,572	4,615,963	4,440,391
京急川崎駅周辺地区市街地整備促進事業 [まちづくり局] 京急川崎駅周辺地区の市街地整備に向けて課題の整理や事業手法の検討を行う。	19,699	6,000	13,699
小杉駅周辺地区整備の推進 [まちづくり局] ・ 小杉駅周辺地区都市再生総合整備事業 小杉駅周辺地区の景観形成基準案の作成等を行う。 ・ 小杉駅周辺地区再開発等事業 再開発事業に対し費用の一部を助成するとともに、地区幹線道路等の基盤整備費を負担する。 ・ 小杉駅周辺交通機能整備事業 横須賀線武蔵小杉駅における連絡通路等の設置費用を負担する。	4,541,031	4,940,198	399,167
新百合ヶ丘駅周辺交通環境対策事業 [まちづくり局] 安全で快適に暮らせるまちづくりに向け、新百合ヶ丘駅北口エレベーターの設置や交通環境の課題への対応策を検討する。	245,025	245,025	-
<個性ある利便性の高い地域生活拠点の整備>			
溝口駅南口広場の整備 [建設緑政局] 溝口駅の交通結節機能の強化や利便性向上を図るため、南口広場の整備を進める。	30,000	596,500	566,500
鹿島田駅西地区市街地再開発事業 [まちづくり局] 再開発会社施行による再開発事業に対して事業費の一部を助成する。	1,558,008	1,548,012	9,996
新川崎地区整備事業 [まちづくり局] 新川崎地区(操車場跡地)交通広場等の設計、鹿島田跨線歩道橋の整備等を実施する。	1,095,092	182,500	912,592
登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備 [まちづくり局] ・ 登戸地区土地区画整理事業 仮換地指定、建築物等移転、道路築造などを行う。 ・ 向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業 連絡通路本体工事及び工事に伴い支障となる施設の移転工事などを行う。	3,217,546	2,477,485	740,061
柿生駅周辺地区再開発等事業 [まちづくり局] ・ 柿生駅東地区バス暫定広場維持管理経費 など	34,755	32,400	2,355
宮前平・鷺沼駅周辺地区まちづくり調査事業 [まちづくり局] ・ 鷺沼駅周辺地区まちづくり調査	2,500	3,000	500

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
基幹的な交通体系を構築する			
< 広域的な交通幹線網の整備 >			
川崎縦貫道路の整備 [建設緑政局] ・ 首都高速道路事業(高速道路機構)出資金 など	343,500	574,500	231,000
羽田空港アクセス改善推進事業 [まちづくり局] 関係地方公共団体等と協調して京急蒲田駅の鉄道施設改良事業費の一部を助成する。	8,040	11,400	3,360
小杉駅周辺地区整備の推進 [まちづくり局]	4,541,031	4,940,198	399,167
総合都市交通計画の調査・検討 [まちづくり局] ・ 東京都市圏総合都市交通体系調査事業 第5回東京都市圏物資流動調査の基本的な方針を検討する。 ・ 川崎市総合都市交通体系調査事業 総合都市交通計画の策定に向けた調査を実施する。	12,741	24,846	12,105
川崎縦貫鉄道の推進に向けた取組 [まちづくり局] 「新技術による川崎縦貫鉄道整備推進検討委員会」を通じ、計画の検証や新技術の導入等、幅広い検討・調査を行う。	11,531	14,648	3,117
< 市域の交通幹線網の整備 >			
連続立体交差事業 [建設緑政局] ・ 京浜急行大師線連続立体交差事業 東門前駅から小島新田駅間の整備を推進する。 ・ JR南武線連続立体交差事業 尻手駅から武蔵小杉駅間の基礎調査・検討を行う。	6,157,113	2,696,234	3,460,879
幹線道路の整備 [建設緑政局] ・ 街路整備事業 尻手黒川線ほか11路線 ・ 国県道改良事業 国道409号ほか7路線	5,771,948	6,006,245	234,297
道路計画調査事業 [建設緑政局] 道路整備に関する調査・検討を行う。	10,994	19,055	8,061
都市計画道路網のあり方検討調査事業 [まちづくり局] 都市計画変更に向けた都市計画道路見直し候補路線(区間)の検討を行う。	10,320	2,530	7,790
登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備 [まちづくり局]	3,217,546	2,477,485	740,061

＜ 個性と魅力が輝くまちづくり ＞

地域の歴史や文化に根ざした川崎らしさを大切にするとともに、さらに新しい魅力を創造し、それらが互いに融合し合いながら変貌を遂げる川崎の姿を発信することにより、都市イメージの向上と、多くの人が集う賑わいのあるまちづくりを進めます。

また、市民が自ら暮らすまちに、いつまでも愛着と誇りが持てるよう、市民の文化・芸術活動を支援するとともに、個性にあふれ国際性に富んだ多様な文化の振興や地域間交流を推進するほか、多摩川をはじめとした貴重な地域資源を活かし、川崎の魅力として育てていきます。

単位：千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
川崎の魅力を育て発信する			
< 新たな観光の振興 >			
ミュージア川崎シンフォニーホールの運営 [市民・子ども局]	1,162,323	1,149,695	12,628
まちづくり運動事業 [経済労働局]	214,369	205,301	9,068
商業ネットワーク事業 [経済労働局]	13,610	17,604	3,994
観光の振興 [経済労働局]	74,126	76,927	2,801
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光振興団体支援事業 ・ 観光振興事業 ・ 産業観光推進事業 <li style="padding-left: 20px;">川崎の特性である多様な産業資源を活かし産業観光を推進する。 ・ 観光案内所運営事業 ・ ガラス工芸振興事業 			
観光資源の創出・育成 [経済労働局]	67,885	69,085	1,200
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市制記念多摩川花火大会事業 			
< 音楽のまち・かわさきの推進 >			
音楽のまちづくり推進事業 [市民・子ども局]	69,615	74,472	4,857
「音楽のまち・かわさき」推進協議会を中心に、民間活力を活かした音楽のまちづくりを推進する。			
ミュージア川崎シンフォニーホールの運営 [市民・子ども局]	1,162,323	1,149,695	12,628
「音楽のまち・かわさき」の中核施設として、良質な音楽芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、市民が行う文化活動の場を提供する。また、ホール機能の維持・向上に向けた適切な管理・運営を行う。			
国際音楽文化交流事業 [市民・子ども局]	5,632	6,500	868
姉妹・友好都市等との音楽等による文化交流事業を実施する。			
地域とふれあう音楽振興事業 [市民・子ども局]	2,330	1,911	419
<ul style="list-style-type: none"> 身近に音楽を楽しめる環境をつくり音楽文化の裾野を広げる。 ・ フランチャイズオーケストラ巡回公演開催事業 ・ 坂本九生誕70周年事業 			
子どもの音楽活動推進事業 [教育委員会]	25,263	30,026	4,763

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
<ホームタウンスポーツの振興>			
ホームタウンスポーツ推進事業 [市民・こども局] ホームタウンスポーツ推進パートナーなどと連携して、スポーツによる川崎のアピール・魅力づくりに取り組む。	5,052	5,432	380
Jリーグクラブ連携魅力づくり事業 [市民・こども局] 川崎フロンターレと連携して、市民のまちへの愛着と誇り、連帯感を育むとともに、魅力づくりを行う。	26,248	24,077	2,171
アメリカンフットボールを活用したまちづくり推進事業 [市民・こども局] 競技団体、地域、市民と連携し、地域活性化や青少年の健全育成などアメリカンフットボールを活用したまちづくりを推進する。	12,010	13,179	1,169
国際陸上競技大会(仮称IAAFワールドチャレンジ大会)の開催 [市民・こども局]	41,500	41,600	100
日本陸上競技選手権大会(混成競技)の開催 [市民・こども局]	400	1,000	600
トランポリン			
ワールドカップシリーズ川崎大会の開催 [市民・こども局]	5,000	-	5,000
トランポリン			
ジャパンクラブチャンピオンシップの開催 [市民・こども局]	3,500	3,800	300
スポーツ振興基本計画策定事業 [市民・こども局]	5,000	2,000	3,000
多摩川を活用したスポーツ大会等の開催 [市民・こども局]	22,400	23,403	1,003
等々力緑地の整備 [建設緑政局]	80,473	137,663	57,190
港湾振興会館を活用したビーチバレー大会の開催等 [港湾局] JOC認定競技別強化センター登録に向けた施設整備等を実施するとともに、JBVツアーオープン戦(本戦)等を開催し、港湾振興会館の利用促進とビーチバレーの普及・推進に取り組む。	22,506	38,980	16,474
<地域資源を活かした魅力づくり>			
東海道を活用したまちづくり推進事業 [総合企画局] 仮称東海道まちづくり文化・交流拠点及び駐輪場との複合施設整備に向けた基本設計・実施設計を行う。	25,200	2,000	23,200
「映像のまち・かわさき」の推進 [市民・こども局] 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを核に、映像に関する豊富な地域資源を活かし、「映像」の持つ力を「人材育成・教育」及び「地域経済の活性化」に活用したまちづくりを推進する。	13,500	14,750	1,250
二ヶ領用水総合基本計画策定事業 [建設緑政局] 市民に身近な二ヶ領用水を目指し、計画の改定に取り組む。	3,000	2,500	500

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
地域の魅力発信事業 [幸区] 夢見ヶ崎公園一帯の魅力を高めるとともに、区民のコミュニティの場とするため、状況把握と基本計画に基づいた整備を進める。	135,522	1,050	134,472
スポーツを通じた地域活性化推進事業 [中原区] 「親子サッカードリム教室」の開催やアメフトの普及・啓発活動などを通じた地域交流により、地域の活性化を図る。	4,012	1,792	2,220
大山街道周辺整備活性化事業 [高津区] 「高津大山街道マスタープラン」に基づき歴史的・文化的資源を活用し、魅力的な空間創造と地域活性化を図る。	8,918	9,692	774
観光振興・タウンセールス推進事業 [多摩区] 「藤子・F・不二雄ミュージアム」の開館を契機に、区外からの集客を推進するため、イベントの開催等を行う。	9,238	-	9,238
しんゆり・芸術のまち推進事業 [麻生区] 新百合ヶ丘駅周辺に集積する芸術関連施設や地域の団体などの地域資源と連携し、情報発信やイベント開催を行う。	5,588	27,280	21,692
スポーツ・健康ロード整備事業 [麻生区] 区内のスポーツ資源を活用したまちづくりや区民の健康づくりを推進するため、柿生駅から川崎フロンターレ麻生グラウンドまでの片平川沿いの道路を整備するための検討会を開催する。	100	-	100
地域課題対応事業(区独自事業) [各区]	387,818	387,105	713
<都市イメージの向上>			
シティセールス推進事業 [市民・こども局] 地域資源など川崎の潜在的な魅力を掘り起こし、市民や事業者との連携により、都市の魅力づくりに取り組むとともに、市内外に情報発信を行い、川崎のイメージアップを図る。	45,326	53,916	8,590
文化・芸術を振興し地域間交流を進める			
<市民の文化・芸術活動の振興>			
藤子・F・不二雄ミュージアムの整備 [総合企画局] ・ 藤子・F・不二雄ミュージアム整備事業 23年9月の開館へ向け、ミュージアムの基盤整備を行うとともに、開館に向けた広報・イベントの実施及び管理運営の準備を進める。 藤子・F・不二雄ミュージアム管理運営事業 指定管理者によるミュージアムの管理運営を開始する。	294,669	223,300	71,369
KAWASAKIしんゆり映画祭事業 [市民・こども局] 「第17回KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催	8,500	9,000	500
アートセンター事業 [市民・こども局] 北部地域において、芸術文化の創造・発信・交流を促進する。	172,491	172,446	45
市民文化振興事業 [市民・こども局] 市民の文化芸術活動の振興を図るために、「かわさき市民第九コンサート」「市民コンサート」を実施する。	3,500	6,978	3,478

単位:千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
市民文化大使事業 [市民・子ども局]	1,580	2,496	916
芸術のまちイベント事業 [市民・子ども局] 「しんゆり・芸術のまち」の都市イメージに相応しい地域主体の芸術イベントを開催する。	15,000	15,000	-
市民ミュージアムの運営管理 [市民・子ども局] 川崎の市民文化の創造発信拠点として、資料・作品の収集、企画展示、調査研究等を行う。	461,765	325,076	136,689
岡本太郎生誕100周年記念事業 [市民・子ども局] 岡本太郎の生誕100周年を記念して、記念企画展等を行う。	32,400	13,000	19,400
生田緑地内博物館の総合的管理運営 [教育委員会] 生田緑地内の博物館3館の運営の一部を統一的去に行い、効果的・効率的な管理運営を推進する。	128,253	129,902	1,649
青少年科学館の整備 [教育委員会] ・ 青少年科学館の改築工事の実施 23年度完成予定	1,604,861	784,646	820,215
日本民家園総合防災設備の整備 [教育委員会] 貴重な文化財を保護するため、総合防災設備の整備を行う。	77,910	172,400	94,490
< 個性ある多様な文化の振興 >			
KAWASAKIしんゆり映画祭事業 [市民・子ども局]	8,500	9,000	500
< 国際交流の推進 >			
姉妹・友好都市記念事業 [総務局] 中国瀋陽市との姉妹都市提携30周年に伴う交流事業等を実施する。	5,933	4,638	1,295
国際音楽文化交流事業 [市民・子ども局]	5,632	6,500	868
市民文化大使事業 [市民・子ども局]	1,580	2,496	916
< 地域間交流の推進 >			
市民文化大使事業 [市民・子ども局] 市民文化大使による地域間交流等を推進し、川崎のPRやイメージアップを図る。	1,580	2,496	916
多摩川などの水辺空間を活かす			
< 多摩川の魅力を活かす総合的な取組 >			
多摩川を活用したスポーツ大会等の開催 [市民・子ども局]	22,400	23,403	1,003
多摩川プランの推進 [建設緑政局] ・ 多摩川プラン推進事業 ・ 多摩川プランによる緑地整備 マラソンコースや等々力・丸子橋周辺エリア等の整備、河川敷のバーベキュー広場を運営する。 ・ 多摩川エコミュージアムプランの推進 ・ 多摩川緑地の維持管理水準の向上 など	323,980	320,186	3,794

< 参加と協働による市民自治のまちづくり >

本格的な地方分権時代を迎える中で、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現に向けて、新たな自治のしくみをつくり、市民本位の行政運営を推進するとともに、地域課題の解決や新たな公共サービス提供のための環境を整備し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

また、市民参加による地域主体のまちづくりに向けて、地域の課題を解決できる区役所の機能を整えるほか、迅速で的確な総合相談サービスの提供や情報環境の整備を進め、市民満足度の高い行政サービスを提供していきます。

単位:千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
自治と協働のしくみをつくる			
<分権時代の新たな自治のしくみづくり>			
都市政策研究事業 [総合企画局] 自治推進委員会の運営等を行うなど、市民自治の拡充推進の取組を行う。	13,303	11,608	1,695
住民投票制度運営事業 [総務局] 住民投票条例に基づき、住民投票制度の適正な運営を行う。	1,642	1,660	18
<協働のまちづくりの推進>			
大学連携の推進 [総合企画局]	592	782	190
協働型事業の推進 [市民・こども局] 「川崎市協働型事業のルール」を活用し、市民活動団体と行政の協働型事業の推進を図る。	205	216	11
市民活動の支援 [市民・こども局] 市民活動の活性化を図るため、公益財団法人かわさき市民活動センターへの運営補助を行い、支援施策を推進する。	135,513	148,821	13,308
特定非営利活動法人事務事業 [市民・こども局] 特定非営利活動促進法に基づき、NPO法人設立認証等事務及び相談業務を実施する。	497	534	37
地域コミュニティ施策の推進 [市民・こども局] 町内会・自治会、市民活動団体等が緩やかに連携して、地域の課題を解決する都市型コミュニティづくりを推進する。	1,100	806	294
住民組織活性化事業 [市民・こども局] 地域住民組織活動の活性化と自治意識の高揚を図るため、全町内会連合会の活動の支援等を行う。	31,508	27,820	3,688
町内会・自治会会館耐震対策事業 [市民・こども局] ・耐震診断士の派遣 ・耐震設計・改修への補助	14,660	27,220	12,560
商店街と連携した地域のまちづくり推進事業 [中原区] 商店街を地域コミュニティの場として活用し、料理教室や物産イベントなどのモデル事業を実施することにより、地域の活性化に向けた取組を推進する。	1,106	1,172	66
大型集合住宅住民組織支援事業 [中原区] 小杉駅周辺再開発地域をはじめとした大型集合住宅で地域デビュー講座を開催し、また、周辺地域との交流イベント等を実施することで、大型集合住宅のコミュニティ形成を支援する。	5,232	2,130	3,102

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
冒険あそび場活動支援事業 [宮前区] 公園などを活用し、地域住民が主体となって行う「冒険あそび場」活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化と次世代育成の場づくりを進める。	1,435	496	939
公園を拠点としたコミュニティづくり推進事業 [多摩区] 高齢社会への対応や子育て世代への支援策のひとつとして、「公園を拠点としたコミュニティづくり」に取り組む。	3,204	-	3,204
市民と協働して地域課題を解決する			
< 区における地域課題への的確な対応 >			
児童健全育成事業の推進 [市民・こども局]	3,568,176	3,485,875	82,301
地域の自主的なまちづくりへの誘導・支援 [まちづくり局]	8,700	8,830	130
鹿島田駅周辺総合的環境整備事業 [幸区] 地域で設立する協議会との協働により、放置自転車やポイ捨てなどに対応した、総合的な環境整備活動を展開する。	1,033	-	1,033
地域資源活用推進事業 [幸区] 学校施設の有効活用のため、ケーススタディとして中学校1校とその学区内の小学校における施設開放のネットワーク化を図る。	1,000	-	1,000
麻生区市民活動支援施設活用事業 [麻生区] 「麻生市民交流館やまゆり」を区における市民活動支援の拠点として整備するとともに、市民の主体的な運営参画を実現することにより、市民活動の一層の推進を図る。	7,997	7,997	-
地域課題対応事業(局区連携事業) [各区] 地域からの視点を活かして、区の課題解決を図るため、区役所が関係局と主体的に調整を行い事業を推進する。 主な事業内容は、91ページ	213,432	69,062	144,370
地域課題対応事業(区独自事業) [各区] 各区が主体となり、区民の参加と協働により地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした事業などを実施する。 主な事業内容は、91ページ	387,818	387,105	713
総合的こども支援事業 [各区] 区役所が地域における子ども支援の拠点として、地域の実情にあわせた総合的な子ども支援施策を推進する。	62,037	52,839	9,198
< 区における市民活動支援施策の推進 >			
市民活動の支援 [市民・こども局]	135,513	148,821	13,308
< 便利で快適な区役所サービスの 効率的・効果的・総合的な提供 >			
総合コンタクトセンター事業 [総務局]	112,438	167,216	54,778
フロア案内の配置 [総合企画局・市民・こども局・各区] 区役所区民課フロアに申請書の記載方法や申請窓口等の案内をするフロア案内を配置し、窓口サービスの向上を図る。	21,018	-	21,018
区役所転出入窓口の土曜日開設 [総合企画局・各区] 毎月第2・第4土曜日に、区役所の転出入窓口を開設し、窓口サービスの向上を図る。	319	598	279

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
区役所、支所・出張所等の			
窓口サービス機能再編の推進 [総合企画局・各区] ・機能再編推進事業 出張所届出業務を区役所に集約し窓口業務をわかりやすくする。また、宮前連絡所機能再編に向けた取組を進める。 区役所サービス向上指針改定事業 区役所サービス向上の取組に係る評価・検証手法の検討や今後の区役所サービスのあり方を検討する。	5,359	22,988	17,629
区役所快適化リフォーム事業 [総合企画局・各区] 区役所や出張所をよりわかりやすく快適に利用できるようフロア全体を見直すとともに、出張所にエレベーターを設置する。	303,767	22,863	280,904
区役所等庁舎の計画的・効率的な整備 [総合企画局・各区] ・幸区役所庁舎整備事業 区の総合的なサービス提供拠点となる新庁舎の整備に向け、基本・実施設計を行う。 ・区役所等庁舎整備事業 区役所等庁舎の長寿命化に向けた整備を行う。 ・川崎区役所道路公園センター整備事業 ・区役所施設整備費 など	543,416	211,359	332,057
<市民参加による区行政の推進>			
区民会議の運営 [各区] 区民の参加と協働による地域社会の課題解決に向けた調査審議を行う。	39,077	36,479	2,598
市民満足度の高い行政サービスを提供する			
<市民本位の情報環境の整備>			
市議会の中継 [議会局] インターネット中継及び区役所等でのモニター中継を実施し、あわせて傍聴者向けに議場内大型ディスプレイにも投影する。	6,591	6,126	465
電子申請の推進 [総務局] 電子申請サービスの利用率の向上を図るため、より利用しやすいシステムへと改善する。	311,393	254,584	56,809
地域ポータルサイトの整備推進 [総務局] 多様化する地域情報ニーズへの対応を図るため、民間事業者と協働して地域ポータルサイト事業を実施する。	1,818	1,932	114
電子行政サービスの向上 [総務局] ホームページをより利用しやすくするため、リニューアルに向けた事前検討・構築・移行作業を実施する。	32,583	-	32,583
総合コンタクトセンター事業 [総務局]	112,438	167,216	54,778
<迅速で的確な総合相談サービスの提供>			
総合コンタクトセンター事業 [総務局] 市民の利便性及び満足度の向上を図るため、「サンキューコールかわさき」の運営等を実施する。	112,438	167,216	54,778

＜ 行政を支えるその他の事務事業 ＞

単位：千円

事業名(概要)	23年度	22年度	増減
新たな行財政改革プランの取組の推進 [総務局] 新たな行財政改革プラン(23～25年度)の取組を推進し、議会や市民に取組状況を報告し、適切な進行管理を図る。	22,544	43,188	20,644
総合計画の推進及び政策評価の実施 [総合企画局] 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の第3期実行計画(平成23～25年度)の着実な推進を図るとともに、川崎再生ACTIONシステムによる事業の進行管理・評価を行う。	20,938	62,445	41,507
税外債権回収対策の強化 [財政局] 税外収入に係る滞納債権の回収対策を全庁的に推進し、財源確保と負担の公平性の確保を図る。	1,946	2,200	254
IR活動の推進等 [財政局] 市債の安定消化を図るために個人や機関投資家向けにIR活動を推進するとともに、市場動向等を把握するためにアドバイザー・コミッティ及び投資家懇談会を開催する。	9,673	10,313	640
資産マネジメントプランの取組の推進 [財政局] コンパクト化や長寿命化など、資産を都市経営資源として有効に活用するため、資産マネジメントシステムを構築するとともに、広告掲載や自動販売機設置場所貸付など、市有財産の一層の有効活用を推進する。	76,792	-	76,792
仮称市税事務所の整備 [財政局] 効率的な執行体制の構築のため各区役所の税務部門を再編し、市税収入の確保、納税者への説明責任能力の強化を図る。	294,681	116,302	178,379
公共建築物の長寿命化対策 [まちづくり局] 公共建築物の長寿命化を図るため、対象施設の修繕、保全計画に基づき設計等を行う。	48,363	9,000	39,363
教職員募集採用事業 [教育委員会] 広報活動の充実、遠隔地での採用試験の実施など、優秀な教員を確保するための取組を推進する。	19,083	20,002	919

参 考

1 予算と収支見通しとの比較

平成23年度予算と収支見通し(平成22年8月)との比較は次の表のとおりです。
この表では、比較増減をより明らかにするために、歳入・歳出が連動する項目などを除いた実質的な増減を示しています。

予算と収支見通し(中位)(平成22年8月)との比較(一般財源ベース) (単位:億円)

	H22予算	H23収支 A	H23予算 B	増減 B-A	調整	実質的な 増減
市税	2,727	2,788	2,796	8	0	8
地方譲与税 + 利子割～軽油交付金	198	194	202	8	0	8
地方交付税	6	6	5	-1	0	-1
市債	206	193	185	-8	0	-8
その他	253	289	306	17	0	17
歳入計 A	3,390	3,470	3,494	24	0	24
人件費	902	889	895	6	-10	-4
扶助費	447	456	443	-13	0	-13
公債費	717	726	722	-4	0	-4
投資的経費	191	191	175	-16	10	-6
その他	1,283	1,362	1,367	5	0	5
歳出計 B	3,540	3,624	3,602	-22	0	-22
収支不足額 C = A - B	-150	-154	-108	46	0	46

調整欄では、収支見通しと平成23年度予算との比較で、退職手当債の活用が10億円減少し、行政改革推進債が10億円増加した変更を記載しています。

歳入では、市税等は、最新の経済見通しや平成22年度の決算見込を反映させたところ、個人、法人の市民税や地方消費税交付金が増加する一方、市債(臨時財政対策債)は、地方財政対策を反映して減少しました。歳出では、人件費が収支で見込んでいなかった行革の取組による職員の減により減少し、扶助費は、保育関連や生活保護扶助費が見通しを超える伸びとなりましたが、新たに「子育て支援神奈川方式交付金」の計上により減少しました。また、その他経費では、社会保障関連の繰出金が見通しを上回りました。

次に示す行財政改革の取組による効果額を着実に平成23年度予算に反映したことにより、収支不足額は収支見通し時点との比較で圧縮されています。

(参考) 行財政改革による対応額等の比較

(単位:億円)

	見込 (収支見通し)	単年度の実績 (予算)	差額
退職手当債の活用	37	27	-10
行政改革等推進債の活用	80	90	10
国保会計繰出金の未計上	47	47	0
従来手法の財源対策の合計	164	164	0
債権確保策の強化等による歳入の確保	/	4	4
人件費の見直し		12	12
扶助費の見直し		2	2
投資的経費の見直し		1	1
その他経費の見直し		12	12
行財政改革による対応額の合計		31	31

全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示
収支見通しでは行革対応額を見込んでいない

2 行財政改革プランの予算への反映

本市は、平成14年7月の「財政危機宣言」以降、行財政改革を市政の最重要課題として位置づけ、同年9月に「第1次改革プラン」、平成17年3月に「第2次改革プラン」、平成20年3月に「第3次改革プラン」を策定して川崎再生の取組を一貫して推進し、平成21年度予算においては、「減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡を図る」という、第1次改革プランからの財政的な目標を達成しました。しかしながら、世界的な経済危機の影響等により平成22年度の市税収入が前年度と比較して過去最大の下落となりました。平成23年度の市税収入は、緩やかな景気回復による企業収益の増加などにより、対前年度比で69億円の増加となる見込みです。

本市を取り巻く社会経済状況は、世界同時不況といわれた最悪の状態からは脱しつつありますが、未だに雇用情勢などは厳しく、予断を許さない状況にあります。また、地方分権改革への対応などの国における行政システムや各種制度の変更については、未だ不明な部分が多く、先行きの見通しは大変不透明な状況です。

こうしたことから、持続可能な行財政基盤を構築するため「効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築」や「効率的・効果的な行政体制の確立」の取組など、第3次改革プランに基づく最終年の取組を確実に実施しました。併せて、平成23年度から平成25年度を取組期間とする新たな改革プランに掲げる取組内容についても可能なものから見直しに着手し、行財政改革に継続して取り組んでいくこととしています。

効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築

(1) 市民生活を支えるさまざまな施策・制度の見直し

今後も変化や拡大が想定される市民ニーズに的確に対応し、必要なサービスを着実に提供するため、市民が多様なサービスの中から自らのニーズに最適なものを安心して確実に選択できる制度づくりや、民間部門を積極的に活用したサービス提供体制の構築などに取り組めます。

社会経済状況の変化に対応した施策・制度の再構築

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
保育所の民営化による保育需要への対応	社会経済状況の変化により、入所定員の増加や保育時間の延長等の保育需要が増大・多様化する中で、効率的で効果的な保育所運営ができるよう、建替による新設や指定管理者制度等の手法により、民営化を推進する。	1,516,623
花火大会の継続に向けた環境づくりの推進	川崎市制記念多摩川花火大会について、民間事業者の運営参画や、有料協賛席の導入などを踏まえ、伝統ある花火大会の継続に向けた効果的な実施手法について検討を進める。	67,885
長寿荘の管理運営手法の見直し	中原区のいきいきセンターとして、平成21年度から指定管理者制度を活用して民営化を図るとともに、高齢者の健康増進や生涯学習等のサービスを総合的に提供する。	56,297
障害者市民交流事業の見直し	障害者保養所「つつじ山荘」について、社会環境の変化から利用状況が低下していること等を踏まえ、平成22年12月末をもって廃止し、市民交流事業の見直しを行った。	50,188
基本健康診査事業の廃止及び医療保険者による特定健診事業の実施	平成20年度の医療制度改革に伴い、医療保険者を実施主体とした特定健診等の健康診査事業を実施する。	967,900

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
分別収集の拡充 (ミックスペーパー・プラスチック製 容器包装収集運搬)	ミックスペーパーの分別収集を全市で実施するとともにプラスチック製容器包装の分別収集を川崎区、幸区、中原区で実施し、資源化を推進する。	755,704
学校統合事業	適正規模・適正配置の推進による教育環境の整備のため、平成22年度の桜本小学校と東桜本小学校との統合により開校したさくら小学校等の施設整備等を行う。	1,617,101
子母口小学校・東橋中学校 の合築による施設整備	子母口小学校・東橋中学校について小中9年間にわたる良好な教育環境の確保を図るため合築整備に向けた設計を行う。	29,000
中高一貫教育校新設事業	生徒や保護者の多様化するニーズに応えるため、中高一貫教育及び二部制定時制課程(昼間部・夜間部)を導入する川崎高等学校の再編整備を行う。	399,082
聾学校整備及び養護学校 分教室整備事業	聾学校内に養護学校の分教室を設置し、養護学校の生徒の増加等に対応するとともに、聾学校の機能向上を図る。	106,016
学校施設開放における受 益者負担の導入	学校施設における体育館電気代等の諸経費について、受益者負担とする対象経費の範囲、徴収に要する経費、適切な料金設定、必要な設備や制度等の課題や費用対効果を踏まえた受益者負担導入に向けた検討を行う。	2,800

補助・助成金の見直し

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
補助・助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・急激に変化する社会経済状況の中で、その目的が本市政策目標の実現に資するものであること。 ・補助・助成の目的が市民理解の得られるものであること。 ・地域の公益目的を達成するために重点的な活用を図ること。 	平成23年度予算は「補助・助成金見直し方針」に添った見直しの着実な推進を図るとともに、第3期実行計画の施策を反映し、市民や様々な団体の支援を通じて、地域の公益目的及び行政目的達成のため効果的な活用を図る。	289,204

受益と負担の適正化

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
新百合21ホール 利用料の見直し	利用者から要望の高いギャラリーや合唱等の練習室を整備し、受益と負担の公平性の観点から、平成20年10月に利用料金体系を見直した。	7,709
学校施設開放における受益者負担の導入(再掲)	学校施設における体育館電気代等の諸経費について、受益者負担とする対象経費の範囲、徴収に要する経費、適切な料金設定、必要な設備や制度等の課題や費用対効果を踏まえた受益者負担導入に向けた検討を行う。	2,800
がん検診自己負担額の見直し	市内医療機関において特定健診と同時に受診できる利便性の高い検診事業を実施するとともに、平成20年度から受益者負担の適正化の観点から自己負担額を見直し、無料対象年齢を65歳以上から70歳以上に引き上げた。	41,039
定時制高校給食自己負担の見直し	定時制高等学校に通学する生徒の就学奨励、健康保持を目的として実施している夜間給食について、県補助金の廃止に合わせ、平成22年度に有職者と有職者でない生徒の区分を無くして負担額を同額とした。	884

(2) 都市基盤・施設整備事業の効率的な執行と効果の発現

<p>改革の成果が、いつまでも川崎に住み続けたいと市民が思える環境の形成に結びつくとともに、投資することによって、長期にわたり広い範囲で相乗的に波及するような効果を発現できることを基本的な事業選択の考え方とします。</p> <p>また、民間活力の積極的な活用や協働によるまちづくりを推進することによって効率的に事業目的の達成を目指すとともに、計画的な都市基盤整備を推進するため、適切な事業計画の見直しなどを図ります。</p> <p>さらに、施設や設備等の老朽化に伴う更新需要の増加がある一方で投資額に限界があることから、適切な維持補修等の実施による長寿命化の推進、既存ストックの有効活用、施設の複合化を推進し、限られた財源を最大限に活用しながら効率的で効果的な都市基盤・施設整備を行っていきます。</p>
--

既存計画の見直し

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
長期未整備公園緑地の見直し	「長期未整備公園緑地の対応方針」に基づき、個別公園緑地の基礎調査を実施する。	8,000
二ヶ領用水総合基本計画の改定	1992(平成4)年度に策定された「二ヶ領用水総合基本計画」を改定し、市民・行政の役割の位置付け、二ヶ領用水の活用・保全・整備の取組について再構築を進める。	3,000

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
都市計画道路網のあり方 検討調査事業	都市計画道路網の見直し方針を踏まえて、都市計画変更に向けた都市計画道路見直し候補路線（区間）の検討を行う。	10,320
下水道施設の再整備・ 再構築 (下水道事業会計)	管きよ、水処理センター・ポンプ場施設の再整備・再構築について、優先順位、必要性、費用対効果等を十分に検証し、計画的に実施する。	9,055,543
水道事業の再構築に伴う 施設整備 (水道事業会計)	将来の水需要予測に基づき、安定給水を確保した上で給水能力の見直しを行うことを主軸とし、浄水場の機能集約等を行い適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。	6,208,000
工業用水道事業の再構築 に伴う施設整備 (工業用水道事業会計)	将来の契約水量予測に基づき、安定給水を確保した上で給水能力の見直しを行うことを主軸とし、適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。	1,284,000

効率的な整備・運営手法の導入

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
ミックスペーパー・ プラスチック製容器包装 資源化処理施設の運営	平成23年3月からのミックスペーパー分別収集全市拡大及びプラスチック製容器包装の分別収集に伴い建設した資源化処理施設について、民間委託により効率的に管理運営を行う。	214,426
多摩スポーツセンター事 業	P F I手法の活用により、多摩区にスポーツセンターを整備し、効率的な運営管理を行う。	124,250

適切かつ効果的な維持補修による長寿命化の推進

(単位 千円)

事業名	予算の内容	23予算額
公共建築物の長寿命化 対策	公共建築物の長寿命化と補修費用の縮減及び平準化を図るため、中長期保全計画に基づく施設の長寿命化を図る。	48,363
浮島処理センター 基幹的施設整備事業	稼動後15年が経過していることから、計画的に基幹的施設整備を実施することにより、老朽化が進んでいる施設の機能回復及び延命化を図る。	2,391,884
公園施設維持管理事業	公園施設を安全かつ快適に利用できるよう、効率性等に配慮しながら計画的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図る。	2,049,265

(単位 千円)

事業名	予算の内容	23予算額
街路樹維持管理事業	安全性や緊急性に配慮して、計画的に剪定や刈込を行うとともに、街路樹診断に基づき劣化状況を把握することにより、適正に維持管理を行う。	344,675
適切な道路維持補修の推進	安全性や緊急性に配慮した適切かつ効果的な維持補修を行うことにより、道路施設の適切な維持管理を推進する。	3,875,258
橋りょう長寿命化事業	「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、安全性と信頼性の確保を目標に、効率的で計画的な維持補修による長寿命化を推進する。	148,100
河川維持補修事業	「河川大規模補修計画」に基づき、安全性に配慮した河川施設の長寿命化を推進する。	289,852
港湾施設維持管理計画事業	港湾施設維持管理計画を引き続き策定し、効率的かつ効果的な維持補修や予防保全を実施して、港湾施設の機能維持を図るとともに、積極的な長寿命化の取組を行う。	35,649
市営住宅等耐震化事業	市営住宅等の耐震性確保に向け、基本・実施設計、耐震改修を行う。	4,691,607
公営住宅改善事業	川崎市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化した市営住宅の設備等の長寿命化に向けた効率的かつ効果的な改善等を実施し、既存ストックの有効活用を図る。	89,472
義務教育施設の効率的なマネジメントによる機能の底上げと長寿命化の推進	校舎等の老朽化への対応を建替え中心の整備から既存施設の再生整備へ手法を転換するとともに、長期的な視点による効率的なマネジメントを行い、施設の機能の底上げと長寿命化を図る。	65,085
下水道施設の維持・修繕事業 (下水道事業会計)	管きょ、水処理センター・ポンプ場施設の維持管理・修繕工事を計画的かつ効果的に実施し、安定した機能確保を図るとともに施設の長寿命化を図る。	1,297,393
水道施設の維持・修繕事業 (水道事業会計)	浄水場、管路等の維持管理・修理工事を計画的かつ効果的に実施し、良質な水の安全・安定給水を確保するとともに施設の長寿命化を図る。	2,220,000
工業用水道施設の維持・修繕事業 (工業用水道事業会計)	浄水場、管路等の維持管理・修理工事を計画的かつ効果的に実施し、工業用水の安定給水を確保するとともに施設の長寿命化を図る。	162,581

既存ストックの有効活用や複合化

(単位 千円)

事業名	予算の内容	23予算額
いこいの家の介護予防拠点としての機能強化	高齢者のふれあいと生きがいの場であるいこいの家において、地域における介護予防拠点としての機能強化を図り、介護予防普及啓発事業等を実施する。	441,124
臨港消防署改築事業	臨港消防署を改築するにあたり、建設工事等を行うとともに、仮設庁舎として旧建設技術センターを活用する。	572,920
仮称栗木出張所整備事業	消防車の現場到着時間を短縮するために仮称栗木出張所を新たに整備する。また、完成後は柿生出張所の改築の間、柿生出張所の仮庁舎として一時的に運用する。	18,047
学校施設有効活用の推進	市民活動や生涯学習の場として学校教育施設を利用できるよう、校庭、体育館等の有効活用を推進する。	92,316
学校跡地管理・開放事業	学校の統廃合により学校としての役割を終えた旧河原町小学校、旧白山中学校の施設等の有効活用を図る。	20,360
聾学校整備及び養護学校分教室整備事業(再掲)	聾学校内に養護学校の分教室を設置し、養護学校の生徒の増加等に対応するとともに、聾学校の機能向上を図る。	106,016

総合的土地対策の推進

77ページ参照

予算編成における行財政改革の取組

コスト削減奨励制度-改革は現場から-

行財政改革の推進に向けた組織や職員の意識改革と効率的な予算執行を図るために、予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の1/2の額を、翌年度、節減の取組を実践した担当組織の判断で使えることとする制度です。

提案の採否においては、現場の担当職員等の取組を重視することとして、金額の多寡よりも創意工夫による見直しの姿勢を評価することとしています。

平成22年度予算の執行段階でのコスト削減の取組として、3件、14,398千円の節減につながる提案がありましたので、平成23年度予算においては、総額で7,198千円の財源の配分をし、各現場の担当組織、職員の判断により市民サービスのために活用することとしました。

多様な政策課題に対応する行政体制の確立

市民協働による地域課題の解決への取組など、魅力ある地域社会の実現に向けたまちづくりのため、より効果的な施策実現を目指し、組織体制の再編整備・機能強化を図るとともに、実行計画及び第3次改革プランの着実な推進に向けた、柔軟で機動的かつ責任体制を明確にした執行体制を確立するための組織整備を進めます。

これと同時に、的確な公共サービス提供体制を一層強固なものにするため、職員の能力を最大限に活かすよう人事・給与制度改革等のさらなる推進を図ります。

(1) 効率的・効果的な行政体制の確立

政策課題に対応する執行体制の整備

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
仮称市税事務所の整備	仮称市税事務所の開設に向け、施設整備、市税システム改修・テスト、必要物品の調達を行う。	294,681
地球環境に配慮した環境対策に向けた体制の整備	地球温暖化対策推進条例及び地球温暖化対策推進計画に基づき、総合的な地球温暖化対策を着実に進めるため、推進体制を整備し、CCかわさき交流コーナーや、仮称かわさきエコ暮らし未来館及びメガソーラーを活用した普及啓発の実施、低炭素都市づくりの検討、環境総合研究所の開設準備等、新たな課題に対応する。	356,984

簡素で効率的な執行体制の構築

ア 効率的な執行体制の構築

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
職員数	3年間で約1,000人削減(平均333人/年)	予算定数 56人削減 (一般会計 57人削減 特別会計 5人削減 企業会計 6人増加)	260,000 (一般会計分)

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
有害鳥獣対策業務の見直し	カラスやハクビシンなどの有害鳥獣による生活被害に関する窓口を平成20年度から動物愛護センターに一本化し、手続の時間を短縮するなど事務を迅速かつ効率的に執行する。	875
市民ミュージアム・岡本太郎美術館の管理運営	平成22年度より市民ミュージアム及び岡本太郎美術館の管理運営を教育委員会から市民・子ども局に移管した。市民が主体となって行われる文化・芸術施策と、市民が文化・芸術とふれあう場の提供に関する施策を総合的に推進する。	561,989

イ IT技術の活用等

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
情報統括監理推進事業	川崎市の情報システムの信頼性、安全性、効率性を確保するため、情報統括監理者（CIO）の下、新規システムの構築や既存システムの再構築・再構成等の際に、セキュリティ面、技術面、経費面の妥当性等の評価を行うとともに、サーバの統合、集中管理化等、システム全体の最適化を推進する。さらに、市民や企業が電子行政サービスを安心して利用できるよう、情報セキュリティの管理・監査を行い、個人情報等の保護を図る。	19,730
電子申請システム運用管理事業	インターネット等で申請手続を行うことを可能とする電子申請について、効果的な対象手続きの洗い出しや適正化、システムの利用しやすさの改善などを行い、市民満足度及び利用率の高いサービスを提供する。 また、電子申請システム機器のリースアップを迎えるため、システムの継続性及び安定化に向けて、システム機器構成を再検討し、移行計画を策定した上で実施する。	311,393
土壌・地下水情報管理システム整備事業	市民の健康確保や土地所有者等への適切な指導等の観点から、土壌に係る報告書、地下水調査結果及び公害関連の事業所データ等を地図上にデータベース化して管理し、過去から現在に至る全ての情報を確実かつ迅速に照会できるシステムを整備する。	14,500
CALS/EC整備推進事業	公共事業において作成される図面等の情報を電子化し、情報の共有や、利活用を図ることにより、公共工事の生産性の向上や、コスト縮減、品質向上を図るとともに、維持管理の効率化、市民サービスの向上などを旨とする。	31,048
システム管理経費 (国民健康保険事業会計)	「国民健康保険ハイアップシステム」の活用により、複雑な医療給付事務や、保険料収納事務を効率的に執行する。	352,079

ウ 非常勤職員の活用等

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
証明書交付窓口業務効率化事業	平成21年度に、区役所、支所における証明書発行業務の執行体制を見直し、45人の非常勤職員を配置した。平成23年度も引き続き45人の非常勤職員を配置する。	125,277
廃棄物収集車整備業務執行体制の見直し	生活環境事業所の車両整備業務について、退職動向等に合わせて非常勤職員を配置する。	2,760
焼却灰運搬業務執行体制の見直し	処理センターの焼却灰運搬業務について、退職動向等に合わせて非常勤職員を配置する。	55,180
し尿処理・圧送業務執行体制の見直し	入江崎クリーンセンターのし尿処理・圧送業務について、退職動向等に合わせて非常勤職員を配置する。	2,759

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
廃棄物中継輸送業務執行体制の見直し	加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務について、退職動向等にあわせて非常勤職員を配置する。	16,554
廃棄物海面埋立業務執行体制の見直し	浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務について、退職動向等にあわせて非常勤職員を配置する。	5,518
学校用務業務の非常勤化	学校用務業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。	161,160
川崎市バス公募嘱託運転手等の活用 (自動車運送事業会計)	市バス運転業務について、公募嘱託運転手等の効果的な活用を進める。 公募嘱託運転手の確保を円滑に行うため、新たに公募嘱託運転手養成制度の試行を行う。	218,450

民間部門を担い手とする公共サービスへの転換

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
保育園調理業務委託事業	市内の公立保育園の給食調理業務を民間事業者へ委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。平成23年度は新たに4カ所を委託し、37カ所で実施する。	945,711
地域療育センターの整備、運営の民営化の推進	市立川崎高校と複合化整備する南部地域療育センターの新設園舎の実施設計を行う。(完成後、指定管理者制度導入予定)また、中部地域療育センターの新設園舎の開設に合わせ、指定管理者制度を導入する。 開設2年次目を迎える西部地域療育センター(民設民営)について、運営費の助成を行い施設の安定的な運営を確保する。	756,367
粗大ごみ処理業務	粗大ごみ及び小物金属の処理業務を民間事業者への委託により実施する。	144,690
小物金属収集運搬事業	小物金属の収集業務を民間事業者への委託により実施する。	169,736
空き瓶収集運搬事業	北部地域の空き瓶の収集業務を平成23年度から民間事業者への委託により実施する。	200,214
消費者啓発事業	街頭・イベントでの消費者啓発業務等を民間事業者への委託により実施する。	7,681
公共建築物施設工事設計監理等事務経費	公共施設の整備・保全業務の設計、工事監理について、委託化を図る。	54,162

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
区役所管理運営費	区役所庁舎総合案内業務及び警備業務を民間業者に委託し、効率的な庁舎管理を行う。	1,064,447
小学校等給食調理業務委託	市内の公立小学校等の給食調理業務を民間事業者へ委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。平成23年度は新たに4校を委託し、37校で実施する。	1,056,379
下水処理施設等の 運転管理業務等の委託化 (下水道事業会計)	平成22年度から加瀬処理区の一部のポンプ場等の運転管理業務について、民間委託化を実施する。	61,874
営業所の管理委託 (自動車運送事業会計)	市バスサービス水準を維持し、運行の効率化を図りながら、新たな輸送需要に対応するため、菅生営業所を新設し、管理委託により運行を行う。	513,464

公の施設等の効率的な管理運営

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
生田緑地及び同緑地内 博物館等施設の管理運営	生田緑地の維持管理水準の向上及び効果的・効率的な管理運営に向けて、旧北部公園事務所を拠点として、緑地維持管理を民間事業者への委託により実施するとともに、緑地内博物館等施設の予算の一部について統一的な執行を行う。 また、生田緑地の価値と魅力の向上に向けて、総合的な視点から新たな管理運営体制の構築に向けた調査・検討を行うとともに、東口ビジターセンター等の整備を行う。	464,303
保育所の民営化による 保育需要への対応 (再掲)	社会経済状況の変化により、入所定員の増加や保育時間の延長等の保育需要が増大・多様化する中で、効果的で効率的な保育所運営ができるよう、建替による新設や指定管理者制度等の手法により、民営化を推進する。	1,516,623
長寿荘の管理運営手法の 見直し (再掲)	中原区のいきいきセンターとして、平成21年度から指定管理者制度を活用して民営化を図るとともに、高齢者の健康増進や生涯学習等のサービスを総合的に提供する。	56,297
恵楽園の運営	平成23年度以降も引続き指定管理者による管理運営を継続する。	258,306
障害者福祉施設の運営	平成23年度以降も引続き指定管理者による管理運営を継続する。	555,940
緑化センターの運営	都市緑化植物園である緑化センターについて、緑の普及啓発など都市緑化推進の場として管理運営を行い、平成22年度から指定管理者制度を導入した。	47,280

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
多摩川河川敷の管理運営体制の構築	多摩川河川敷のバーベキュー利用に伴う、ごみの大量発生や騒音などの課題解決を図るため、利用の適正化に向けて、平成23年度からの有料化の実施及び平成24年度からの指定管理者制度を活用した管理運営体制を構築する。	83,772
図書館等の管理運営体制の見直し	貸出・返却カウンター業務など既に実施している委託業務を含め、民間活用のあり方に配慮しながら見直しを進め、効果的・効率的な管理運営体制の構築をめざす。	152,849

協働による課題解決に向けたしくみの構築

区役所ごとに取り組んでいる「地域課題対応事業」は91ページ参照

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
地域ものづくり企業の基盤技術高度化支援事業	ナノ・マイクロ理工学分野の最先端の知見と設備を有する4大学（慶應義塾大学・早稲田大学・東京工業大学・東京大学）ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携・協力し、地域ものづくり企業の基盤技術の高度化を支援する産学官共同研究施設の整備を推進することにより、我が国の国際競争力の源泉となる新たな技術・産業の創出を促進する。	4,624,814
都市型コミュニティ推進事業	都市型コミュニティの活性化を図るため、町内会・自治会と市民活動団体等の連携による事業をモデル的に実施し、その効果を検証する。	1,100
協働のルール事業	平成20年2月に策定した協働型事業のルールについて、説明会の開催等により周知を行い協働型事業の拡充を図り、市民自治を推進する。	205
市民活動育成推進事業	中間支援組織である（公財）かわさき市民活動センターが実施主体となり、市民活動団体の事業に助成金を交付するものであり、審査にあたっては、引続き公開プレゼンテーションの実施や審査基準の明確化などにより透明性・公平性を確保する。今後も審査方法等の充実を図り、市民活動団体の自立や活性化を促進する。	21,450
音楽のまちづくり推進事業	音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通じ、活力ある地域社会の実現や新たな産業機会の創出など、幅広い効果をもたらす「音楽のまちづくり」を、民間活力を活用して推進する。	69,615
身近な公園育成事業	街区公園等の身近な公園緑地について、地域住民との協働による維持管理を進めるため、管理運営協議会による地元管理を推進する。	41,721

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
商業ビジョン推進事業	商業振興ビジョンのリーディングプロジェクトの一環として商業集積エリアの活性化を目指す「エリアプロデュース事業」、商業者とNPO等が連携しながら地域課題の解決を図る「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」や、同・異業種との連携等を通して商業集積地の核となる個店の創出を目指す「魅力あふれる個店創出事業」を推進する。	9,452
コミュニティビジネス振興事業	新たにコミュニティビジネスで起業したい人に向けた相談・マッチング事業や、先輩起業家との交流会等の実施により、地域の課題を解決するコミュニティビジネスを育て、市民の生活向上と地域の活性化を推進する。	5,000
地区まちづくり推進事業	市民による地域特性を活かした地区ごとのまちづくり計画の策定活動等を支援することにより、市民が主体的となった身近なまちづくりを推進する。	5,307
学校運営協議会制度推進事業	保護者や地域住民が教職員と一体となって学校運営に取り組むコミュニティ・スクール(8校)の取組成果を他の学校へ波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携し、よりよい教育の実現に向けた取組を推進する。	18,860
学校支援センター事業	学校支援の充実を目指し「区学校支援センター」を7区に設置し、ボランティアコーディネーターを中心とした支援ネットワークの構築、新たな地域人材の発掘などの取組を推進する。	10,196

(2) 効率的な行政経営基盤の確立

職員の人材育成と意識改革のさらなる推進

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
人事評価による人材育成の推進	人事評価のプロセスを通じた効果的な人材育成の推進に向けて、評価者の面談能力等の向上を目的とした評価者研修を実施する。	899
効果的な職員研修	市職員として求められる能力の育成に効果的な職員研修を実施する。職位に応じた能力を身につける階層別研修では、課長補佐研修・係長昇任前研修など管理監督者の早期能力開発を行うとともに、個別ニーズに対応するため、一部の階層で選択科目制を引き続き導入する。特別研修では、分権時代に対応した能力開発に努めるとともに他の研修機関による研修の効果的な活用を目指す。 また、局別人材育成計画に基づく局別研修の強化を進める。	11,467

新たな給与制度の継続的な見直しと福利厚生制度の改革

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
給与改定による削減額	-	給料表の改定率 0.17% 期末勤勉手当の減 0.2月分	970,000
特別職給与	-	期末手当の減 0.15月分	7,000

「効果額」は一般会計の効果額

出資法人の効率的な経営とあり方

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方
出資法人改革の推進	出資法人の自立的な経営に向けた取組を推進する。	新点検評価システムを活用し、法人の事業成果について外部専門家によるチェックも加えて評価し、提供したサービスの質と費用対効果の向上を図るとともに、自立的な経営に向けて改善を進める。

特別会計・企業会計の健全化の推進

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
卸売市場事業	効率的な運営及び財政の健全化に向けた取組の推進	市場取扱高の減少による歳入減に対し、資産の活用を図りながら市場会計の健全化を推進する。	781,538
国民健康保険事業	保険料収納率の向上に向けた取組	民間事業者を活用した訪問収納等による初期未納者対策及び、市税務部門経験者OBの活用による滞納整理事務の強化を継続し、更なる未納額の縮減を図る。また、各区・地区健康福祉ステーションに保険料収納を専門に取扱う係を設置することで、より効率的な執行体制を構築する。	505,351
勤労者福祉共済事業	運営形態の効率化に向けた取組の推進	厚生事業、会員管理及び給付事業の委託の拡充により一般会計繰入金削減を図る。	4,453
生田緑地ゴルフ場事業	効率的・効果的な事業運営に基づく生田緑地全体の管理運営への寄与	生田緑地ゴルフ場事業の経営健全化を推進し、一般会計への繰出金を段階的に増額することにより、生田緑地全体の管理運営に寄与する。	50,000
下水道事業	経営の健全化に向けた取組の推進	川崎市下水道事業中期経営計画に基づき、執行体制の見直し等の取組を進め、経営の効率化を図る。	17,486

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
水道事業	経営の健全化に向けた取組の推進	川崎市水道事業及び工業用水道事業の中長期展望、再構築計画による経営健全化を推進する。 また、事務事業及び執行体制の見直しにより人件費の削減を図る。	130,548
工業用水道事業			8,291
自動車運送事業	経営の健全化に向けた取組の推進	川崎市バス事業ステージアップ・プランに基づき、経営健全化を推進する。 また、事務事業及び執行体制の見直しにより人件費の削減を図る。	418,848
病院事業	経営の健全化に向けた取組の推進	第2次川崎市病院事業経営健全化計画に基づき経営健全化を推進する。 また、収支の改善等により、一般会計繰入金金の縮減を図る。	1,890,288

債権確保策の強化と財産有効活用の取組

ア 債権確保策強化の取組

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果額
市税	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運営により市税債権の確保を図るため、本庁と区役所（仮称市税事務所）とが一体となって債権差押、公売を積極的に推進する。	508,158
保育料	督促、電話指導及び園長による納付指導を徹底するとともに、必要に応じて滞納処分等の法的手続により収入の確保を図る。	40,000
介護保険料	負担の公平性と着実な収入確保の観点から、滞納処分の強化を図る。また、保険料の収納率向上をめざし、収納対策の取組を強化する。	21,041
国民健康保険料	民間事業者を活用した訪問収納等による初期末納者対策及び、市税務部門経験者OBの活用による滞納整理事務の強化を継続し、更なる未納額の縮減を図る。また、各区・地区健康福祉ステーションに保険料収納を専門に取扱う係を設置することで、より効率的な執行体制を構築する。	505,351
住宅使用料	使用料の徴収強化のための取組として、様々な手法を用いた催告を継続的に行うことに加え、長期滞納者等に対し、面接指導及び明渡等の法的措置を強化する。また、民間活用による退去滞納者への徴収強化を継続して実施する。	131,922

イ かわさき資産マネジメントプランの取組の推進

78ページ参照

入札・契約制度改革の推進

項目	見直しの内容
「川崎市契約条例」の的確な運用	契約により市の事務または事業の実施に従事する者の労働環境の整備を図ることを通じて、公共事業の品質を確保することを目的に改正した「川崎市契約条例」を的確に運用する。
総合評価一般競争入札の拡大	工事請負契約について、総合評価一般競争入札の評価項目として社会貢献に関する項目を加えるなど、よりの確に事業者の技術力や社会貢献度を評価する制度を構築する。また、業務委託等の契約についても総合評価方式の導入に向けた検討を行う。

(3) 区行政改革の総合的な推進

区役所機能の強化と執行体制の確立

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
区における市民館等の管理運営	区役所が市民館等の管理運営を担い、さらには社会教育事業を教育委員会の補助執行業務として実施することで、地域人材育成を本旨とする生涯学習事業と協働による地域課題の解決を目指す区において、それぞれの市民へのアプローチや役割を活かしながら、一貫性や連続性のある施策を展開する。	1,045,575
区におけるスポーツ施設等の管理運営	区役所がスポーツ施設の管理運営を担うことで、市民にとって身近な区役所へ要望や意見等を伝えることができ、地域課題や地域ニーズに応じたスポーツ施策の推進、また「スポーツのまち・かわさき」をより身近に実感できる施策の推進を図る。	575,278

便利で快適な区役所サービスの提供

(単位 千円)

事業名・項目	予算の内容	23予算額
機能再編推進事業	平成24年1月に出張所の届出窓口を区役所に集約し、窓口業務のわかりにくさを解消するとともに、出張所窓口で最新年度の市・県民税の課税・非課税証明書の発行を開始する。宮前連絡所機能再編に向けた取組を進める。	3,359
区役所快適化リフォーム事業	窓口や待合スペース等を中心にフロア全体を総合的に見直し、区役所や出張所を訪れる市民がよりわかりやすく快適に利用できる環境を創出するとともに、出張所へのエレベーター設置によるバリアフリー化等の整備を行う。	303,767
区役所サービス向上指針改定事業	区役所サービス向上の取組について、評価・検証手法の検討や今後の区役所サービスのあり方を検討し、「区役所サービス向上指針」(平成20年4月策定)の改定を行う。	2,000
フロア案内配置事業	転入や転出の手続き等に利用される区役所区民課フロアにおいて、申請書の記載方法や申請窓口等の案内をするフロア案内を配置し、窓口サービスの向上を図る。	21,018

3 総合的土地対策の推進

平成12年度に「第1次総合的土地対策」に着手して以降、これまで第2次、第3次と総合的土地対策計画を策定し、土地開発公社、公共用地先行取得等事業特別会計及び土地開発基金の保有額の縮減に向けて積極的に取り組んできました。これにより、先行取得3制度の合計保有額を平成12年度当初の2,153億円から、平成21年度末には285億円へと、1,868億円(86.8%)の縮減を図っています。

また、第3次総合的土地対策計画の最終年度となる平成22年度には、久地小学校教育機能向上事業用地、生田緑地用地及び早野聖地公園用地など、当初予算に計上した再取得の取組を進めることにより、平成22年度末には236億円程度まで縮減できる見込みとなっており、これまでの3次にわたる総合的土地対策の取組により、基本的な土地問題の課題解決が図られたと考えています。

今後は、「第3期実行計画」及び「新たな行財政改革プラン」などに基づき、着実に長期保有土地の事業化・再取得を進めるとともに、用地先行取得制度における土地開発公社のあり方について検討を進め、用地先行取得事業の一層の効率的・効果的な執行を推進します。

(1) 総合的土地対策の実績

< 先行取得用地保有額 >

年 度	平成12年度 当 初		平成21年度末		対平成12年度当初	
			平成21年度末	縮減額	比率(縮減率)	
3制度の合計		2,153億円	285億円	1,868億円	13.2%	(86.8%)
土地開発公社	1,311億円	131億円	1,180億円	10.0%	(90.0%)	
公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円	130億円	644億円	16.7%	(83.3%)	
土地開発基金	68億円	25億円	43億円	36.4%	(63.6%)	

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 第3次総合的土地対策の概要等

< 先行取得用地保有額 > 平成22年度以降の数値は概算額

年 度		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末 見込み	平成23年度末 見込み
3制度の合計	計画	921億円	862億円	766億円	620億円	558億円	-
	実績	915億円	854億円	526億円	285億円	236億円	181億円
土地開発公社	計画	498億円	453億円	397億円	362億円	323億円	-
	実績	489億円	454億円	185億円	131億円	116億円	114億円
公共用地先行取得等 事業特別会計	計画	405億円	393億円	351億円	241億円	219億円	-
	実績	408億円	386億円	328億円	130億円	110億円	60億円
土地開発基金	計画	19億円	16億円	17億円	17億円	16億円	-
	実績	18億円	14億円	13億円	25億円	10億円	7億円

それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

土地開発公社保有額は平成21年度末の簿価で、公共用地先行取得等事業特別会計及び土地開発基金保有額は、取得額で算出しています。

(3) 平成23年度予算における対応

〔土地開発公社の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：2億3,482万円

- ・早野聖地公園用地
- ・登戸土地区画整理事業用地

〔公共用地先行取得等事業特別会計の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：56億170万円

- ・生田緑地用地、菅生緑地用地
- ・新川崎地区都市拠点総合整備事業用地(創造のもり第3期)
- ・はるひ野小・中学校教育機能向上事業用地、はるひ野4丁目地内保育所整備事業用地

〔土地開発基金の長期保有土地等の再取得〕

用地再取得額：2億5,222万円

- ・久地3丁目地内保育所整備事業用地

4 かわさき資産マネジメントプランの取組の推進

川崎市は、本格的な少子高齢社会の到来や、高度経済成長期以降整備されてきた公共施設等の老朽化に対応しながら、保有資産の最適な活用をめざす必要があります。

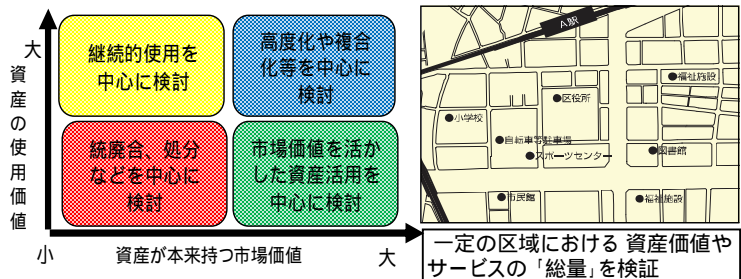
そのため、平成 22 年度に、「第 3 期実行計画」や「新たな行財政改革プラン」の策定作業と整合を図りながら、めざすべき市政運営の将来像を見据え事業目標を踏まえ、財政的な視点に立って不動産投資の効率性向上と最適な保有を推進するため、川崎版の P R E 戦略である「かわさき資産マネジメントプラン」を策定しました。

P R E...Public Real Estate (公的不動産) の略。国や地方自治体などが保有する不動産のこと。

戦略 1 施設の再編 (統廃合、機能転用等) による資産保有の最適化を推進する取組

【考え方】

サービス提供の最適性を踏まえた上で、資産を「使用価値」・「市場価値」といった視点や、一定の区域における「資産価値の総量」・「サービスの総量」といった視点で評価・検証することにより、資産保有量の最適化を進め、コンパクトな都市機能の形成を目指します。



【平成 23 年度の取組】

資産マネジメントの考え方に基づいた取組を進めつつ、資産マネジメントに必要な重要評価指標 (KPI) のデータベース化や資産マネジメントシステムの構築に着手します。

【取組例】

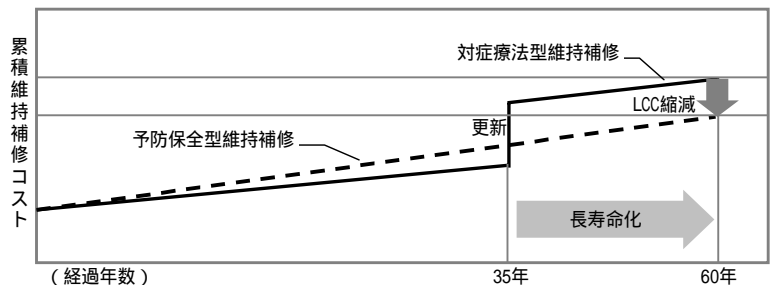
南部市場北側余剰地の効果的な活用
区役所、出張所等の機能再編と市民活動支援等のための建物の有効活用
学校施設の有効活用の推進 等

平成 23 年度予算額
1,658,636 千円

戦略 2 予防保全型の維持補修による長寿命化を推進する取組

【考え方】

対症療法型維持補修に比べ L C C の平準化と縮減が見込まれる予防保全型維持補修を推進するとともに、使用目的を変更せずに使用した場合や建替えを行った場合など、さまざまなパターンを比較することにより、資産の最適な L C C を見極めた中長期的な保全計画の策定を推進します。



- 1 ライフサイクルコスト(LCC=Life Cycle Cost):建設費、維持補修費、管理運営費など、資産の存続期間に発生する総費用のこと
- 2 35年は、本市公共建築物の平均更新年数

【平成 23 年度の取組】

着手可能な施設から劣化調査や中長期保全計画の策定をすすめ、今後の資産マネジメントの取組を着実に推進します。

【取組例】

大規模施設の予防的維持補修の実施 (港湾振興会館・高津区役所・市役所第 3 庁舎・とどろきアリーナ・多摩区役所)
適切な道路維持補修事業の推進 消防施設長寿命化の推進 等

平成 23 年度予算額
10,846,334 千円

戦略3 多様な手法による市有財産有効活用を推進する取組

【考え方】

市有財産を活用した広告掲載事業や自動販売機設置場所の貸付など、これまで一定の効果のあった取組について継続的かつ安定的な歳入確保を目指し拡充を図るとともに、敷地や建物に余裕がある資産や、本来の行政目的に供するまで一定の期間がある資産については、民間事業者への貸付など効果的な取組を推進します。

【平成23年度の取組】

公の施設駐車場への適正利用の拡大や、自動販売機設置場所貸付について自動販売機のユニバーサルデザインにも配慮した上、災害対応型やAED付の機種を導入を進めながら財源の確保を図ります。また、低未利用地や余剰床などの資産の有効活用の拡大を図ります。

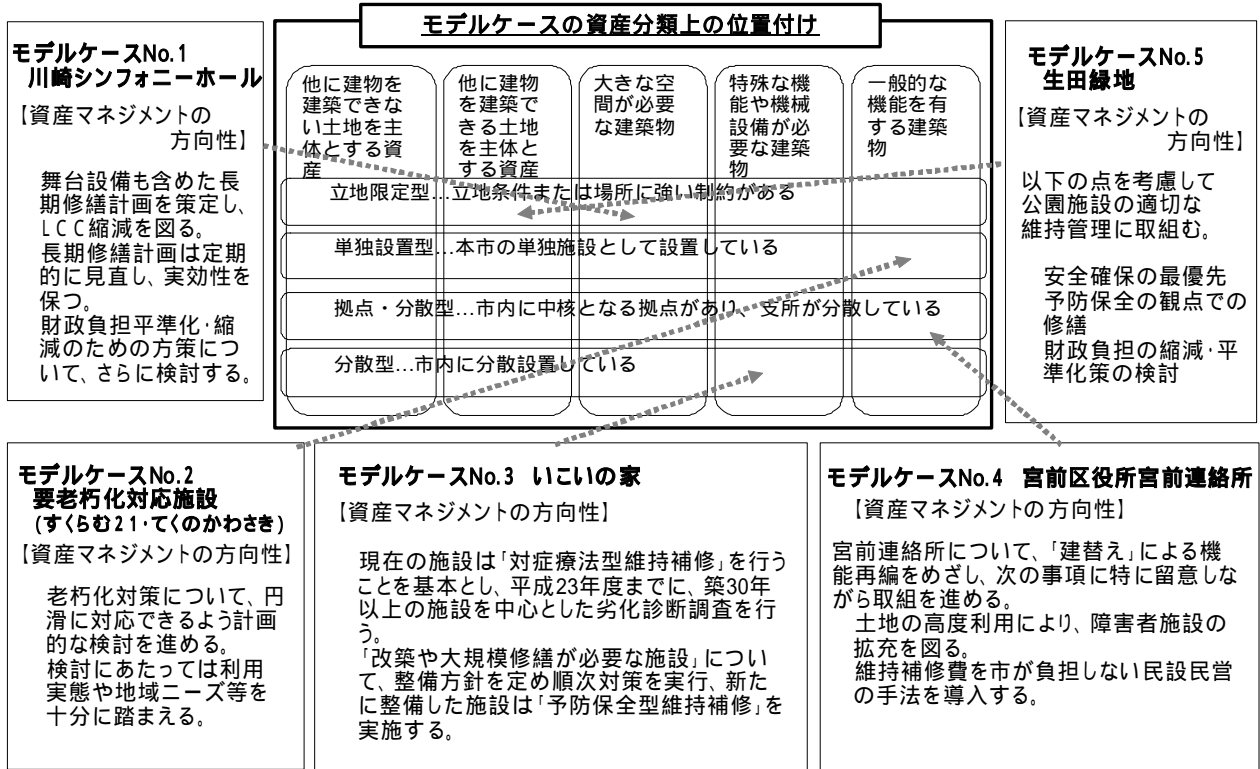
【取組例】

- 庁舎・公の施設駐車場の適正利用の促進 効果額 49,479千円
 - 自動販売機設置場所貸付契約の制度改革 効果額 229,693千円
 - 広告掲載事業の推進 効果額 200,410千円
- この他、「庁舎等余剰地や余剰床の有効活用の推進」や「道路・河川事業予定地及び残地の一時貸付」、「不法占拠対策の推進」に取組みます。

かわさき資産マネジメントプランの重点的な取組（モデルケース）について

【平成23年度の取組】

かわさき資産マネジメントプランの第1期取組期間（平成23～25年度）に、モデルケースの実施によりマネジメントノウハウを蓄積し、他の資産にも汎用的に活用できるよう取組を進めます。



5 成長産業分野における研究開発拠点の形成

～川崎臨海部におけるライフサイエンス・環境分野国際競争拠点の形成～

川崎臨海部の産業集積を活かし、羽田空港 24 時間国際拠点空港化の時機を捉え、殿町 3 丁目地区を中心に我が国経済を牽引するライフサイエンス・環境分野の国際競争拠点の形成を目指します。

殿町 3 丁目地区を中心とした国際競争拠点の形成

ライフサイエンス・環境分野における国際競争拠点の形成に向け、官民共同による戦略の立案と推進に取り組むとともに、拠点形成を先導する中核施設の整備を推進します。

【主な事業】

- ・国際競争拠点の形成（戦略立案と推進） 7,000 千円
- ・中核施設間の連携方策検討の立地誘導の推進 2,000 千円
- ・羽田連絡道路の整備促進 6,000 千円

【関連事業】

- ・臨海部 P R 誘致推進事業 10,000 千円(再掲)
- ・殿町地区土地利用誘導事業 20,000 千円(再掲)
- ・サポートエリア整備推進事業 32,230 千円(再掲)
- ・環境総合研究所整備事業 31,533 千円
- ・仮称健康安全研究センター整備事業 4,000 千円

殿町 3 丁目地区中核施設整備

ライフサイエンス・環境分野の拠点形成を先導する施設として、先行して整備を推進しています。

第 1 段階整備：再生医療・新薬開発共同研究センター

- ・慶應大学医学部との連携により、iPS 細胞を活用した再生医療の研究開発を推進します。
- ・脊髄損傷や脳梗塞など、再生医療による中枢神経系の治療の実現を目指します。



完成イメージ

（平成 23 年度運用開始予定）

第 2 段階整備：仮称産学公民連携研究センター

- ・民間活力を活用した整備手法により、民間事業者が整備・運営します。
 - ・環境総合研究所、仮称健康安全研究センターの市施設が入居し、研究開発拠点の形成を先導する取組を推進します。
- （平成 24 年度運用開始予定）



完成イメージ

「合計：50,533 千円」

< 殿町地区と羽田空港位置図 >



国際的な拠点の形成に向けた機能の集積

川崎臨海部の戦略的なマネジメントの指針「土地利用誘導ガイドライン」に基づき、地域特性を活かした土地利用の誘導や都市基盤の整備に着実に取り組み、国際的な拠点の形成に向けた機能の集積を進めます。

戦略的な土地利用の誘導と都市基盤の整備

拠点の形成に向け、地域の特性を踏まえた戦略的な土地利用の誘導を図り、基盤整備を実施します。

「合計：8,685,780 千円」

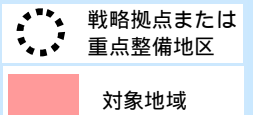
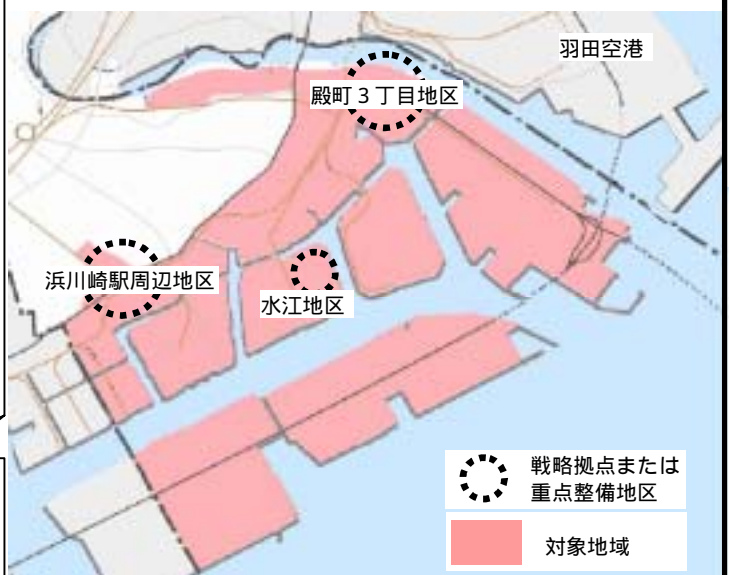
- ・臨海部動向把握・情報管理業務 2,248 千円
- ・殿町地区土地利用誘導事業 20,000 千円
- ・サポートエリア整備推進事業 32,230 千円
- ・浮島地区土地利用の推進 6,313 千円
- ・南渡田周辺地区整備事業 1,000 千円
- ・川崎縦貫道路の整備 343,500 千円
- ・京浜急行大師線連続立体交差事業 6,108,949 千円
- ・臨港道路東扇島水江町線の整備 2,171,540 千円

地域ブランドの確立に向けた取組

川崎臨海部のブランド化に向けた情報発信等に取り組みます。

「合計：11,000 千円」

- ・臨海部 P R 誘致推進事業 10,000 千円
- ・川崎臨海部産学公民連携推進事業 1,000 千円



～ 新川崎・創造のもり地区における新産業創出拠点の形成 ～

「新川崎・創造のもり」は、先端科学技術や新産業を創造する研究開発拠点として、これまで、K²(ケイスクエア)タウンキャンパスやかわさき新産業創造センター(KBIC)での先端的な研究開発等を推進しております。

加えて、市内ものづくり企業の基盤技術の高度化等を支援するナノ・マイクロテクノロジーを核とした産学官共同研究施設を新たに整備し、周辺施設との連携・相乗効果を発揮することにより、さらなる新産業創出拠点の形成を図ります。

かわさき新産業創造センター (KBIC) の管理・運営

9,590千円

創業者や新分野事業進出を目指す中小企業に対して事業スペースを提供し、販路開拓・資金調達などの支援を行うとともに、市内企業のものづくり機能の高度化を促進する。



新川崎駅周辺

新川崎・創造のもりにおける 産学連携の推進

83,026千円

K²(ケイスクエア)タウンキャンパスにおいて慶應義塾大学が行う先端的な研究開発活動等に対して支援を行うとともに、市内中小企業や市民の方に研究成果を還元するセミナーなどを開催する。



電気自動車「エリーカー」
(慶應義塾大学 電気自動車研究室提供)

新川崎A地区への企業誘致等

1,344千円

平成20年度より募集を開始した新川崎A地区に研究開発型の高度な技術力を有する中堅・中小製造業や研究開発機関の進出を促進する。

産学官共同研究施設の整備 4,615,690千円

市内産業の振興及び新たな産業の創出を目指して、環境、ライフサイエンスなど多くの産業分野で活用が期待されているナノ・マイクロテクノロジーを核とした産学官共同研究施設を整備する。

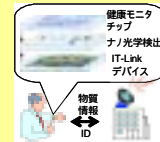


完成イメージ

ナノ・マイクロ産学官共同研究施設

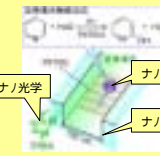
4大学コンソーシアム

- ・慶應義塾大学
- ・早稲田大学
- ・東京工業大学
- ・東京大学



【主な研究領域】

- ナノフォトニクス
- NEMS/MEMS
- マイクロ・ナノ化学
- ナノ計測 等



クリーンルーム内 先端研究開発機器



技術供与 共同研究

入居企業

共同研究・技術供与・機器利用等の連携により新製品開発・高度化を促進

市内ものづくり中小企業など

- 金属・機械加工業
- 電子・情報機器製造業
- 情報通信、環境、ライフサイエンス分野製造業等

市内産業を振興し、我が国の経済成長の原動力となる新たな産業を創出

6 カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(C Cかわさき)2011 ～環境と経済の調和と好循環による低炭素社会の実現をめざして～

「環境」と「経済」の好循環を推進し、持続可能な社会を地球規模で実現するため、『川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例』に基づき、地球温暖化対策の取組をより一層進めてまいります。

CCかわさき3つの柱

[平成23年度 予算案 3,357,550千円]

川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進

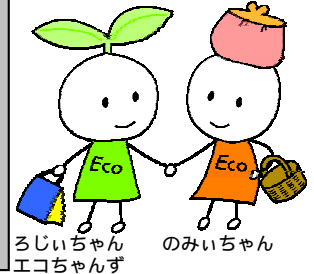
[918,767千円]

環境技術による国際貢献の推進

[140,197千円]

多様な主体の協働によるCO₂削減の取組の推進

[2,298,586千円]



るじいちゃん
エコちゃんず
のみいちゃん

平成23年度「CCかわさき」主な取組

地球温暖化対策推進基本計画の基本施策に基づき分類しています。

事業活動における温室効果ガス排出量の削減の推進

地球温暖化対策推進条例に基づく取組の推進

[22,298千円]

事業活動地球温暖化対策計画書報告書制度等を適切に運用します。

商店街エコ化プロジェクト [40,000千円]

商店街の省エネ化を支援するため、LED街路灯の新設・改修等に対して補助を行います。

市内事業者のエコ化支援 [18,000千円]

中小規模事業者を対象として、省エネ機器等の導入に対して補助を行います。

市民生活における温室効果ガス排出量の削減の推進

区役所を中心としたエコ化の推進 [22,931千円]

- ・川崎区エコプロジェクト事業(川崎区)
- ・さいわい・はじめようエコ事業(幸区)
- ・「エコシティたかつ」推進事業(高津区)
- ・カーボンチャレンジ川崎エコ戦略関連事業(多摩区)
- ・中原区STOPヒートアイランド事業(中原区)
- ・ecoゴコロプロジェクト推進事業(宮前区)
- ・エコのまち麻生推進事業(麻生区)

地球温暖化防止活動推進センターを活用した取組 [8,550千円]

CCかわさき交流コーナーを利用した普及啓発や地域の活動支援などセンターを活用した取組を進めます。



再生可能エネルギー源等の利用

再生可能エネルギーの普及啓発の推進

[110,822千円]

川崎大規模太陽光発電所に隣接する環境学習施設『仮称かわさきエコ暮らし未来館』を開設します。また、宮前・多摩区役所に太陽光発電施設を導入するとともに、玉川こども文化センターにおいて、地中熱利用空調設備を整備します。

住宅用太陽光発電設備設置補助の拡充

[110,100千円]

住宅における太陽光発電設備の普及を目指し、補助件数を拡充するとともに、集合住宅への補助も行います。

低炭素都市づくりの推進

低炭素都市づくりに向けた検討 [8,000千円]

低炭素都市づくりに向け、方針の策定に向けた調査・検討や環境配慮のまちづくり誘導制度等の調査・検討を行います。

交通における地球温暖化対策の推進

交通における地球温暖化対策の推進の取組

[25,356千円]

環境にも配慮した総合都市交通計画の策定に向けた調査を実施します。また、引き続き、電気自動車及び低公害車(CNG車・ハイブリッド車)の購入補助や民営バス事業者向けにバス運行情報提供システム導入費用補助を行います。

循環型社会の形成の推進

ミックスペーパー・プラスチック製容器包装分別収集 [755,704千円]

ミックスペーパーの分別収集を全市で実施するとともに、プラスチック製容器包装の分別収集を川崎区、幸区、中原区で実施し、資源化を推進します。

地球環境に係る環境教育・環境学習の推進

環境教育・環境学習の推進の取組

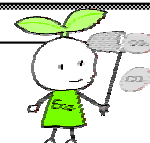
[5,568千円]

地球環境問題や環境教育等に率先して取り組む人材を育成するとともに小中学校を対象とした体験型環境教育・学習事業を実施します。

緑の保全及び緑化の推進

緑化推進重点地区整備事業 [22,181千円]

東名IC周辺地区及び登戸駅周辺(小杉管線)等の緑化を行います。



ヒートアイランド対策の推進

ヒートアイランド対策の推進

ヒートアイランド等都市環境に関する産学官共同研究、緑化推進重点地区整備の推進などを行います。
(再掲事業が主であるため予算額を表示していません)

環境技術の研究開発等の推進

環境総合研究所整備事業 [31,533千円]

環境総合研究所の開設準備を進めるとともに、環境技術情報の収集発信や環境技術産学公民連携共同事業を行います。

環境技術による国際貢献の推進

温室効果ガス排出量削減に貢献する取組の推進 [18,290千円]

「低CO₂川崎パイロットブランド」を実施するとともに、市域外貢献量の算定手法の検討・構築を行います。

国連環境計画(UNEP)連携協調事業 [27,506千円]

UNEPと連携した取組を進めるとともに、瀋陽市姉妹都市提携30周年記念国際フォーラムを開催します。

国際環境産業推進事業 [45,472千円]

環境技術の国内外への情報発信と環境関連産業のビジネス展開を図ることを目的に、「川崎国際環境技術展」を開催します。

市役所の率先取組の推進

エコオフィスの推進 [14,763千円]

仮称環境配慮型施設等導入方針の策定に向けた調査・検討をするとともに、庁舎照明のLED化等に向けたモデル事業など、率先して地球温暖化対策を推進します。

電気自動車の率先導入 [3,550千円]

電気自動車の普及に向け、継続して取組を推進します。

エコスクール推進事業 [13,175千円]

環境負荷の低減や自然環境との共生に対応した施設づくりの一環として、学校校舎への壁面緑化用ネットの設置や校庭の芝生化などを実施します。

公共施設の省エネ改修

市民ミュージアムや消防署等の改修において、省エネ機器を導入するとともに、平和館や井田病院新病棟に太陽光発電を設置します。

(施設整備が主であるため予算額を表示していません)

川崎エコミュージアム

川崎のまちはどこへ行っても様々な環境技術に触れることができる「エコミュージアム」。まち全体で環境技術によるエコ化を推進しています。ここでは、その主な取組をあげています。

商店街エコ化プロジェクトモデル商店街

《北谷町通り商店会(中原区北谷町)》
《登戸東通り商店会(多摩区登戸)》
など11団体
(平成21、22年度事業)



C.Cかわさき交流コーナー

《高津市民館内》

公共施設の緑化事業 など

《川崎区エコプロジェクト事業》
緑のカーテン、風力・太陽光発電 など

《幸区さいわい・はじめようエコ事業》

緑のカーテン、打ち水大作戦 など

《中原区STOPヒートアイランド事業》

学校ピオトープ、緑の回廊づくり など

《高津区エコシティたかつ推進事業》

緑のカーテン など

《宮前区ecoゴコロプロジェクト推進事業》

緑のカーテン、打ち水プロジェクト など

《多摩区カーボンチャレンジ川崎エコ戦略関連事業》

緑のカーテン など

《麻生区エコのまち麻生推進事業》

太陽光発電

《多摩区役所》

太陽光発電・省エネ

《百合丘小学校》
《上作延小学校》

川崎国際環境技術展

《於:とどろきアリーナ》

仮称産学公民 連携研究センター

仮称かわさき エコ暮らし未来館

ESCO事業

《宮前市民館・図書館》
《麻生市民館・図書館》

太陽光発電

《宮前区役所》

太陽光発電(既設)

《中原・高津・麻生区役所》
《日吉合同庁舎》
《西丸子小学校ほか42校》
《多摩スポーツセンター》
《多摩病院》

風力発電(既設)

《浮島町公園》
《日吉合同庁舎》

地中熱利用システム(既設)

《南河原こども文化センター》
《菅生こども文化センター》

太陽光発電

《平和館》

地中熱利用システム

《玉川こども文化センター》

川崎で
“エコ暮らし”
始めよう!!

太陽光発電・省エネ
(川崎駅東口駅前広場)
照明LED化等モデル事業
(市役所庁舎)、
水和物スラリ空調システム
(川崎アゼリア) 等

川崎大規模 太陽光発電所 (浮島、扇島)

電気自動車 計5台

《消防局導入予定》(新規導入)
《市役所本庁舎》
《公害研究所》
《霊園事務所》
《中央卸売市場食品衛生検査所》



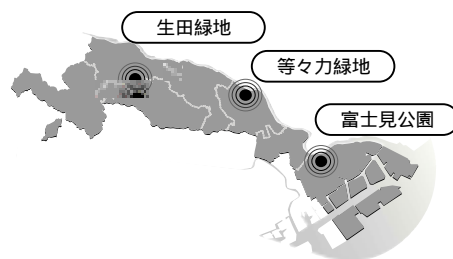
スマートシティモデル事業

川崎駅周辺をエリアとして、エネルギー利用の効率化を目指し、ICT・エネルギー関連企業を含めた地元企業と連携したスマートシティモデル事業の検討

7 大規模公園緑地の魅力向上と広域的なまちづくりの推進

(富士見公園、等々力緑地、生田緑地)

富士見公園、等々力緑地、生田緑地の魅力を高め、最大限に活かすために、計画的な再編整備や総合的な管理運営体制の構築などを図るとともに、周辺の良好なまちづくりの推進と連携した、一体的な取組を進めます。



富士見公園 312,227 千円

(単位:千円)

富士見周辺地区整備の推進 47,565
 富士見周辺地区整備実施計画に基づく取組を推進する。

スポーツ・文化複合施設に係る民間活力の導入に係る事業手法の検討等 14,953
 長方形競技場整備実施設計 30,812
 都市計画変更図書の作成 1,800

〔関連事業〕

264,662

- ・競輪場再整備（コンパクト化）に係る実施設計及び建築行政手続き等 190,908
- ・その他関連事業 73,754
 (アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進、支援ホーム跡地暫定整備 等)

等々力緑地 542,649 千円

(単位:千円)

等々力緑地・周辺地区整備の推進 133,740
 等々力緑地再編整備実施計画に基づき、等々力緑地の基本設計、等々力陸上競技場の整備計画の策定等を行う。

等々力緑地の基本設計 32,700
 等々力陸上競技場の整備 33,000
 等々力陸上競技場の整備計画の策定設計等発注にかかる図書の作成
 補助競技場機能向上 20,000
 写真判定装置、計時計測機器の設置
 交通アクセス改善に向けた周辺道路の調査等 48,040

〔関連事業〕

408,909

- ・陸上競技場の補修工事等 36,712
- ・四季園・21世紀の森の整備 30,800
- ・釣池とその周辺の整備に向けた検討 11,517
- ・高度下水処理施設整備基本計画の策定 26,900
- ・市民ミュージアム空調設備改修 200,000
- ・その他関連事業 102,980

生田緑地 4,400,440 千円

(単位:千円)

生田緑地東口ビジターセンター等整備 283,645
 東口ビジターセンター及び西口サテライトを整備する。

東口ビジターセンター等の整備（展示等） 34,626
 東口ビジターセンター等の整備（新築工事） 249,019

〔関連事業〕

4,116,795

- ・生田緑地ビジョンに基づく取組の推進 2,000
- ・大規模公園緑地の効果的・効率的な管理運営の推進 7,452
- ・藤子・F・不二雄ミュージアムの整備 537,881
- ・中央広場の整備完了 143,155
- ・岡本太郎生誕100周年記念事業 32,400
- ・青少年科学館の改築完了 1,604,861
- ・その他関連事業（用地取得費等） 1,789,046

各公園緑地の予算額は、〔関連事業〕の予算額を含めて表記しています。

生田緑地に完成予定の施設

藤子・F・不二雄ミュージアム（平成23年9月3日オープン）

（単位：千円）

藤子・F・不二雄ミュージアムの整備	294,669
藤子・F・不二雄の作品等に込められたメッセージを幅広い世代に伝える新たな魅力の発信拠点として、「藤子・F・不二雄ミュージアム」を平成23年9月3日に開館し、ミュージアム事業を推進する。	
開館に向けた基盤整備の推進	131,592
開館に向けたミュージアム広報・イベントの実施	65,000
ミュージアムの管理運営準備	45,538
ミュージアムの管理運営の推進	49,795
その他	2,744

〔関連事業〕	243,212
・アクセス路等周辺の基盤整備	121,653
・バス路線整備関係	117,184
・多摩区におけるプロモーション事業	4,375



平成23年9月3日オープン



青少年科学館（平成24年春リニューアルオープン）

（単位：千円）

青少年科学館の改築 1,604,861
 川崎市唯一の自然系博物館として、プラネタリウム機能、展示機能、収集保存機能、調査研究機能及び教育普及機能を充実する。
 新たにレスト機能やインフォメーション機能など生田緑地全体の価値と利便性の向上を目指した施設整備を行う。

〔事業スケジュール〕

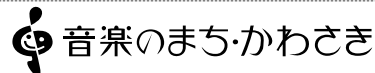
平成22年度 新館建設工事着工
 平成23年度 本館改修工事着工
 平成24年春 リニューアルオープン



8 魅力あふれるまち・かわさき

川崎市は、「個性と魅力が輝き、活力にあふれる都市」を目指して、文化・芸術やスポーツ、自然環境などの豊かな地域資源を活用し、様々な取組を展開しています。ここでは、現在重点的に進めている4つの取組をご紹介します。

「音楽のまち・かわさき」の推進



市内にある音楽資源・音楽環境を活用して、音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通じ、まちに音楽があふれ、豊かな心を育むとともに、活力ある地域社会の実現や新たな産業機会の創出など、幅広い効果をもたらす「音楽のまちづくり」を、市民・事業者・行政等が協働して推進します。

市内企業、団体などによる「音楽のまち・かわさき」をモチーフとしたイベントの実施や、「音楽のまち」のイメージを使った商業PR、商業施設や商店街での音楽イベントの活用など、様々な分野に「音楽のまちづくり」の効果が波及しています。

《モントルー・ジャズ・フェスティバル・イン・ジャパニかわさき》

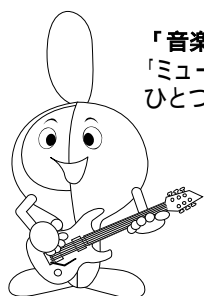
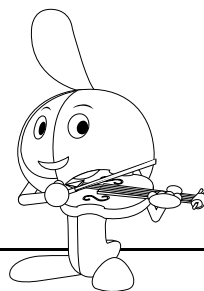
平成23年秋には、世界3大ジャズフェスティバルの1つである、スイスの「モントルー・ジャズ・フェスティバル」が、市内3会場(ミュゼ川崎シンフォニーホール、洗足学園音楽大学、昭和音楽大学)で開催されます。これは、スイスの主催者から、「是非、『音楽のまち・かわさき』で開催したい」という申し出があり実現したもので、本市では広報による支援を行い、世界からも注目されている「音楽のまち・かわさき」のより一層の推進を図ります。



23年度の主な取組

(単位：千円)

事業名等	予算額	所管
【音楽のまちづくり推進事業】	69,615	市民・こども局
【ミュゼ川崎シンフォニーホールの運営】	1,162,323	市民・こども局
【音楽文化振興事業】	7,962	市民・こども局
【子どもの音楽活動推進事業】	25,263	教育委員会
【市民文化振興事業】	3,500	市民・こども局
【消防音楽隊活動事業、カラーガード隊活動事業】	3,970	消防局
【地域課題対応事業】	39,143	
いつでも誰でもコンサート ほか	4,398	川崎区
夢こんさあと ほか	5,484	幸区
中原区音楽ライブ「In Unity 2012」 ほか	5,664	中原区
花コンサート ほか	5,106	高津区
みやまえロビーコンサート ほか	7,253	宮前区
多摩川夕涼みコンサート ほか	3,793	多摩区
麻生音楽祭 ほか	7,445	麻生区
合計	1,311,776	

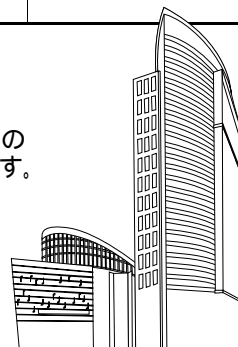


「音楽のまち・かわさき」マスコットキャラクター かわさきミュートン

「ミュゼ川崎シンフォニーホール」と「ミュージック」の「ミュ-」と、キャラクターモチーフのひとつである「ト音記号」の「トン」にキャラクター誕生の地「かわさき」を合わせたものです。

ミュゼ川崎シンフォニーホール

「MUZA(ミュゼ)」とは、「MUSIC」と人が集まる場所を意味する「座」を合わせた造語です。ホールは、らせん状の客席が360度ステージを囲む、ワインヤード式で、ステージと客席に一体感が生まれます。



「しんゆり・芸術のまちづくり」の推進

新百合ヶ丘駅周辺に集積している芸術関係の施設や人材などの地域資源を活かし、事業者、教育機関、市民、行政等の連携により「しんゆり・芸術のまちづくり」を推進します。新百合ヶ丘駅周辺で、地域主体による取組みとして「川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2011」、第26回麻生音楽祭、KAWASAKI しんゆり映画祭、kirara@アートしんゆりを開催します。引き続きこうした市民や民間による主体的な活動を支援するとともに、新百合ヶ丘駅周辺の安全で快適なまちづくりのため、交通環境等の整備を積極的に推進します。

23年度の主な取組

(単位：千円)

項 目	予算額
文化芸術施設等の運営・整備 川崎市アートセンター、新百合21ホール、麻生文化センター	438,677
各種イベントの展開 市民・こども局：アルテリッカしんゆり2011、KAWASAKI しんゆり映画祭 麻生区：第26回麻生音楽祭2011、あさお芸術のまちコンサート、 KAWASAKI しんゆり映画祭野外上映会、kirara@アートしんゆり ほか	31,170
広報・PR活動や芸術のまちづくりの推進	25,595
新百合ヶ丘駅周辺の交通環境等都市環境の整備	575,343
合 計	1,070,785



アルテリッカしんゆり 2011
4/29(金・祝)～5/8(日)

【主催】 川崎・しんゆり芸術祭2011実行委員会 他

【主な公演】藤原歌劇団オペラ「ルチア」(プリマドンナ：光岡暁恵/川崎市アゼリア輝賞受賞)
神奈川フィルハーモニー管弦楽団(指揮：金聖響、ピアノ：小山実稚恵)
劇団民藝「十二月 - 下宿屋「四丁目ハウス」 - (奈良岡朋子、樫山文枝、日色ともゑが出演)



麻生音楽祭



KAWASAKI
しんゆり映画祭



あさお芸術のまちコンサート



kirara@アートしんゆり

「スポーツを活用したまちづくり」の推進

川崎はスポーツも盛んです。
 多彩なスポーツイベントには多くの市民が参加しています。
 また、川崎をホームタウンとするスポーツのトップチームやトップアスリート達の活躍は、川崎を全国にアピールし、市民に元気を与え、川崎への愛着や誇りを育みます。

(単位:千円)

サッカー



市民クラブ「川崎フロンターレ」の支援と応援を通して、市民の連帯感を深めるとともに、スポーツ振興・青少年の健全育成などを進めます。

・川崎フロンターレとの連携事業	5,171
・川崎フロンターレ後援会の支援	21,077
・地域交流イベント等の実施	1,200
(麻生区)	

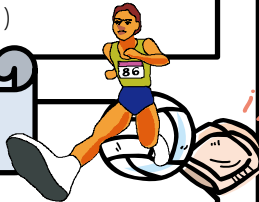
アメリカンフットボール



川崎で開催された「第3回アメリカンフットボールワールドカップ」を契機に、競技団体、地域、市民と連携して、地域活性化や青少年の健全育成など、アメリカンフットボールを活用したまちづくりを推進するとともに、川崎をアメリカンフットボールの拠点にするための取組を進めます。

・アメフトを活用したまちづくりの推進	12,010
・アメフトを活用した川崎区のイメージアップ	613
・アメフトを活用した中原区の活性化	1,349

地域資源を生かした各種スポーツの推進



平成23年5月に国際陸上競技大会、6月に日本陸上競技選手権大会(混成競技)が等々力陸上競技場で開催されるほか、トランポリンの国際大会であるトランポリンワールドカップシリーズがとどろきアリーナで開催されます。川崎マリエンにおいてJOC認定競技別強化センター登録に向けた施設整備を行うとともに、ビーチバレー場でJBVツアー本戦が開催されます。

・国際陸上競技大会の開催	41,500
・日本陸上競技選手権大会(混成競技)の開催	400
・トランポリンワールドカップシリーズ川崎大会の開催	5,000
・JOC認定競技別強化センター登録に向けたトレーニング施設整備	5,670
・JBVツアー本戦の開催	14,000

ホームタウンスポーツ



ホームタウンスポーツ推進パートナーと協働して、子どもたちへの実技指導や、ホームゲームへの市民招待など、スポーツを通じたまちづくりを進めます。

・ホームタウンスポーツ推進事業	5,052
・親子サッカードリーム教室の開催(中原区)	2,663

生涯スポーツ振興・推進



市民ひとりひとりがスポーツに親しめる「健康スポーツ都市かわさき」の創造をめざします。

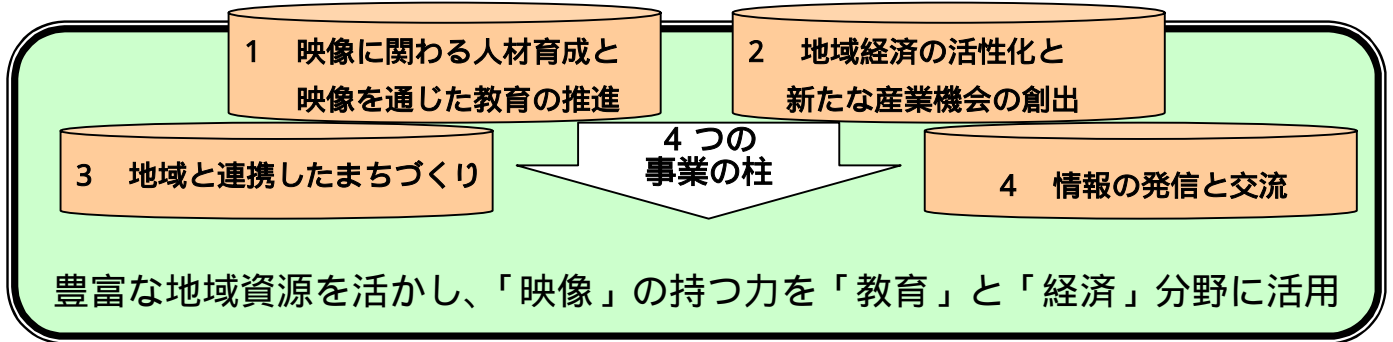
・川崎国際多摩川マラソン及び多摩川リバーサイド駅伝等	22,400
・総合型地域スポーツクラブの育成	558
・川崎市体育協会の支援	6,610
・スポーツ振興基本計画の策定	5,000
・スポーツ教育の推進	83,810

ホームタウンスポーツ推進パートナー

- ・ NECレッドロケッツ (バレーボール)
- ・ 川崎フロンターレ (サッカー)
- ・ 東芝ブレイブアレイズ (野球)
- ・ 東芝ブレイブサンダース (バスケットボール)
- ・ 中田大輔選手 (トランポリン)
- ・ 富士通フロンティアーズ (アメリカンフットボール)
- ・ 富士通レッドウェーブ (バスケットボール)

「映像のまち・かわさき」の推進

市内の豊富な映像資源によって営まれる様々な映像関連活動を核に、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムへの参加者が相互に連携し、映像文化の振興、映像産業の発展に加え、次世代の映像文化を担う子どもたちを育成していくことで、まちの魅力を高めます。



主な映像関連事業

合計 81,241 千円

- 1 「映像のまち・かわさき」推進フォーラム支援 13,500 千円 (印の事業)
- ふるさと雇用再生事業費 34,964 千円 (印の事業)

(1) 地域資源と連携した取組

高校生向け試写会(シネコン、教育機関との連携)

映画館で鑑賞することで感動を共有することと、映画関係者によるトークショーなどによって、映画館で映画を楽しむことを普及させ、未来の担い手を育てます。

シネリテラシー(映像教育)の普及・実施(教育機関、映像関連事業者、市民等との連携)

映像制作等を通じて子どもたちの学習意欲やコミュニケーション能力の向上、映像を読み解く力などを育てるシネリテラシーを、映像制作事業者や日本映画学校などと連携して普及を推進します。

こども映像シンポジウム

小中高校生が制作した映像作品の上映会と、映像の専門家による講評と表彰を行い、講演・パネルディスカッションで、映像教育のさらなる進展を図ります。

映像コンテンツビジネスサロン等(映像関連事業者、教育関係者、市民等との連携)

映像コンテンツをテーマに映像関連事業者や異業種間の連携を図ります。

かわさき大師映まちキネマハウスの運営【予算は「ふるさと雇用再生事業費」】

「映まちキネマハウス(川崎大師商店街に昨年開設)」で、エキストラ募集、映像関連イベント・講習会等を行ない、地域経済の活性化を図ります。



(2) 情報発信その他

ホームページを中心とした情報発信及び事務局経費

動画映像CMによる行政情報の発信【予算は「ふるさと雇用再生事業費」】

市内映像制作ベンチャー企業との連携により、本市施策に関する動画映像CMを制作し、市内各所の大型ディスプレイや、公共機関の待合などでの放映により、周知・広報を行います。

(3) 毎日映画コンクール表彰式開催支援

第64回(平成22年2月)、第65回(平成23年2月)と、ミューザ川崎シンフォニーホールで回を重ねてきた毎日映画コンクール表彰式を、引き続き「映像のまち・かわさき」のシンボリックな取組として全国にアピールし、市内外における連携・協力を深める。



2 「映像のまち・かわさき」推進に関連する事業 32,777 千円

- ・ KAWASAKI しんゆり映画祭 NPO 法人 KAWASAKI アーツとボランティア主体で運営する地域映画祭
- ・ 市民ミュージアム映像上映 毎月土・日曜日、様々なテーマで市民向け上映会を実施します。
- ・ コンテンツ産業振興ビジョン推進 映像・音楽など、コンテンツ産業の活性化を図ります。
- ・ わが町かわさき映像創作展 市内の小中学校と市民などが対象の映像作品のコンテストです。
- ・ みやまえ映像コンクール支援 宮前区内の中中学生対象の映像作品制作 & コンテストです。

9 区行政改革の推進に関連する取組

川崎市では、市民にとって身近な行政機関である区役所が行政窓口サービスの提供に加え、地域社会が抱えるさまざまな課題を市民との協働により解決できる「市民協働拠点」になることをめざし、区行政改革を推進しています。

区役所、支所・出張所等の窓口サービス機能再編の推進

効率的で利便性の高い窓口サービスを提供するため、区役所、支所・出張所等の窓口サービス機能を見直すとともに、「区役所窓口のリフォーム工事」や「出張所へのエレベーター設置」、さらには「出張所における市民活動支援機能の充実」などを実施します。

- ・区役所快適化リフォーム事業 303,767千円
- ・区役所等窓口サービス機能再編推進事業 5,359千円



区役所等庁舎の計画的・効率的な整備

幸区役所庁舎の整備に向け、基本設計・実施設計や調査を実施します。また、区役所、支所・出張所庁舎について、設備の更新等を行い長寿命化を図ります。

- ・幸区役所庁舎整備事業 24,162千円
- ・川崎区役所道路公園センター整備事業 394,740千円
- ・区役所等庁舎整備事業 60,489千円
- ・その他施設整備費など 64,025千円



区行政改革に関連する主な予算

フロア案内の配置

転入や転出の手続き等に利用される区役所区民課フロアにおいて、申請書の記載方法や申請窓口等の案内をするフロア案内を配置し、窓口サービスの向上を図ります。

- ・フロア案内配置事業 21,018千円

区民会議の運営

まちづくりの主役である区民が委員となり、区民に身近な地域社会の課題について調査審議を行い、参加と協働による課題解決の実践活動につなげます。

- ・区民会議開催経費 (7区計) 39,077千円

区における公共施設の管理運営

教育文化会館・市民館、スポーツセンター等の公共施設の管理運営を区役所において行い、地域における課題解決の場としての利用など、効率的で効果的な管理運営を行います。

- ・教育文化会館・市民館等管理運営費 1,045,575千円
- ・体育施設管理事業 575,278千円

地域課題対応事業

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施します。

- ・地域課題対応事業(区独自事業) (7区計、250事業) 387,818千円

地域からの視点を活かして、区の課題解決を図るため、区役所が主体的に関係局と調整を行い、事業を実施します。

- ・地域課題対応事業(局区連携事業) (7区計、21事業) 213,432千円

区における道路、公園の維持管理

道路、公園等の地域に身近な都市施設を一体的に管理する道路公園センターにおいて、地域の状況に応じた迅速かつ的確な管理を行います。

- ・道路維持補修事業、公園緑地維持管理事業 など 6,324,626千円



10 各区の主な取組(地域課題対応事業(区独自事業及び局区連携事業)予算)

川崎区 の現状と課題解決に向けた取組

課題を抱える子どもや子育てに悩む家庭への支援、男性の育児参加の促進、区内保育園・幼稚園・学校と連携した就学に向けた取り組みを地域の協力を得ながら進めます。
 住み慣れたところで安心して暮らせるまちづくりを推進していくために、地域住民が主体となり、地域で支え合いながら暮らせる仕組みづくりに取り組みます。
 安全な歩行者環境の確保と良好な都市景観づくりに向けて、放置自転車の撤去活動及び効果的な啓発活動を実施することにより、川崎駅東口周辺の放置自転車対策に取り組みます。

(は新規事業、 は拡充事業、 は局区連携事業の予算) (単位:千円)

事業名	事業概要
安全・安心まちづくり事業費	
自転車マナーアップ事業 1,230	自転車交通ルール遵守とマナー向上を目的に「川崎区交通安全子ども自転車大会」の開催ほか、新たにスタントマンが交通事故を再現する形式の交通安全教室開催やマナーアップリーフレットを作成し自転車販売店で配布する。
田島地区新入学児童「交通安全絵のコンクール」事業 263	地域の新入学児童を対象に交通安全の絵を募集し、応募があった作品を選考して優秀作品を表彰する「交通安全絵のコンクール」を実施する。また、応募作品は地域内で展覧会の開催・掲示等を行う。
川崎区放置自転車等対策事業 2,646	周辺駅駐輪場への分散利用を推進するため実態調査と啓発活動を実施する。また、自転車のマナーアップ映像を作成し、地域への供与・貸出や公共施設等での放映により広く啓発する。
川崎区放置自転車対策事業 536,202	鉄道駅周辺に駐輪場を整備するほか、放置自転車の監視・撤去などの取り組みを実施する。
地域福祉・健康づくり事業費	
すこやか子どもの歯支援事業 921	子どもの虫歯を防ぐため、地域子育て支援センター、かわさき区いきいき健康づくり・子育てフェスタ、かわさき市民祭り等でフッ化物の正しい応用方法について講習する。また、外国籍育児教室と離乳食教室にも対象を広げ実施する。
介護予防支援事業 779	元気な高齢者向けの「ほほえみ元気体操」の普及に努めるほか、関節障害を予防するための正しい日常生活動作をまとめたリーフレットの配布、また、その解説や動きをまとめたDVDを新たに作成し、介護予防事業を推進する。
総合的子ども支援事業費	
かわさき区いきいき健康づくり・子育てフェスタ事業 656	高齢者の健康づくりや子育てしやすい地域づくりを目指し、「かわさき区いきいき健康づくり・子育てフェスタ」を開催し、子育て中の母親、高齢者、障害者が、様々なグループや音楽イベントなどを通じて交流を図る。
思春期問題対策事業 2,586	不登校、ひきこもりなどの課題解決に向け、様々な課題や悩みを抱えている子どもに対する相談・支援を行うフリースペースを実施する。また、ケース支援の充実等を目的とした事例検討会や、不登校児の保護者の会を開催する。
川崎区子ども情報発信事業 867	子育て支援情報を提供する「かわさきのこども」を発行し、区内の学校、保育園、子育て関係機関などで配布する。また、区内の子育ての最新情報を掲載している、かわさき区子ども支援総合ホームページをリニューアルする。
環境まちづくり事業費	
川崎区エコプロジェクト事業 2,026	公共施設の緑化や区民を対象とした講習会等の実施を通じて地域緑化を推進する。また、環境出前講座、環境先進企業見学会、地球環境問題啓発ポスターコンクールを地域と連携して実施し、地球環境問題への啓発を図る。
臨海地区道路不法投棄対策事業 1,930	地域、企業、警察と連携し、不法投棄させない環境づくりを推進する。不法投棄防止対策のパトロール、フェンス設置のほか、看板及びステッカーを作成し、常習的な投棄場所への設置及び協力企業等の車両にステッカーを配布する。
地域資源活用事業費	
地域・生涯スポーツ振興事業 2,492	かわさき市民祭りや、アメリカンフットボールの実演・体験教室等や、区民などの参加によるパワフルかわさき区民綱引き大会を実施する。また、市体育館でのカローリング教室や用具貸与を通して、カローリングの普及に努める。
「音楽のまち・かわさき」推進事業 4,398	川崎区をいつでも音楽が聞こえるまちにすることを目的として「いつでも誰でもコンサート」や「仮称川崎区ミドルパワーコンサート」を実施する。また、文化芸術事業として、小学生のための能狂言教室を開催する。
地域コミュニティ活性化推進事業費	
まちづくり推進事業 5,285	「川崎区まちづくりクラブ」への支援を通して区民による自発的な地域活動を推進する。23年度は、小田地区、大師地区、川崎西部地区、渡田地区に加え、新たに臨港地区の活動を支援する。
区役所サービス向上事業費	
区民サービス向上事業 1,056	区役所窓口のサービス向上を目指し、区役所内の組織横断的なプロジェクトである窓口サービス改善検討委員会を中心に、窓口及び事務改善の各職員の取組支援や接遇研修の実施、窓口の環境改善に取り組む。
地域課題対応事業その他経費	
いきいきかわさき区提案事業 2,091	地域課題に関係した募集テーマを設置し、市民団体から事業提案を募集する。提案を受けた事業は審査を行い、実施を決定した事業について提案団体に実施を委託し、協働で課題解決に取り組む。



幸区

の現状と課題解決に向けた取組

幸区では、川崎駅西口周辺地区をはじめとして、新川崎駅や鹿島田駅周辺地区など、駅至近の工場跡地に大型共同住宅が次々に建設され、この5年間で約1万人近く人口が増加しています。また、区への転入者には子育て世帯も多いことから、地域で子育てを支える総合的なしくみづくりを進めていきます。

一方で、高齢化率(65歳以上の人口比率)は市内で2番目に高く、今後も増加の一途をたどるものと考えられることから、高齢者が健康で心安らかに地域で住み続けられる、総合的なまちづくり施策を推進していきます。

若い世代の増加による区民のライフスタイルの多様化により、地域コミュニティが希薄化してきていることから、地域活動の活性化策や若い世代の参画など、地域における活動を支える包括的な仕組みづくりを進めていきます。

(は新規事業、 は拡充事業、 は同区連携事業の予算) (単位:千円)

事業名	事業概要
安全・安心まちづくり事業費	
地域防災活動の推進事業 650	防災専門家による講演や防災関連団体の活動内容の紹介などを内容とする「防災フェア」を開催し、市民の防災に対する備えや避難所運営会議の運営の充実を進める。
交通安全の普及啓発事業 1,253	交通安全意識の高揚を図るとともに、交通事故を防止するため、地域ぐるみで交通安全キャンペーンや交通安全教室などの啓発活動を実施する。
地域福祉・健康づくり事業費	
保健福祉情報発信事業 4,238	保健福祉センターの保健・福祉サービス等の内容を記載した情報誌「保健福祉センターだより」及びその特別号を作成して広く区民に情報提供する。
健康長寿推進事業 656	河原町地区でのモデル実施の成果を踏まえて、高齢者が地域とのつながりを持ち、健康の維持増進を行うため、身近な地域で健康づくり活動を展開する。また、地域における住民主体の健康づくり活動や、健康のための環境づくりを住民と共に考えていく。
ふれあい・すこやか事業 762	高齢者が「ふれあいながらすこやかに暮らせる地域づくり」を推進するために、地域に長年居住し、地域事情に精通し、地域で活躍されている老人クラブ等の協力を得ながら、地域の身近な福祉活動の担い手となって活動する「ふれすこサポーター」の養成を行う。
総合的こども支援事業費	
総合的こども支援事業 8,323	子育て家庭の育児不安を解消し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを進めるため、関係機関のネットワークの構築、こども相談窓口、交流の場の提供や情報の発信、子育て支援講座の充実を図るとともに、父親の育児参加を支援する。
環境まちづくり事業費	
さいわい・はじめようエコ事業 1,878	ごみ減量、リサイクル、地球温暖化対策など、環境に配慮した行動をできることから始めようと呼びかけ、地域から取組を進める。
地域資源活用事業費	
音楽のまち推進事業 5,484	区役所などの公共施設で行う「夢こんさぁと」など、身近な場所でより多くの人に音楽に親んでもらう機会を設けて、音楽のまちづくりを推進する。
幸アーカイブ事業 5,588	幸区の郷土記憶を映像や記録で収集整理し、地域の歴史・変遷の記憶を区民と共有することにより、郷土愛や地域への愛着心の醸成を図る。
地域資源活用推進事業 1,000	地域における行政資源である学校施設の有効活用を図る観点から、ケーススタディとして中学校1校とその学区内の小学校における施設開放をネットワーク化して、利便性の向上を図る。
地域コミュニティ活性化推進事業費	
スポーツ推進事業 644	さまざまなスポーツを行う人の交流を深める場を提供することや区内で開催されるスポーツ大会を支援することなどを通じて、地域のスポーツ振興を図る。
地域の魅力発信事業 135,522	幸区の地域資源である夢見ヶ崎公園一帯の魅力を高めるとともに、区民のコミュニティの場としていくため、状況の把握を行うとともに、基本計画に基づいた整備を進める。
鹿島田駅周辺総合的環境整備事業 1,033	町内会、自治会、商店会、小学校、中学校など地域で設立する協議会との協働により、放置自転車やポイ捨てなどに対応した、総合的な環境整備活動を展開する。
区役所サービス向上事業費	
さいわい区民アンケート事業 1,491	区民の生活や行政に対する意識を明らかにし、区政運営及び地域の課題解決の参考とするため、アンケート調査を実施する。
地域課題対応事業その他経費	
幸区提案型協働推進事業 2,111	地域の課題解決に向け、区内の活動団体などから事業計画を募集し、参加と協働によるまちづくりを推進する。



中原区 の現状と課題解決に向けた取組

中原区の人口は市内7区中最多であり、小杉駅周辺をはじめとした開発などにより、さらに人口が増加することが見込まれます。人口増加に対応する地域の安全・安心や福祉など行政サービスの充実を図ります。

世帯構成における子育て世代の多さも区の特徴であり、多様化するニーズに対応できるよう子育て支援事業の充実を図ります。

小杉駅周辺再開発地域をはじめとした大型集合住宅住民に対して、住民自治活動の重要性の認識を高めるため、地域交流やまちづくりを促進する事業を実施します。

「川崎フロンターレ」など中原区を拠点とするホームタウンスポーツ推進パートナーを活用するほか、スポーツを通して元気なまちづくりを進めます。

(は新規事業、 は拡充事業、 は局区連携事業の予算) (単位:千円)

事業名	事業概要
安全・安心まちづくり事業費	
中原区安全・安心まちづくり推進事業 1,281	区民、地域団体、行政機関などが連携し、地域防犯活動団体とともに、ワークショップや防犯講演会を開催し、また、防犯マニュアルを作成することなどにより、地域の防犯力及び防犯意識の向上を図る。
中原区放置自転車対策事業 210	放置自転車の撤去作業に併せて、自転車利用者のマナー・モラルの向上を目指すため、チラシ等の啓発物を作成し、駅前や商店街で放置自転車防止の啓発活動を実施する。
地域福祉・健康づくり事業費	
橋わたしによる地域福祉の活性化事業 1,599	中原区地域福祉計画に基づき、地域福祉の普及啓発のためのワークショップや地域福祉講座の開催などにより、支え合える地域づくりの橋わたしを行う。
総合的子ども支援事業費	
中原区子育て支援推進事業 2,452	地域で開催している「子育てサロン」への支援を行い、子育て中の親子の孤立化を防ぐために、仲間づくりや居場所づくり等地域の中での子育て支援を行う。
中原区子どもの発達支援事業 1,494	発達に見守りの必要な子どもをもつ保護者を支援する事を目的に、支援方法などについて検討を行うとともに、子どもの発達課題の理解を深めるための情報提供を行い、子どもへの対応スキルの向上や保護者同士の相互支援を推進する。
中原区子育て支援者養成事業 999	地域における子育て支援の核となる新たな育児支援者を発掘、育成するとともに、育児支援者のさらなる力量アップを図るための養成講座を実施する。
環境まちづくり事業費	
区民の手で花いっぱい中原事業 1,590	区民との協働により、区役所敷地内や公共用地に植栽を行うことにより、区民が憩う場所づくりを進め、潤いがあり環境と調和したまちづくりを進める。
中原区STOPヒートアイランド事業 6,803	区内の学校や地域と連携した環境啓発事業を実施するとともに、区民意見を集約した区民行動指針を作成するなど、区民の環境意識向上への取組を推進する。
地域資源活用事業費	
中原区青少年吹奏楽コンサート事業 1,910	区内の青少年によるコンサートを実施し、青少年の健全育成を図るとともに、「音楽のまち・かわさき」への取組を進める。
歴史と緑を活用したまちの魅力発信事業 1,815	区内の散策スポットを記した案内板を設置するとともに、歴史ボランティアを活用した講座を開催し、区民が区内の歴史や文化、緑について学ぶ機会を創出し、区民の地域への愛着を深める。
スポーツを通じた地域活性化推進事業 4,012	区内を活動拠点とするスポーツチームや体育施設などのスポーツ資源を活用した「親子サッカードリーム教室」の開催やアメフトの普及・啓発活動などを通じ、地域の個性や特性を活かして地域交流の機会をつくることで地域の活性化を図り、元気のあるまちづくりを進める。
地域コミュニティ活性化推進事業費	
商店街と連携した地域のまちづくり推進事業 1,106	商店街を地域コミュニティの場として活用し、料理教室や物産イベントなどのモデル事業を実施することにより、地域の活性化に向けた取組を推進する。
大型集合住宅住民組織支援事業 5,232	小杉駅周辺再開発地域をはじめとした大型集合住宅住民に対して、地域デビュー講座を開催するとともに、各種区民交流イベントへの積極的な参加を促進することにより、住民自治活動の重要性の認識を高め、地域コミュニティの主体的な役割を担えるよう支援する。
中原区区制40周年記念事業 3,360	平成24年4月に迎える区制40周年を記念して、区民参加により、まちの発展の様子を記録に残す写真集を作成し、区民の地元意識を醸成する。



高津区 の現状と課題解決に向けた取組

マンション建設等による人口の急増は沈静化しつつありますが、今後しばらくは人口の増加が見込まれます。

子育て世代の転入が多く、子育ての孤立化や、慣れない生活環境での育児などの課題があります。

転入による新住民の増加に伴い、コミュニティにも変化が見られ、それらに対応した総合的なコミュニティ施策の推進や、地域安全力の向上が求められています。

環境問題への総合的取組や、大山街道や二ヶ領用水久地円筒分水、橘地区の都市農業など地域資源を活かしたまちづくりを区民と行政とが協働して進めていきます。

(は新規事業、 は拡充事業、 は局区連携事業の予算) (単位:千円)

事業名	事業概要
安全・安心まちづくり事業費	
地域防災力向上事業 735	区内における自主防災組織及び避難所運営会議の活性化を図り、地域の防災力を向上させるため、避難所運営会議単位で防災の出前講座を開催し、防災の専門家を地区に派遣する。
地域福祉・健康づくり事業費	
高津公園体操推進事業 1,011	「公園体操」を通じて要介護の大きな原因である「生活習慣病」「高齢による衰弱」「骨折・転倒」の予防を推進するとともに、地域コミュニティの活性化を推進する。普及啓発のため講演会などを実施する。
総合的こども支援事業費	
高津区子ども・子育て支援事業 1,395	子育て中の親子等が交流、学習する機会や場を提供し、相互支援関係を構築し、子どもが健やかに育ち、子育てしやすいまちづくりを目指す。
高津区子ども・子育て地域等連携事業 431	区内における子ども・子育て支援を目的とし、地域の関係機関・団体が連携し、区内の子ども・子育て支援のネットワークの推進を図り、子育てしやすいまちづくりを推進する。ネットワーク会議の実施や講演会などを実施する。
高津区子ども・子育て情報発信事業 2,817	子育て中の親の立場に立った、より身近な子育て情報を区民と協働で発信・提供して、子育てしやすいまちづくりを推進する。情報紙「ホッとこそだて・たかつ」「あつたかつうしん」を発行。
環境まちづくり事業費	
「エコシティたかつ」推進事業 5,581	持続可能な地域社会を形成するため、市民・事業者・行政などの多様な主体による協働の取組を推進するとともに、区内の地域資源を活用しながら、「エコシティたかつ」推進方針に基づき事業展開をする。
地域資源活用事業費	
高津区音楽のまち推進事業 5,106	区内の多様な音楽資源を活用し、個性と魅力があふれ、愛着が持てるまちづくりを推進することを目的とし、区民や地域の多様な主体との協働により様々な音楽イベントを開催する。
「たちばな農のあるまちづくり」推進事業 2,000	「たちばな農のあるまちづくり」推進方針に基づき、地産地消や食育に関する事業など、橘地区の地域資源を活用した特色あるまちづくりを進める。
大山街道周辺整備活性化事業 8,918	大山街道及びその周辺の地域資源を活かし、魅力的な空間を創造するため、「高津大山街道マスタープラン」に基づき、景観整備や歴史的な建築物などの活用による賑わいの場づくりなど様々な事業を展開し、地域の活性化を図る。
高津区地域資源ネットワーク事業 4,600	高津区の歴史や文化、自然などの地域資源を案内・誘導サインでつなぐことによって、回遊性のある魅力的なまちづくりを進めるとともに、溝口駅周辺を地域資源の情報発信の拠点と位置づけ、総合案内サインの設置や既存サインの改善を進める。
高津区ふるさとアーカイブ事業 3,000	高津のまちに関する資料(写真・刊行物等)の包括的な収集・保存・活用のあり方を体系化し、区全体の社会的資産としてそれらの資料の活用を進め、ふるさと意識や地域アイデンティティの醸成を図る。
地域コミュニティ活性化推進事業費	
地域コミュニティ施策推進事業 2,499	町内会・自治会活動における担い手の育成など、活動活性化に向けた支援を行い、加入率の低下や活動参加者の伸び悩みなど、町内会・自治会が抱える課題の解決を目指す。
公園を活用したコミュニティ活性化事業 3,291	まちなかにある公園を地域コミュニティを育む公共空間と捉え、子どもの遊び場のほか、健康づくり、スポーツ振興など様々な拠点として活用を進め、公園を拠点とする活動から新たな社会的ネットワークの形成を目指す。
区役所サービス向上事業費	
高津区役所サービス向上事業 533	「高津区役所サービス向上指針」に基づき、区役所全体に関わる窓口サービスの向上・改善を統括的に実施する。平成23年度は接遇・クレーム対応研修の実施、業務案内パンフレットの作成をする。
地域課題対応その他経費	
高津区協働事業提案事業 3,283	高津区が抱える地域の課題を区民と協働で解決するため、市民活動団体から提案を募り、提案した団体と区役所が協働で事業を実施する。



宮前区

の現状と課題解決に向けた取組

宮前区は、市内で最も子どもの数が多い区である一方で、近年は高齢化が急速に進んでいます。そのため、区民の参加と協働により、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めることが求められています。

区役所は、「子ども・子育て支援の推進」「高齢者の見守りの促進」「安全・安心なまちづくりの推進」「地域交通環境の課題への対応」「地域活性化に向けたコミュニティづくり」を、今後3年間の主要な取組課題としています。

区民主体の「区民会議」で課題の解決策を審議するとともに、区民や地域で活動する団体等と協働するなど、地域の課題への取組を進めていきます。

(は新規事業、 は拡充事業、 は局区連携事業の予算) (単位:千円)

事業名	事業概要
安全・安心まちづくり事業費	
安全安心まちづくり推進事業 888	「自分たちのまちは自分たちで守る」という考え方を基本に、「防犯」「交通安全」「防災」の各分野において自助、共助活動をサポートし、安全安心なまちづくりへ向けた区民活動を推進する。また、隣接区などと情報交換し、区境・市境における地域防犯パトロールなどを支援する。
防災意識普及啓発事業 2,450	大規模災害に備え区民の防災意識の向上を図るために、防災フェアの開催、防災ニュースの発行を行うほか、防災推進員養成研修及び防災推進員フォロー研修を開催する。
地域福祉・健康づくり事業費	
健康づくり支援事業 1,182	区民が健康で生き生きと生活していくため、身近な健康づくりや取り組みやすい情報を提供する情報紙を作成するほか、健康づくりや介護予防のための公園体操マップを発行する。
地域が主体となった高齢者の見守り促進事業 2,487	高齢者の孤立化を防ぎ、地域で安心して暮らしていくために、区内の公営住宅において、住民同士の顔の見える関係づくりを進め、地域主体の見守り活動や居場所づくりにつなげるための取組を行う。
総合的子ども支援事業費	
子育て情報発信事業 1,487	子育て情報紙の発行やホームページの更新、乳幼児のいる転入世帯等に対する子育て支援に関わる情報を一体的に提供する。
親と子の子育て応援セミナー開催事業 495	親の子育て力を養成し、仲間づくりや子育てグループの人材育成を図るため、子育てに関する知識と技術を持つ公立保育園の人材を活用し、セミナーを開催する。
子ども包括支援事業 3,499	野川・有馬地区の子ども・子育て拠点「こどもサポート南野川」で、いじめや不登校の子どもの居場所づくり、子育てサロンや子育て相談、フリースペースの提供などを行う。
地域の子ども・子育て支援拠点の整備事業 628	安心して子ども・子育てに関するサービスを受けられるようにするため、区役所、出張所のレイアウト変更に合わせて、子ども・子育てにやさしい庁舎環境を整備する。
環境まちづくり事業費	
ecoゴコロプロジェクト推進事業 2,835	区民の環境問題に対する関心を高めて実践につなげるため、リサイクル工場やエコに取り組む現場の見学、区役所庁舎を利用した緑のカーテンや屋上緑化を行う。
地域資源活用事業費	
みやまえ太鼓ミーティング開催事業 1,980	地域の文化・伝統を再認識し、個性豊かで魅力ある文化の創造をめざして、区内に数多く残る民俗芸能や和太鼓の演奏を行う。
みやまえ映像コンクール支援事業 805	中学生が地域を知り、親しむ機会を確保しつつ、「映像のまち・かわさき」を推進するため、市民活動団体が中学生を対象に実施している映像コンクールを支援する。
地域コミュニティ活性化推進事業費	
みやまえふれあいフェスタ開催事業 1,917	地域や世代間の交流を図り、地域コミュニティの創造や育成のきっかけとするために、ふれあいを重視した体験型企画及び出店を中心とした催しを実施する。
地域活動の促進に向けた人材育成及び推進体制の整備事業 396	地域人材の育成と活用を進めるため、区役所各課が連携したモデル事業や地域人材育成指針の策定を行う。
市民活動支援拠点のネットワーク事業 1,497	市民活動の活性化を図るため、市民活動支援拠点のネットワーク化に必要な物品の整備や、市民活動拠点の利用促進のためのマップ等を発行する。
みやまえカルタ制作事業 5,572	地域への愛着を育み、地域コミュニティの活性化を図るため、地域の「資源」や「宝」を題材にしたカルタを地域が主体となって制作する。
冒険あそび場活動支援事業 1,435	公園などを活用し、地域が主体となって行う「冒険あそび場」を支援することで、地域コミュニティの活性化と次世代育成の場づくりを進める。

多摩区 の現状と課題解決に向けた取組

生田緑地や多摩川に代表される豊かな緑は、多摩区の大きな特長となっています。中でも生田緑地では、平成23年9月に藤子・F・不二雄ミュージアムの開館が予定され、青少年科学館も平成24年春完成を目指して改築工事中で、その魅力がますます向上していきます。この生田緑地を貴重な観光資源としても活用するため、観光振興・タウンセールスに取り組んでおり、地域全体の活性化へつなげていくことを目指します。

(は新規事業、 は拡充事業、 は局区連携事業の予算) (単位:千円)

事業名	事業概要
安全・安心まちづくり事業費	
多摩区安全・安心まちづくり推進事業 1,798	安全・安心なまちづくりを推進するため、区民、警察、行政が連携し、防犯、防火、交通安全、放置自転車対策等の活動に取り組む。
市民防災活動支援事業 823	地域防災活動の中心的役割を担う自主防災組織の育成及び区民の防災意識の向上を図るため、防災指導者養成セミナー、日赤救急法基礎講座、防災フェアの開催並びに防災活動物品の提供を行う。
地域福祉・健康づくり事業費	
パサージュ・たま事業 116	多摩区内の障害団体及び障害者施設等の活動紹介、普及啓発活動、作業実演、相談等を通じて障害福祉に対する理解を広く区民に深めてもらうとともに、障害者が地域社会とのつながりを持つことを目的として開催する。
健康づくり推進事業 366	多摩区の特徴を生かした場所・もの等を利用して、幅広い世代の交流と健康づくりを広く普及啓発することを目的とする。
総合的こども支援事業費	
多摩区こども総合支援連携会議事業 1,229	区におけるこども・子育てに係る市民団体などと区内こども関連施策実施機関とのネットワークを形成し、協働による連携調整機能の強化を図り、「多摩区こども支援基本方針」に基づいた地域で子育てを支援する仕組みづくりを行う。
多摩区こども総合支援に係る情報収集・発信事業 1,911	多様な子育て情報を提供し、育児不安の軽減及び地域子育て支援体制につなげ、広報面での団体支援を行うとともに、区民や地域団体と協働で地域情報の積極的な収集・発信を行い、市民活動支援・コミュニティの活性化を目指す。
多摩区こどもの外遊び事業 979	家族の規模や生活様式の変化に伴い、子どもを取り巻く環境も変化していることから、運動場や公園等の広場、周辺にある自然環境の中で子どもたちの創造力を培う「こどもの外遊び」を実施する。
環境まちづくり事業費	
水辺の愛護活動事業 229	憩える緑豊かな水辺づくりの観点から、流域の区民、市民活動団体等と協働して美化活動を実施する。
地域資源活用事業費	
観光振興・タウンセールス推進事業 6,380	区を豊かな自然や文化財と触れ合える新しい観光エリアとして広報宣伝し、市のイメージアップを図りながら観光客の誘致に努め、区の魅力を市内外に積極的にアピールし、集客力の向上、交流人口の増加につなげる取組みを進める。
「音楽のまち・かわさき」多摩区事業 3,793	市の施策である「音楽のまち・かわさき」を多摩区でも推進するため、区民に音楽芸術に身近に触れる機会を提供し、併せて多摩区の魅力をアピールすることを目的として音楽事業を実施する。
多摩区・3大学連携事業 2,257	多摩区と区内3大学(専修大学・明治大学・日本女子大学)で構成する「多摩区・3大学連携協議会」により、大学と地域の交流や連携を図るとともに、地域の様々な課題の解決に向けた取組みをモデル的に実施する。
観光振興・タウンセールス推進事業 9,238	「藤子・F・不二雄ミュージアム」の開館を契機に、地域の活性化及び区外からの集客を推進するため、局区連携事業として地域の団体と連携し観光に係るキャンペーングッズの製作、イベント開催等を行う。
地域コミュニティ活性化推進事業費	
まちづくり推進事業 5,555	区民と連携を図りながら区内のまちづくりに関する課題の提起及びその解決のための実践を多摩区民の自主的活動組織である「多摩区まちづくり協議会」と協働で行う。
市民活動支援事業 4,299	区内の市民活動が自主的・自立的に発展するための「活動・交流の場」として、区役所内(生田出張所は平成24年1月供用開始予定)の「区民活動支援コーナー」を利用開放する。
公園を拠点としたコミュニティづくり推進事業 3,204	第2期区民会議の提言を受けて、高齢社会への対応や子育て世代への支援策のひとつとして、「公園を拠点としたコミュニティづくり」に取り組む。
区役所サービス向上事業費	
窓口サービス改善推進事業 1,460	質の高いサービスを維持するための窓口環境整備として実施し、区役所機能再編事業による区民課関連業務や市税証明コーナー等の変更についての広報を盛り込んだ保存版のパンフ「多摩区総合庁舎のご案内」を発行する。



麻生区 の現状と課題解決に向けた取組

近年土地区画整理事業が完成した地域では、子育て世代の転入者の増加が見込まれる一方、開発から一定の年月が経過した地域では、人口の減少や高齢化の進展など、地域によって人口増減や構成比等が異なっており、地域特性を踏まえたまちづくりが求められます。

新百合ヶ丘駅周辺に集積しているアートセンターなどの芸術文化資源を活用するとともに、伝統・伝承文化を次世代に継承し、「ふるさとあさお」を感じられるまちづくりを推進する必要があります。また、川崎フロンターレの練習場や選手寮など豊かなスポーツ資源もあり、さまざまな地域資源を活かした特色あるまちづくりを進めていきます。

緑の保全や環境問題に取り組む市民活動団体と協働し、「エコのまち麻生」を推進します。

(○ は新規事業、 □ は拡充事業、 △ は局区連携事業の予算) (単位:千円)

事業名	事業概要
安全・安心まちづくり事業費	
○ 麻生区安全・安心まちづくり事業 1,500	「麻生セーフティメール」の運用や区民、地域団体、行政機関等と連携した安全パトロールへの支援、安全・安心に関する研修会を開催する。また、新たに交通安全教育(スタントマンによる自転車事故の実践)を行う。
小学校区危険箇所案内マップ作製事業 924	子どもから高齢者まで交通事故等の被害を防止するため、日常生活における交通・防犯上の危険箇所を表示したマップを製作する。
地域福祉・健康づくり事業費	
小地域のつながりネット支援事業 1,020	地域の保健・福祉の課題解決のため、既存の地域ネットワークや関係機関と協力し、シンポジウムや懇談会等を通して小地域のつながりづくりを支援する。
高齢者見守りネットワーク事業 1,025	支援が必要な高齢者が地域から孤立することを防止するため、異変を早期に発見して見守りや声かけを行う「高齢者見守りネットワーク」の拡大を図る。
総合的こども支援事業費	
こども関連大学連携事業 1,664	区内の大学と地域の連携を促進し、子どもと大学生の相互交流等を通じてより麻生区に愛着と親しみが持てるまちづくりを推進するため、マタニティコンサート等のコンサート事業や鶴見川流域を活用した子育て支援事業を実施する。
環境まちづくり事業費	
麻生里地・里山保全推進事業 1,180	麻生区に残る里地・里山の自然や文化等を継承するとともに、新しい魅力を引き出して未来へつなぐため、里山里山フォーラムや田んぼに親しむイベント等を実施する。
エコのまち麻生推進事業 1,496	区民一人一人が取り組める身近なエコ活動を啓発し、区民や市民活動団体等との協働による「エコのまち麻生」を推進するため、緑のカーテン大作戦や地球温暖化対策について区民に普及啓発するための講演会、イベントを実施する。
地域資源活用事業費	
麻生音楽祭開催事業 4,000	麻生区を中心に音楽活動をしている音楽団体、小学校・中学校・高等学校などの音楽グループが日ごろの活動の成果を披露し、相互の交流を図るとともに、芸術文化の向上を図るため、麻生音楽祭を拡充して開催する。
ふるさとあさお再発見事業 1,310	「ふるさとあさお」を感じられる区づくりを推進するため、麻生区に伝わる伝統行事「七草粥」を再現する。また、区内に根付いた伝統伝承文化を広く区民に紹介する映像を新たに製作する。
しんゆり・芸術のまち推進事業 5,588	新百合ヶ丘駅周辺に集積する芸術関連施設や地域の団体などの地域資源と連携し、情報発信やイベント開催を行う。
スポーツのまち麻生推進事業 2,025	区内のさまざまなスポーツ資源を活用した連携事業を実施する。また、区民が自主的に行うスポーツ大会の支援を通して、魅力あるスポーツのまちづくりを推進する。
区制30周年記念事業 600	平成24年に区制30周年を迎えることから、区民の区に対する誇りや愛着を高めるため、区民主体の実行委員会を中心に、記念イベントの検討や区の花・木の制定等を行う。
スポーツ・健康ロード整備事業 100	区内のスポーツ資源を活用したまちづくりや区民の健康づくりを推進するため、柿生駅から川崎フロンターレ麻生グラウンドまでの片平川沿いの道路を「スポーツ・健康ロード」として整備するための検討会を開催する。
地域コミュニティ活性化推進事業費	
麻生区市民活動支援施設活用事業 7,997	「麻生市民交流館やまゆり」を区における市民活動支援の拠点として整備するとともに、市民の主体的な運営参画を実現することにより、市民活動の一層の推進を図る。
麻生区多文化共生推進事業 530	川崎市多文化共生社会推進指針に基づき、外国人市民と地域の人々との異文化交流会の開催や国際理解を推進する参加体験型ワークショップを実施する。
区役所サービス向上事業費	
区役所窓口等サービス充実改善事業 855	窓口サービスの向上のため、窓口繁忙期に臨時職員を雇用し、混雑解消及び待ち時間の短縮を図る。

11 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成23年度一般会計における予算要求額及び当初予算額を款項別に比較し、要求額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、要求額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

平成23年度予算款項別要求額等一覧表(一般会計)

	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	対前年度予算額		平成23年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議 会 費	1,594,843	1,747,005	152,162	9.5%	1,962,758	215,753	12.3%
2 総 務 費	53,699,156	51,268,021	-2,431,135	-4.5%	49,030,634	-2,237,387	-4.4%
職員管理費	35,514,319	35,450,818	-63,501	-0.2%	35,076,206	-374,612	-1.1%
総務管理費	6,571,720	6,925,881	354,161	5.4%	6,422,023	-503,858	-7.3%
危機管理費	378,375	557,765	179,390	47.4%	416,048	-141,717	-25.4%
総合企画費	4,356,314	1,237,646	-3,118,668	-71.6%	692,627	-545,019	-44.0%
徴税費	5,124,581	6,015,121	890,540	17.4%	5,371,603	-643,518	-10.7%
選挙費	643,584	629,743	-13,841	-2.2%	606,650	-23,093	-3.7%
統計調査費	787,894	125,090	-662,804	-84.1%	124,562	-528	-0.4%
人事委員会費	130,703	133,085	2,382	1.8%	129,687	-3,398	-2.6%
監査費	191,666	192,872	1,206	0.6%	191,228	-1,644	-0.9%
3 市 民 費	7,886,163	6,149,607	-1,736,556	-22.0%	5,898,557	-251,050	-4.1%
4 こ ども 費	77,082,693	89,708,627	12,625,934	16.4%	85,198,597	-4,510,030	-5.0%
こども青少年費	45,792,438	51,618,921	5,826,483	12.7%	50,722,421	-896,500	-1.7%
こども支援費	31,290,255	38,089,706	6,799,451	21.7%	34,476,176	-3,613,530	-9.5%
5 健 康 福 祉 費	112,057,148	127,104,989	15,047,841	13.4%	123,344,120	-3,760,869	-3.0%
健康福祉費	7,991,261	8,828,123	836,862	10.5%	8,500,089	-328,034	-3.7%
社会福祉費	921,005	915,518	-5,487	-0.6%	899,998	-15,520	-1.7%
生活保護費	51,446,210	57,460,594	6,014,384	11.7%	57,458,088	-2,506	0.0%
老人福祉費	15,960,764	16,958,018	997,254	6.2%	16,500,325	-457,693	-2.7%
障害者福祉費	23,870,704	25,488,387	1,617,683	6.8%	24,918,905	-569,482	-2.2%
国民年金費	331,196	408,164	76,968	23.2%	392,907	-15,257	-3.7%
公衆衛生費	5,927,277	9,051,065	3,123,788	52.7%	7,621,045	-1,430,020	-15.8%
公害保健費	2,430,958	2,357,884	-73,074	-3.0%	2,356,741	-1,143	0.0%
保健衛生施設費	571,826	568,370	-3,456	-0.6%	559,943	-8,427	-1.5%
保健所費	44,846	42,649	-2,197	-4.9%	41,553	-1,096	-2.6%
「ハビリテーション 医療センター」費	340,677	336,188	-4,489	-1.3%	332,821	-3,367	-1.0%
看護短期大学費	503,045	512,595	9,550	1.9%	499,947	-12,648	-2.5%
施設整備費	1,717,379	4,177,434	2,460,055	143.2%	3,261,758	-915,676	-21.9%
6 環 境 費	26,150,147	25,353,774	-796,373	-3.0%	23,986,248	-1,367,526	-5.4%
環境管理費	1,753,814	1,618,825	-134,989	-7.7%	1,486,803	-132,022	-8.2%
公害対策費	910,320	899,634	-10,686	-1.2%	872,321	-27,313	-3.0%
ごみ処理費	12,998,081	13,139,624	141,543	1.1%	12,242,590	-897,034	-6.8%
し尿処理費	508,604	548,148	39,544	7.8%	531,124	-17,024	-3.1%
施設費	9,979,328	9,147,543	-831,785	-8.3%	8,853,410	-294,133	-3.2%
7 経 済 労 働 費	37,757,936	43,174,913	5,416,977	14.3%	41,175,653	-1,999,260	-4.6%
産業経済費	1,031,886	1,083,640	51,754	5.0%	1,053,031	-30,609	-2.8%
商工業費	1,309,113	1,027,622	-281,491	-21.5%	1,000,525	-27,097	-2.6%
中小企業支援費	33,448,276	39,407,397	5,959,121	17.8%	37,482,229	-1,925,168	-4.9%
農業費	920,058	218,367	-701,691	-76.3%	211,517	-6,850	-3.1%
労政費	1,048,603	1,437,887	389,284	37.1%	1,428,351	-9,536	-0.7%

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
議員報酬等	236,345	(1,032,027	1,268,372)	議会関係施設改修経費	-4,853	(12,303	7,450)
一般職給与費(除子ども手当)	-551,593	(23,938,022	23,386,429)				
庁舎営繕工事費	-288,489	(523,070	234,581)	庁内情報環境整備事業費	-59,043	(862,004	802,961)
備蓄倉庫整備事業費	-46,373	(76,200	29,827)	防災行政無線設備整備事業費	-37,756	(77,907	40,151)
等々力緑地・周辺地区整備推進事業費	-326,465	(460,205	133,740)	藤子・F・不二雄ミュージアム整備事業費	-72,717	(317,591	244,874)
仮称市税事務所開設準備事業費	-47,286	(223,291	176,005)	仮称市税事務所整備事業費	-43,418	(162,094	118,676)
農業委員会委員選挙費	-9,596	(10,516	920)	統一地方選挙執行経費	-10,027	(364,346	354,319)
職員給与費	-528	(68,169	67,641)				
川崎シンフォニーホール管理運営事業費	-30,030	(802,884	772,854)	市民ミュージアム施設整備事業費	-205,428	(406,428	201,000)
職員給与費	-125,500	(1,973,028	1,847,528)	医療費等助成事業費	-257,947	(4,619,977	4,362,030)
地域保育園援護費	-530,975	(1,403,654	872,679)	民間保育所整備事業費	-1,577,647	(4,909,859	3,332,212)
職員給与費	68,253	(6,038,331	6,106,584)	福祉総合情報システム事業費	-332,851	(1,246,673	913,822)
ホームレス就労自立支援センター事業費	-2,922	(116,031	113,109)	中国残留邦人生活支援給付事業費	-3,901	(102,956	99,055)
職員給与費	-855	(60,871	60,016)	生活保護法適正化対策事業費	-932	(38,447	37,515)
後期高齢者医療負担金	-338,537	(6,580,579	6,242,042)	後期高齢者健診事業費	-54,717	(441,922	387,205)
障害者支援施設等運営費	-111,944	(1,623,600	1,511,656)	自立支援医療(精神障害者)事業費	-114,939	(2,055,262	1,940,323)
職員給与費	9,858	(150,829	160,687)	国民年金事務システム再構築事業費	-25,095	(176,561	151,466)
肺がん検診医療機関実施経費	-236,159	(558,805	322,646)	大腸がん検診医療機関実施経費	-144,838	(381,811	236,973)
公害健康被害補償事業経費	-670	(55,117	54,447)	(新臨時)インフルエンザ予防接種助成事業費	-418	(2,998	2,580)
葬祭場運営経費	-8,427	(472,919	464,492)				
保健所人件費	-682	(5,122	4,440)	結核一般外来事業費	-237	(986	749)
職員給与費	-2,152	(250,448	248,296)	社会復帰棟運営経費	-1,215	(31,175	29,960)
職員給与費	-11,373	(256,449	245,076)	学外教育経費	-1,064	(10,805	9,741)
総合リハビリテーションセンター整備事業費	-291,332	(1,372,083	1,080,751)	障害者通所施設整備事業費	-82,326	(100,930	18,604)
地球温暖化対策事業費	-50,847	(109,557	58,710)	再生可能エネルギー推進事業費	-21,269	(79,944	58,675)
職員給与費	-5,532	(444,635	439,103)	ディーゼル車対策助成事業費	-10,820	(17,120	6,300)
職員給与費	-294,371	(5,957,176	5,662,805)	ごみ焼却費	-89,154	(1,090,270	1,001,116)
職員給与費	-7,469	(388,428	380,959)	し尿収集費	-9,277	(34,606	25,329)
廃棄物処理施設整備費	-39,478	(481,864	442,386)	仮称リサイクルパークあさお整備事業費	-173,856	(6,070,049	5,896,193)
国際経済推進事業費	-10,704	(29,286	18,582)	消費者行政センター管理運営費	-7,293	(16,565	9,272)
商店街課題対応事業費	-22,778	(65,658	42,880)	市制記念花火大会事業費	-2,493	(70,378	67,885)
新川崎地区産学官共同研究施設整備事業費	-97,550	(4,713,240	4,615,690)	間接融資事業費	-1,727,000	(33,241,000	31,514,000)
営農団地整備事業費	-1,291	(7,291	6,000)	農業技術支援センター管理運営事業費	-3,255	(46,181	42,926)
就業支援事業費	-5,280	(39,179	33,899)	生活文化会館管理運営費	-1,929	(53,087	51,158)

	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	対前年度予算額		平成23年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	30,995,392	36,886,031	5,890,639	19.0%	30,961,726	-5,924,305	-16.1%
建設緑政管理費	3,158,655	3,061,443	-97,212	-3.1%	2,975,928	-85,515	-2.8%
道路橋りょう費	11,321,205	11,954,110	632,905	5.6%	10,413,155	-1,540,955	-12.9%
街路事業費	7,776,645	11,643,079	3,866,434	49.7%	10,415,742	-1,227,337	-10.5%
広域道路費	604,447	285,814	-318,633	-52.7%	373,926	88,112	30.8%
河川費	1,514,983	1,850,687	335,704	22.2%	1,837,576	-13,111	-0.7%
緑化費	449,446	372,219	-77,227	-17.2%	445,149	72,930	19.6%
自然保護対策費	2,180,163	1,800,114	-380,049	-17.4%	1,790,540	-9,574	-0.5%
公園費	3,989,848	5,918,565	1,928,717	48.3%	2,709,710	-3,208,855	-54.2%
9 港湾費	7,408,038	10,900,340	3,492,302	47.1%	10,015,029	-885,311	-8.1%
港湾管理費	2,281,992	2,209,596	-72,396	-3.2%	2,186,960	-22,636	-1.0%
港湾建設費	5,126,046	8,690,744	3,564,698	69.5%	7,828,069	-862,675	-9.9%
10 まちづくり費	41,067,131	28,936,303	-12,130,828	-29.5%	27,771,477	-1,164,826	-4.0%
まちづくり管理費	12,959,413	428,901	-12,530,512	-96.7%	941,251	512,350	119.5%
計画費	629,951	658,629	28,678	4.6%	608,155	-50,474	-7.7%
整備事業費	15,185,245	13,265,582	-1,919,663	-12.6%	11,968,637	-1,296,945	-9.8%
建築管理費	1,456,601	1,555,411	98,810	6.8%	1,459,763	-95,648	-6.1%
住宅費	10,835,921	13,027,780	2,191,859	20.2%	12,793,671	-234,109	-1.8%
11 区役所費	13,663,786	14,841,635	1,177,849	8.6%	14,260,528	-581,107	-3.9%
区政振興費	11,358,414	12,517,672	1,159,258	10.2%	12,018,431	-499,241	-4.0%
戸籍住民基本台帳費	2,305,372	2,323,963	18,591	0.8%	2,242,097	-81,866	-3.5%
12 消防費	18,121,137	18,837,778	716,641	4.0%	17,637,205	-1,200,573	-6.4%
13 教育費	44,637,892	49,468,313	4,830,421	10.8%	45,390,720	-4,077,593	-8.2%
教育総務費	9,979,623	9,973,127	-6,496	-0.1%	9,327,462	-645,665	-6.5%
小学校費	6,341,661	6,204,357	-137,304	-2.2%	6,016,331	-188,026	-3.0%
中学校費	2,729,364	2,776,426	47,062	1.7%	2,656,280	-120,146	-4.3%
高等学校費	3,743,007	3,857,640	114,633	3.1%	3,744,277	-113,363	-2.9%
幼稚園費	16,162	0	-16,162	-100.0%	0	-	-
特別支援教育費	584,518	626,619	42,101	7.2%	564,107	-62,512	-10.0%
社会教育費	2,552,941	2,427,982	-124,959	-4.9%	2,207,645	-220,337	-9.1%
体育保健費	1,982,479	2,082,044	99,565	5.0%	2,110,854	28,810	1.4%
教育施設整備費	16,708,137	21,520,118	4,811,981	28.8%	18,763,764	-2,756,354	-12.8%
1 款から13 款までの合計	472,121,462	504,377,336	32,255,874	6.8%	476,633,252	-27,744,084	-5.5%
14 公債費	76,415,482	77,574,061	1,158,579	1.5%	77,110,014	-464,047	-0.6%
15 諸支出金	62,634,832	72,060,968	9,426,136	15.0%	63,779,121	-8,281,847	-11.5%
繰出金	51,410,430	72,060,968	20,650,538	40.2%	63,779,121	-8,281,847	-11.5%
貸付金	11,224,402	0	-11,224,402	-100.0%	0	-	-
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	611,671,776	654,512,365	42,840,589	7.0%	618,022,387	-36,489,978	-5.6%

項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大さい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
建設発生土処理事業費	-51,265	(348,748	297,483)				
公社用地買戻事業費(市道)	-317,323	(317,323	0)	公社用地買戻事業費(国県道)	-704,322	(704,322	0)
公社用地買戻事業費(街路)	-691,218	(691,218	0)	京浜急行大師線連続立体交差事業費	-536,695	(6,645,644	6,108,949)
首都高速道路事業(高速道路機構)出資金	94,000	(178,500	272,500)				
平瀬川支川改修事業費	-5,300	(152,000	146,700)	五反田川放水路整備事業費	-3,000	(1,142,775	1,139,775)
緑化基金積立金	100,000	(202,800	302,800)				
斜面緑地安心・安全整備事業費	-7,048	(36,740	29,692)				
大小公園用地取得事業費	-1,424,283	(1,424,283	0)	生田緑地用地取得事業費	-1,781,999	(2,626,499	844,500)
浮島埋立整備事業費	-25,886	(380,299	354,413)	港湾振興会館施設維持補修費	-9,812	(91,031	81,219)
臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	-733,425	(2,833,425	2,100,000)	港湾施設改良事業費	-38,201	(132,887	94,686)
都市整備事業基金積立金	527,219	(158,041	685,260)				
職員給与費	-10,369	(311,160	300,791)	都市計画基礎調査費	-5,836	(51,608	45,772)
武蔵小杉駅南口地区東街区市街地再開発等事業補助金	-200,000	(1,040,954	840,954)	登戸地区土地区画整理事業費	-410,318	(3,033,352	2,623,034)
公共建築物施設工事設計監理等事務経費	-24,780	(124,755	99,975)	公共建築物維持保全事業費	-19,035	(67,398	48,363)
市営住宅等耐震化事業費	-161,560	(4,853,167	4,691,607)	公営住宅整備事業事務経費	-28,326	(228,274	199,948)
既設公園リフレッシュ事業費	-188,564	(413,802	225,238)	区役所快適化リフォーム整備事業費	-83,851	(387,618	303,767)
戸籍電算化事業費	-48,797	(339,285	290,488)	区役所事務サービスシステム改修等事業費	-45,670	(205,465	159,795)
職員給与費	-508,269	(12,479,564	11,971,295)	消防指令システム更新事業費	-244,152	(642,389	398,237)
職員給与費	-537,103	(5,197,014	4,659,911)	総合教育センター運営管理事業費	-79,290	(156,917	77,627)
職員給与費	-99,244	(1,976,442	1,877,198)	学校運営費	-77,606	(3,919,472	3,841,866)
学校運営費	-116,869	(2,199,636	2,082,767)				
職員給与費	-66,067	(2,835,432	2,769,365)	理科産業教育振興事業費	-42,775	(126,025	83,250)
職員給与費	-12,953	(49,168	36,215)	特別支援教育調査研究事業費	-35,438	(103,202	67,764)
財団法人川崎市生涯学習財団補助金	-158,597	(332,284	173,687)	学校施設有効活用事業費	-14,043	(109,159	95,116)
学校保健・安全管理経費	-26,195	(99,448	73,253)	給食運営費	58,313	(1,283,612	1,341,925)
校舎建築(改築)事業費	-490,980	(8,694,048	8,203,068)	教育環境整備事業費	-975,666	(1,379,281	403,615)

主要な事業の要求額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成22年度 予算額	平成23年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
【総務局】					
災害予防対策事業費	24,675	19,702	12,965	-6,737	地域防災力向上のための所要額を計上した。
防災行政無線設備整備事業費	12,032	77,907	40,151	-37,756	災害時の情報伝達力の向上のため、同報系防災行政無線の再整備に向けた基本設計について所要額を計上した。
総合防災情報システム整備事業費	79,625	91,448	86,603	-4,845	総合防災情報システムの運用及び緊急速報エリアメールサービスの導入のための所要額を計上した。
【総合企画局】					
等々力緑地・周辺地区整備推進事業費	31,277	460,205	133,740	-326,465	等々力緑地再編整備実施計画に基づき、等々力緑地の基本設計、等々力陸上競技場の整備計画の策定等に係る費用について所要額を計上した。
藤子・F・不二雄ミュージアム整備事業費	223,300	317,591	244,874	-72,717	平成23年9月のミュージアム開館に向けた、施設の基盤整備の推進及び広報の実施等に係る費用について、所要額を計上した。
区役所快適化リフォーム整備事業費	22,863	387,618	303,767	-83,851	「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」に基づく、区役所快適化リフォーム事業の実施に係る所要額を計上した。
【市民・こども局】					
芸術のまちイベント事業	15,000	15,000	15,000	-	「しんゆり・芸術のまち」の都市イメージに相応しい地域主体の芸術イベントを開催するための所要額を計上した。
岡本太郎生誕100周年記念事業	13,000	43,000	32,400	-10,600	岡本太郎生誕100周年を記念し、企画展及び記念イベントの実施に係る所要額を計上した。
防犯対策関係補助金	388,962	378,080	378,080	-	地球環境に配慮した安全で安心なまちづくりを進めるため、LED防犯灯の促進を行うべく、設置補助金に係る所要額を計上した。
町内会・自治会会館耐震診断士派遣事業	2,512	1,478	1,478	-	安全で安心な住民自治活動の推進のため、一定の基準を満たす町内会・自治会会館に、耐震診断士を派遣するための所要額を計上した。
町内会・自治会会館耐震設計・改修補助事業費	24,708	16,476	13,182	-3,294	安全で安心な住民自治活動の推進のため、耐震診断の結果、補強が必要な町内会・自治会会館に、耐震設計及び耐震改修工事費用の一定範囲内で補助金を交付するための所要額を計上した。
私立幼稚園園児保育料等補助事業費	1,992,181	2,095,504	2,008,941	-86,563	国庫補助対象の拡充にあわせ一部の所得階層に対する補助単価を引き上げるとともに、昨年度に引き続き市単独事業を上乘せし、保護者の経済的負担の軽減を図った。
子ども手当費	26,305,100	32,489,095	32,468,659	-20,436	中学校修了前の児童一人につき月額13,000円(3歳未満については4月分から20,000円に拡充)を支給するための費用について、所要額を計上した。
小児医療費助成事業費	2,709,010	3,000,379	2,831,935	-168,444	小学校就学前までの乳幼児(入院は中学卒業まで)に対する保険医療費の自己負担分を助成するための費用について、所要額を計上した。
こども文化センター運営費	3,017,686	3,044,666	3,001,578	-43,088	こども文化センター58館及びわくわくプラザ113施設の運営等に係る費用について、所要額を計上した。
民間保育所運営費	9,003,512	10,372,857	10,262,086	-110,771	保育緊急5か年計画に基づき定員を増加させた民営保育所の運営に要する法定費用等について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費	3,313,259	4,380,755	4,129,256	-251,499	保育緊急5か年計画に基づき定員を増加させた民営保育所の特別保育に要する費用や職員加配に要する費用等について、所要額を計上した。
民間保育所整備事業費	1,702,056	4,909,859	3,332,212	-1,577,647	仮称新・保育基本計画に基づき入所定員を1,355人増加させるための民営保育所整備について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域福祉計画策定事業	26,376	8,436	8,412	-24	「第3期川崎市地域福祉計画」推進に要する経費など所要額を計上した。
かわさき保健・医療懇話会開催事業	-	3,338	2,589	-749	保健・医療分野において、先端的な取組みと地域ケアの取組みの連携に向け、情報の交換や共有の場を設けるための所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成22年度 予算額	平成23年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
高齢者福祉施設の整備	2,593,090	3,063,295	3,063,295	-	「特別養護老人ホーム整備促進プラン」に基づき特別養護老人ホーム6施設、小規模特別養護老人ホーム1施設等を整備するための所要額を計上した。
障害者グループホーム事業	1,624,880	1,750,942	1,707,345	-43,597	障害者が地域で生活できるように必要な援助を行う、グループホーム・ケアホーム165カ所の設置・運営に係る経費について、所要額を計上した。
総合リハビリテーションセンター整備事業	677,478	1,372,083	1,080,751	-291,332	リハビリテーション福祉・医療センター再編整備を推進するための経費について、所要額を計上した。
予防接種事業	2,470,705	4,781,842	4,097,473	-684,369	新たに子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種を開始するとともに、予防接種法に基づき、DPT、麻しん風しん、日本脳炎、インフルエンザ等の接種費用について所要額を計上した。
救急医療事業	1,157,185	1,194,426	1,185,937	-8,489	療養病床整備に対する支援、救急車の受入促進、救急医療体制を充実させるための所要額を計上した。
周産期医療対策事業	124,065	205,573	204,808	-765	周産期医療に対する運営支援、総合周産期母子医療センターの運営費の一部助成等、周産期医療体制を充実させるための所要額を計上した。
がん検診事業	1,443,728	2,157,818	1,485,222	-672,596	健康増進法に基づき、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診を実施するための所要額を計上した。
仮称健康安全研究センター整備事業	-	10,721	4,000	-6,721	平成24年度中の開設に向けた移転計画作成に係る所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策事業	512,245	389,158	303,445	-85,713	地球温暖化対策推進計画の推進業務、宮前・多摩区役所への太陽光発電設備の設置、住宅太陽光発電設備設置補助、太陽光発電等PR施設の管理運営等に係る所要額を計上した。
環境総合研究所整備事業	39,567	36,934	31,533	-5,401	環境総合研究所での分析機器等の設置計画の作成に係る所要額を計上した。また、環境技術情報の収集・発信、産学公民連携の推進及び公募型共同研究の実施に係る所要額を計上した。
生ごみ等リサイクル推進事業	20,455	19,120	17,780	-1,340	「かわさき生ごみリサイクルプラン」に掲げる事業の実施、生ごみ処理機等の助成制度の運用に係る所要額を計上した。
ミックスペーパー及びプラスチック製容器包装収集運搬事業	238,707	639,508	533,221	-106,287	ミックスペーパーの全市収集及びプラスチック製容器包装の南部3区(川崎区、幸区、中原区)の収集に係る所要額を計上した。
ミックスペーパー・プラスチック製容器包装資源化処理事業	89,204	268,291	214,426	-53,865	分別収集したミックスペーパー及びプラスチック製容器包装の再資源化処理に係る所要額を計上した。
浮島処理センター基幹的施設整備事業	1,750,898	2,392,202	2,391,884	-318	3号炉焼却設備及び共通設備の整備を行うための所要額を計上した。
仮称リサイクルパークあさお整備事業	6,037,961	6,070,049	5,896,193	-173,856	ごみ焼却処理施設の建設に係る所要額を計上した。また、資源化処理施設等の建設及び王禅寺処理センター解体に係る所要額を計上した。
処理センター整備事業	4,481	28,125	23,499	-4,626	3焼却処理施設体制の構築に向けた基本計画策定、ごみ焼却方式選定委員会運営及び地質・測量調査に係る所要額を計上した。
【経済労働局】					
戦略的な産業立地の誘導	494	5,073	3,073	-2,000	業務系事務所の誘致に向けた情報収集、内陸部の中小企業の操業環境の調保全対策等のため、所要額を計上した。
経済の国際化への対応	-	27,704	17,000	-10,704	中国瀋陽市姉妹都市提携30周年記念事業及び香港での展示会への出展やビジネスマッチング等の支援、殿町3丁目地区での市内中小企業の海外展開支援等のため、所要額を計上した。
オープンイノベーションの推進	35,336	35,225	25,778	-9,447	知的財産戦略に基づき産学公民連携による知的財産の創造・保護・活用を目的とした知的財産戦略推進プログラムの実施及び首都圏イノベーション会議の実施のため、所要額を計上した。
福祉産業の振興	52,358	60,915	49,954	-10,961	市内企業の基盤技術やノウハウを活用した「かわさき基準(KIS)」に基づく福祉製品の開発の促進、アジアでの福祉製品展開に向けた調査等のため、所要額を計上した。
商業振興の推進	342,907	369,035	343,812	-25,223	商業振興ビジョンに基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、中心市街地活性化に向けた取組を図るため、所要額を計上した。

事業名	平成22年度 予算額	平成23年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
都市農地の保全と活用	720,932	40,670	37,581	-3,089	グリーン・ツーリズムの推進に向けた里地里山用地の利活用、早野地区でのハーブの推進やセシサモスを拠点とした地域農業の活性化等のため、所要額を計上した。
観光振興の推進	21,374	21,222	21,222	-	羽田空港国際化による外国人観光客の本市への誘客促進等の取り組み、市内観光事業等への支援のため、所要額を計上した。
就業の支援	34,699	40,085	34,699	-5,386	景気後退に伴う急激な雇用失業情勢の悪化に対応し、就業環境の向上を図り、求職者に対し総合的な就業支援を継続するため、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
安全施設整備事業	1,197,316	1,470,434	1,253,909	-216,525	歩道整備、交差点カラー化、道路反射鏡や防護柵等の整備、バリアフリー化等交通安全施設の整備について、所要額を計上した。
国道道改良事業	1,732,895	2,416,872	1,732,948	-683,924	道路整備プログラムに基づく国道・県道の整備について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業	1,245,030	1,005,000	999,600	-5,400	橋りょうの計画的な点検、維持補修、江ヶ崎跨線橋の整備及び耐震対策を必要とする橋りょうの設計調査・補強工事について、所要額を計上した。
総合的自転車対策の推進	2,613,634	2,698,676	2,544,885	-153,791	放置禁止区域における自転車等駐車場の整備、維持管理に係る費用について所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合的対策について、所要額を計上した。
街路整備事業	4,869,850	4,760,218	4,069,000	-691,218	道路整備プログラムに基づく都市計画道路の整備について所要額を計上した。また、溝口駅南口広場の整備について完成へ向けて所要額を計上した。
連続立体交差事業	2,696,234	6,693,808	6,157,113	-536,695	京急大師線の産業道路(東門前駅～小島新田駅間)の立体交差化へ向け、所要額を計上した。また、JR南武線の連続立体交差に係る調査検討について所要額を計上した。
富士見公園長方形競技場整備事業費	11,421	30,812	30,812	-	富士見周辺地区整備実施計画に基づき、富士見公園長方形競技場の実施設計に係る所要額を計上した。
多摩川プラン整備事業費	164,798	198,081	177,795	-20,286	河川敷におけるバーベキュー利用の有料化及び二子橋周辺エリア並びに等々力・丸子橋地区周辺エリアの園路広場の整備や、マラソンコースの整備等に係る所要額を計上した。
【港湾局】					
京浜港広域連携推進事業	19,610	38,214	38,210	-4	京浜三港の連携を強化し国際競争力の強化を図るため、三港共同のポートセールスの実施や京浜港の総合的な計画の策定等に必要な費用について、所要額を計上した。
魅力ある港湾緑地形成に向けた取組	191,469	194,480	184,264	-10,216	魅力ある港湾緑地の形成のため、東扇島東公園等の港湾環境整備施設維持管理費に係る費用について、所要額を計上した。
千鳥町の再整備	26,040	31,710	30,524	-1,186	千鳥町地区の機能向上及び施設充実を図るため、鉄道敷の撤去及びアスファルト舗装に係る費用等について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備事業	364,205	2,906,130	2,171,540	-734,590	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る費用について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
川崎駅周辺地区の整備	4,665,856	964,871	743,154	-221,717	川崎駅周辺の利便性の向上及びバリアフリー化などを図るため、北口第2街区の歩行者専用道路等の整備工事や北口自由通路等の整備に向けた設計委託について所要額を計上した。
新川崎・鹿島田駅周辺地区の整備	1,730,512	2,692,383	2,653,100	-39,283	新川崎地区については、良好な市街地形成を図るため、交通広場等の設計、鹿島田跨線歩道橋の整備等、鹿島田駅周辺地区については、再開発事業に係る補助金等について所要額を計上した。
小杉駅周辺地区の整備	4,940,198	4,773,072	4,541,031	-232,041	再開発事業に対する補助金や公共施設整備に係る負担金について所要額を計上した。またJR横須賀線武蔵小杉駅連絡通路整備等に係る負担金や交通広場の維持管理費について所要額を計上した。
登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備	2,477,485	3,902,969	3,217,546	-685,423	登戸土地区画整理事業については、道路築造等工事や建築物等移転補償費及び向ヶ丘遊園駅の南北市街地における回遊性の強化を図るため、連絡通路の整備工事について所要額を計上した。
総合的な耐震対策の推進	3,120,746	5,300,362	5,074,775	-225,587	総合的な耐震対策の推進を図るため、公共建築物の耐震化のための補強工事費、市営住宅の耐震化のための設計、改修費等、木造住宅や民間マンションの耐震化のための耐震診断、改修助成費用等について所要額を計上した。

事業名	平成22年度 予算額	平成23年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
〔消防局〕					
救急救命士養成事業費	8,796	17,303	11,145	-6,158	救命率を向上するため、消防隊員の救急救命士資格取得にかかる費用について所要額を計上した。
メディカルコントロール活動事業費	39,388	39,867	34,931	-4,936	救命率を向上するため、高度救命処置(気管挿管・薬剤投与)に対応した救急隊員の研修、教育等の実施にかかる費用について所要額を計上した。
臨港消防署改築事業費	511,846	706,606	572,920	-133,686	安全・安心な地域生活を確保するため、災害時の防災拠点である臨港消防署の改築工事について所要額を計上した。
仮称栗木出張所整備事業費	-	25,716	18,047	-7,669	安全・安心な地域生活を確保するため、災害時の防災拠点である麻生消防署仮称栗木出張所を新たに整備するための基本・実施設計等に係る所要額を計上した。
〔教育委員会〕					
児童生徒指導事業費	169,067	179,521	173,756	-5,765	いじめや不登校など、児童生徒が直面する課題に対応するため、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置や共生・共育の推進などの経費について所要額を計上した。
情報教育ネットワーク事業費	208,590	230,863	209,587	-21,276	学校におけるコンピューター利用環境の整備等、学校教育の情報化を推進するための経費について所要額を計上した。
外国語指導助手配置事業費	229,095	258,252	258,252	-	新学習指導要領の全面実施に向けた小学校5・6年生の外国語活動及び中学校英語科の体制充実を図るため、ALTの増員に必要な経費について所要額を計上した。
(小・中学校) 学校運営費	6,260,728	6,119,108	5,924,633	-194,475	新学習指導要領への対応のための教材の整備や光熱水費、普通教室のコンピューター整備など、市立小中学校の運営に必要な経費について所要額を計上した。
小学校等給食運営事業費	1,133,241	1,209,218	1,286,439	77,221	効率的な給食提供体制を確立するための調理業務委託、アルミ製からABS樹脂製の食器への変更等、市立小学校等の給食の運営に必要な経費について所要額を計上した。
(小・中学校) 校舎建築(改築)事業費	9,666,011	8,694,048	8,203,068	-490,980	老朽化等による耐震上の課題や児童の増加による狭あい化等の課題がある小・中学校の校舎の改築・大規模改修工事に必要な経費について所要額を計上した。
(小・中学校) 校舎建築(増築)事業費	2,085,216	2,117,201	1,798,239	-318,962	児童が増加している小学校の校舎増築や仮設校舎の設置に必要な経費等について所要額を計上した。
(高等学校) 校舎建築(改築)事業費	80,460	452,197	399,082	-53,115	中高一貫教育及び二部制定時制課程を導入する川崎高校の改築工事に必要な経費について所要額を計上した。
特別支援学校施設整備費	124,924	211,994	197,009	-14,985	老朽化や狭あいが課題となっている田島養護学校を再編整備するとともに、聾学校の専門性の向上や市立養護学校の分教室設置に必要な経費について所要額を計上した。
中原図書館再整備事業費	2,569	1,913,236	1,860,426	-52,810	武蔵小杉駅南口地区西街区再開発事業の進捗に合わせ、平成24年度末の開館を予定している新中原図書館の整備に必要な経費について所要額を計上した。

12 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤労手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成23年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成22年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成23年度 配分前構成率	平成23年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,707,997	2,073,395	365,398	21.4%	0.3%	0.4%
人件費	113,154	110,637	-2,517	-2.2%		
2 総 務 費	37,504,730	32,845,021	-4,659,709	-12.4%	7.9%	5.3%
配分した人件費	-19,528,483	-18,981,596	546,887	-2.8%		
公債費	3,334,057	2,795,983	-538,074	-16.1%		
3 市 民 費	11,118,657	9,100,638	-2,018,019	-18.1%	1.0%	1.5%
人件費	460,588	470,672	10,084	2.2%		
公債費	2,771,906	2,731,409	-40,497	-1.5%		
4 こ ど も 費	82,927,273	91,561,803	8,634,530	10.4%	13.7%	14.8%
人件費	4,753,361	4,595,289	-158,072	-3.3%		
公債費	1,082,875	1,757,141	674,266	62.3%		
繰出金	8,344	10,776	2,432	29.1%		
5 健 康 福 祉 費	140,075,219	152,878,887	12,803,668	9.1%	20.0%	24.7%
人件費	4,600,253	4,498,505	-101,748	-2.2%		
公債費	3,356,064	3,563,234	207,170	6.2%		
繰出金	20,061,754	21,473,028	1,411,274	7.0%		
6 環 境 費	33,398,882	31,063,262	-2,335,620	-7.0%	3.9%	5.0%
人件費	4,197,136	3,934,094	-263,042	-6.3%		
公債費	3,051,599	3,142,920	91,321	3.0%		
7 経 済 労 働 費	39,375,876	42,045,452	2,669,576	6.8%	6.7%	6.8%
人件費	460,527	442,835	-17,692	-3.8%		
公債費	350,136	405,678	55,542	15.9%		
繰出金	807,277	21,286	-785,991	-97.4%		
8 建 設 緑 政 費	52,789,171	52,243,546	-545,625	-1.0%	5.0%	8.5%
人件費	1,924,277	1,946,821	22,544	1.2%		
公債費	19,869,502	19,334,999	-534,503	-2.7%		
9 港 湾 費	14,622,834	16,189,931	1,567,097	10.7%	1.6%	2.6%
人件費	403,752	411,601	7,849	1.9%		
公債費	6,811,044	5,763,301	-1,047,743	-15.4%		
10 ま ち づ くり 費	48,734,284	35,968,448	-12,765,836	-26.2%	4.5%	5.8%
人件費	997,581	989,280	-8,301	-0.8%		
公債費	6,669,572	7,207,691	538,119	8.1%		
11 区 役 所 費	16,033,021	16,593,022	560,001	3.5%	2.3%	2.7%
人件費	1,617,854	1,581,862	-35,992	-2.2%		
公債費	751,381	750,632	-749	-0.1%		
12 消 防 費	19,724,097	19,297,165	-426,932	-2.2%	2.9%	3.1%
公債費	1,602,960	1,659,960	57,000	3.6%		
13 教 育 費	52,348,820	53,098,672	749,852	1.4%	7.3%	8.6%
公債費	7,710,928	7,707,952	-2,976	0.0%		
14 公 債 費	17,449,630	18,017,833	568,203	3.3%	12.5%	2.9%
配分した公債費	-58,965,852	-59,092,181	-126,329	0.2%		
15 諸 支 出 金	43,361,285	44,545,312	1,184,027	2.7%	10.3%	7.2%
公債費	1,603,828	2,271,281	667,453	41.6%		
配分した繰出金	-20,877,375	-21,505,090	-627,715	3.0%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	611,671,776	618,022,387	6,350,611	1.0%		

凡例等

・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
 ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

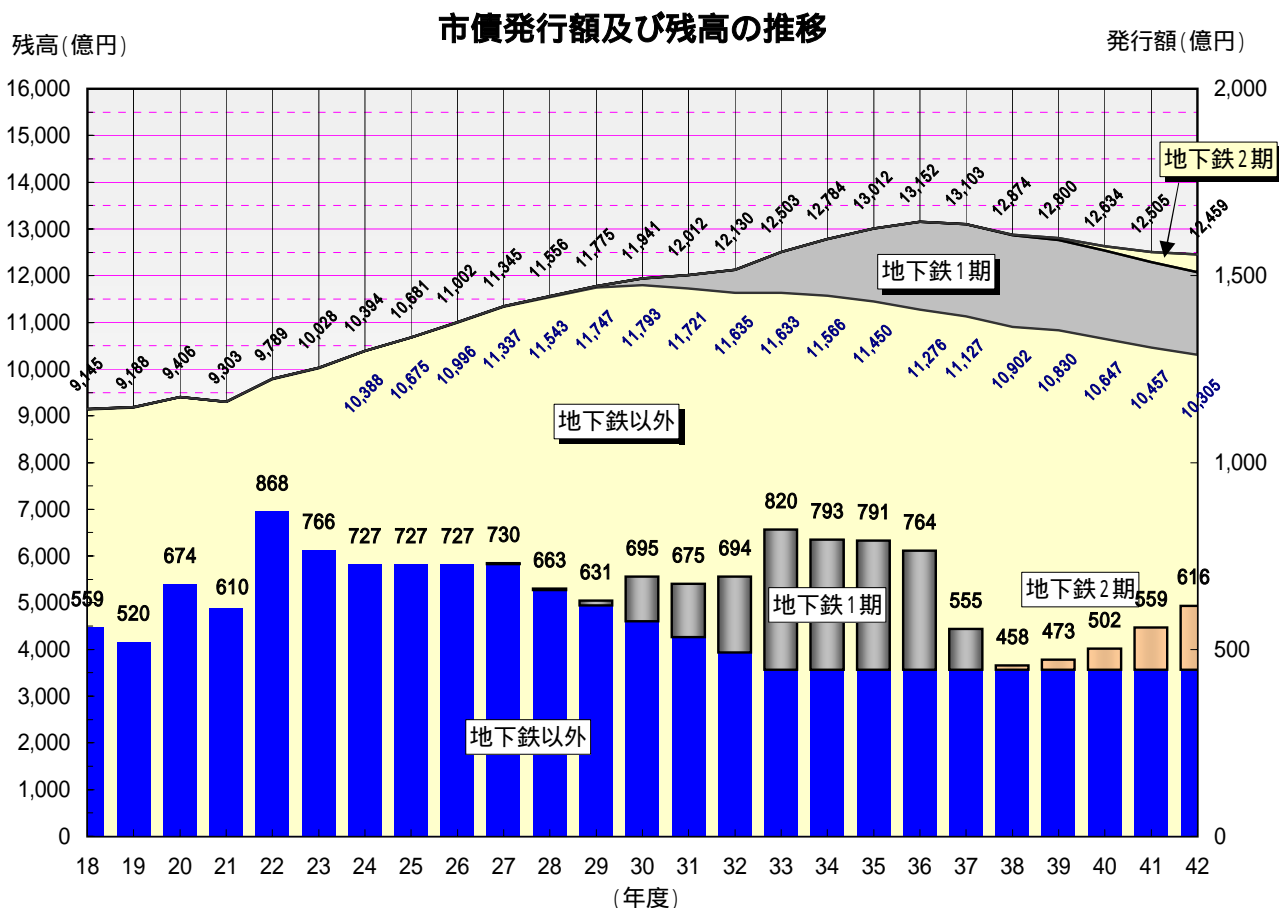
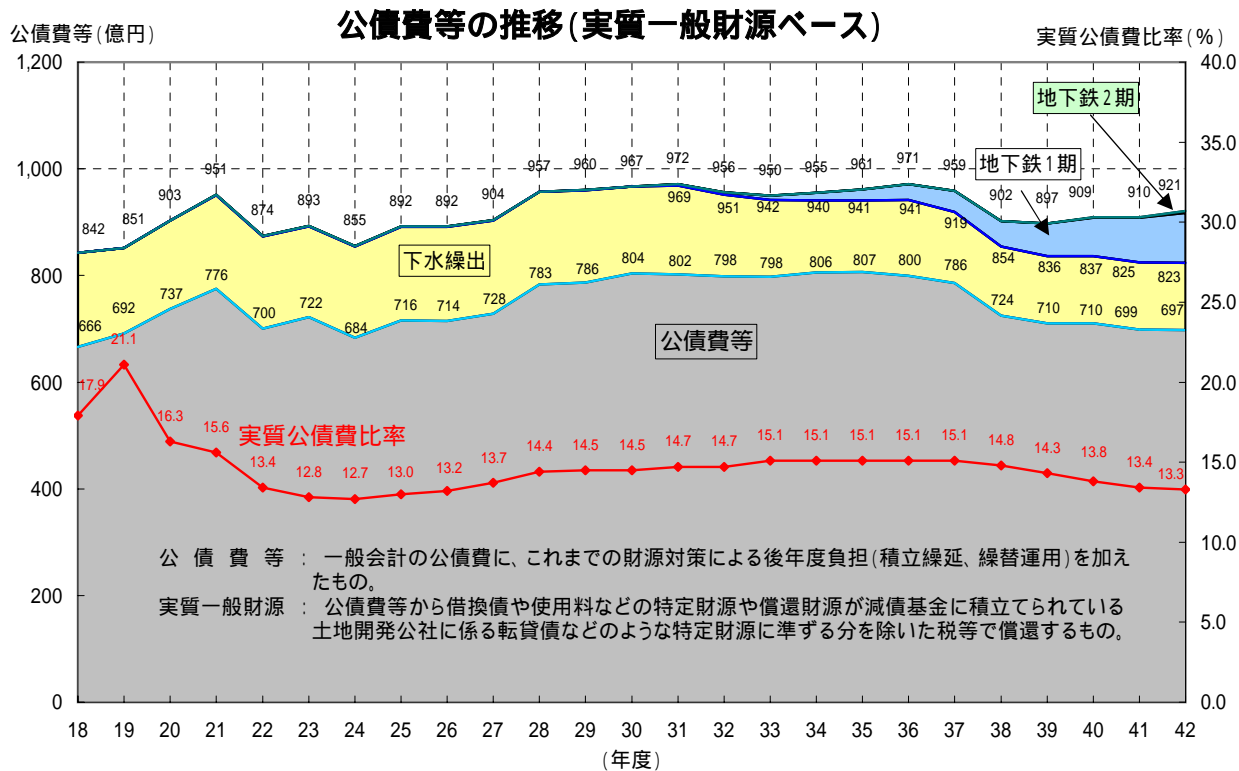
*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

13 市債償還及び残高等の将来推計

市債発行による将来の負担を明確にするために、今後20年間の市債償還及び残高等の推計を行いました。平成24年度以降の市債発行額は「財政フレーム」における発行額とするなど、一定の条件のもとに試算しています。



14 財政運営上の基準とする指標との比較

財政状況を的確に把握し健全な財政構造の構築に向けた取組を推進するため、本市では財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考として財政運営を行っています。各指標の基準及び直近3カ年の当初予算における状況は次のとおりです。

財政指標		基準等	平成23年度当初予算 における状況	平成22年度当初予算 における状況	平成21年度決算 における状況
会計の収支 状況を把握 するための 指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の 弾力性確保 のための指 標	経常収支比率	90%以下	予算時の算出は困難で あり、決算時に公表	予算時の算出は困難で あり、決算時に公表	96.4%
	市税収入に対する 義務的経費の割合	100%以下	114.3%	112.6%	100.3%
将来負担の 縮減を図る ための指標	プライマリー バランス *3	安定的な黒字の確保	0.4億円の黒字	60億円の赤字	177億円の黒字
	市民一人当たり 市債残高 *4	指定都市平均以下	621,923円	623,172円	611,084円 (指定都市平均は 697,659円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	12.8%	13.6%	13.4%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難で あり、決算時に公表	予算時の算出は困難で あり、決算時に公表	137.4%
	将来負担返済年数	H16の値(16.7年)か らの引下げ	予算時の算出は困難で あり、決算時に公表	予算時の算出は困難で あり、決算時に公表	17.2
企業会計等 の経営の健 全化を推進 するための 指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	119億円 (前年度は109億円)	109億円 (前年度は118億円)	152億円 (前年度は170億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じない こと	資金不足は 生じていない	資金不足は 生じていない	資金不足は 生じていない
	負債比率 *6	平成17年度の値 (49.6%)からの引下げ	予算時の算出は困難で あり、決算時に公表	予算時の算出は困難で あり、決算時に公表	29.0% (前年度は29.7%)

注) *1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース

*4は、普通会計ベース。人口は、平成23年度は平成22年9月1日現在の推計人口、平成22年度は平成22年1月1日現在の推計人口、平成21年度は平成21年1月1日現在の推計人口

*5は、平成23年度は平成20～22年度の平均、平成22年度は平成19～21年度の平均、平成21年度は平成18～20年度の平均

*6は、「総務省方式改訂モデル」による算定を行っている。

15 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」から見た平成23年度予算の状況

平成23年度予算を、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の基本政策ごとに分類・整理すると、次のようになります。

< 7つの基本政策ごとの予算額等 >

(単位:百万円)

基本政策名	全会計 H22予算額	全会計 H23予算額	うち一般会計 H23予算額
安全で快適に暮らすまちづくり	105,439	101,707	53,137
幸せな暮らしを共に支えるまちづくり	349,960	373,419	127,115
人を育て心を育むまちづくり	124,754	127,874	127,138
環境を守り自然と調したまちづくり	43,842	36,442	35,204
活力にあふれ躍動するまちづくり	84,425	81,571	77,430
個性と魅力が輝くまちづくり	29,557	28,537	7,496
参加と協働による市民自治のまちづくり	7,400	8,506	8,438
政策の執行を支えるその他の事務事業・経費	315,130	324,816	182,064
合計	1,060,507	1,082,872	618,022

百万円以下を四捨五入しているため、基本政策のトータルが合計欄と合わない場合があります。今後の作業の結果、H23予算額については基本政策間で変動する可能性があります。

また、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の重点戦略プランについて、平成23年度における予算措置の状況は、次のとおりとなっています。

< 9つの重点戦略プランごとの予算額等 >

(単位:百万円)

プラン名	H22予算額	H23予算額
1 安全・安心な地域生活環境の整備	23,198	34,510
2 支え合いによる地域福祉社会づくり	13,185	28,633
3 総合的な子ども支援	27,963	44,280
4 環境配慮・循環型の地域社会づくり	11,107	9,955
5 憩いとうるおいの環境づくり	5,745	4,436
6 川崎の活力を生み出す産業イノベーション	2,022	38,493
7 都市拠点・ネットワークの整備と川崎臨海部の再生	25,484	24,825
8 川崎の魅力を育て発信する取組	5,405	3,759
9 市民自治と区役所機能の拡充	764	1,140
合計	114,873	190,031

百万円以下を四捨五入しているため、プランのトータルが合計欄と合わない場合があります。今後の作業の結果、H23予算額についてはプラン間で変動する可能性があります。

16 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等			予定時期
・ 藤子・F・不二雄ミュージアム	多摩区长尾2丁目		23年 9月
・ 仮称みぞのくち市税事務所	高津区下作延2丁目180番地ほか (高津区役所第2駐車場跡地)		23年10月
・ 玉川こども文化センター(改築)	中原区市ノ坪地内		24年 3月
・ 認可保育所	高津区未長地内	定員 90名	23年 9月
・ 認可保育所	川崎区大島地内ほか8カ所	定員975名	24年 3月
・ 特別養護老人ホーム	幸区東小倉地区	増床	23年12月
・ 特別養護老人ホーム	多摩区宿河原西地区	40カ所目	24年 1月
・ 特別養護老人ホーム	幸区南幸町地区ほか1カ所		24年 3月
・ 仮称かわさきエコ暮らし未来館	川崎区浮島町509 - 1		23年 8月
・ 仮称リサイクルパークあさおごみ焼却処理施設	麻生区王禅寺地内		24年 3月
・ 新川崎地区産学官共同研究施設(研究棟)	幸区新川崎・創造のもり地区内		24年 3月
・ 仮称京急川崎駅宮本町自転車駐車場		収容台数1,300台	24年 2月
・ 緑ヶ丘第2霊堂			24年 3月
・ 生田緑地東口ビジターセンター・西口サテライト	多摩区生田緑地内		24年 3月
・ 港湾振興会館トレーニング施設	川崎区東扇島38番地1		23年 5月
・ 小田急新百合ヶ丘駅北口エレベーター			24年 3月
・ 小倉跨線橋下自転車歩行者専用道路	新小倉地区	延長208m	23年11月
・ 歩行者専用道路2号	新小倉地区	延長233m	23年11月
・ 市道小倉212号線	新川崎地区	延長582m	23年11月
・ 市営住宅	古市場住宅3号棟	89戸	23年 7月
・ 市営住宅	本町住宅	64戸	23年 8月
・ 臨港消防署	川崎区池上新町3丁目1番5号		24年 1月
・ 百合丘小学校・上作延小学校(改築)			24年 3月
・ 大師小学校(大規模改修)			23年10月
・ 今井小学校(増築)			23年 7月
・ さくら小学校(大規模改修)			24年 2月
・ 青少年科学館(改築)	多摩区枳形7丁目(生田緑地内)		24年 3月
・ 井田病院(第1期改築工事分)	中原区井田2丁目		24年 1月

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	平成23年度		平成22年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	618,022,387	46.7%	611,671,776	48.3%	6,350,611	1.0%	
特別会計	競輪事業	21,289,805	1.6	23,490,966	1.9	2,201,161	9.4
	卸売市場事業	2,655,385	0.2	2,302,652	0.2	352,733	15.3
	国民健康保険事業	128,536,501	9.7	127,594,300	10.1	942,201	0.7
	母子寡婦福祉資金貸付事業	285,609	0.0	286,544	0.0	935	0.3
	後期高齢者医療事業	10,990,999	0.8	10,403,350	0.8	587,649	5.6
	公害健康被害補償事業	107,785	0.0	104,426	0.0	3,359	3.2
	介護保険事業	63,201,164	4.8	58,363,189	4.6	4,837,975	8.3
	港湾整備事業	1,894,859	0.1	1,667,398	0.1	227,461	13.6
	勤労者福祉共済事業	141,945	0.0	236,924	0.0	94,979	40.1
	墓地整備事業	625,008	0.1	395,152	0.0	229,856	58.2
	生田緑地ゴルフ場事業	847,876	0.1	446,118	0.0	401,758	90.1
	公共用地先行取得等事業	12,805,856	1.0	11,013,114	0.9	1,792,742	16.3
	公債管理	241,492,353	18.2	206,883,964	16.3	34,608,389	16.7
	老人保健医療事業会計	-	-	112,982	0.0	112,982	皆減
小計	484,875,145	36.6	443,301,079	34.9	41,574,066	9.4	
公営企業会計	病院事業	53,078,712	4.0	48,927,338	3.9	4,151,374	8.5
	下水道事業	97,348,211	7.4	95,456,816	7.5	1,891,395	2.0
	水道事業	49,425,862	3.7	46,516,652	3.7	2,909,210	6.3
	工業用水道事業	9,619,081	0.7	9,757,226	0.7	138,145	1.4
	自動車運送事業	11,933,682	0.9	11,692,496	1.0	241,186	2.1
	高速鉄道事業	60,940	0.0	67,912	0.0	6,972	10.3
	小計	221,466,488	16.7	212,418,440	16.8	9,048,048	4.3
合計	1,324,364,020	100.0	1,267,391,295	100.0	56,972,725	4.5	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減額	増 減率
1 市税	279,583,623	45.2 %	272,726,087	44.6 %	6,857,536	2.5 %
2 地方譲与税	3,074,797	0.5	3,037,019	0.5	37,778	1.2
3 利子割交付金	638,745	0.1	802,677	0.1	163,932	20.4
4 配当割交付金	271,006	0.0	312,709	0.1	41,703	13.3
5 株式等譲渡所得割交付金	56,321	0.0	55,636	0.0	685	1.2
6 地方消費税交付金	11,004,057	1.8	10,183,662	1.7	820,395	8.1
7 ゴルフ場利用税交付金	37,610	0.0	40,999	0.0	3,389	8.3
8 自動車取得税交付金	1,227,949	0.2	1,712,588	0.3	484,639	28.3
9 軽油引取税交付金	3,847,716	0.6	3,696,928	0.6	150,788	4.1
10 地方特例交付金	3,386,026	0.5	3,539,539	0.6	153,513	4.3
11 地方交付税	514,200	0.1	615,000	0.1	100,800	16.4
12 交通安全対策特別交付金	477,736	0.1	493,597	0.1	15,861	3.2
13 分担金及び負担金	8,602,935	1.4	8,118,248	1.3	484,687	6.0
14 使用料及び手数料	17,058,199	2.8	17,438,375	2.8	380,176	2.2
15 国庫支出金	109,518,579	17.7	93,443,811	15.3	16,074,768	17.2
16 県支出金	18,932,643	3.1	16,740,084	2.7	2,192,559	13.1
17 財産収入	4,631,030	0.8	14,836,835	2.4	10,205,805	68.8
18 寄附金	434,581	0.1	434,668	0.1	87	0.0
19 繰入金	32,362,566	5.2	24,045,702	3.9	8,316,864	34.6
20 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-
21 諸収入	45,678,068	7.4	57,369,612	9.4	11,691,544	20.4
22 市債	76,584,000	12.4	81,928,000	13.4	5,344,000	6.5
歳入合計	618,022,387	100.0	611,671,776	100.0	6,350,611	1.0

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	平成23年度		平成22年度		比較		平成23年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	特定財源	一般財源
1 議会費	1,962,758	0.3%	1,594,843	0.2%	367,915	23.1%	325	1,962,433
2 総務費	49,030,634	7.9	53,699,156	8.8	4,668,522	8.7	7,491,602	41,539,032
3 市民費	5,898,557	1.0	7,886,163	1.3	1,987,606	25.2	431,496	5,467,061
4 こども費	85,198,597	13.8	77,082,693	12.6	8,115,904	10.5	50,285,340	34,913,257
5 健康福祉費	123,344,120	20.0	112,057,148	18.3	11,286,972	10.1	68,630,619	54,713,501
6 環境費	23,986,248	3.9	26,150,147	4.3	2,163,899	8.3	12,128,151	11,858,097
7 経済労働費	41,175,653	6.7	37,757,936	6.2	3,417,717	9.1	37,341,029	3,834,624
8 建設緑政費	30,961,726	5.0	30,995,392	5.1	33,666	0.1	23,302,525	7,659,201
9 港湾費	10,015,029	1.6	7,408,038	1.2	2,606,991	35.2	9,919,463	95,566
10 まちづくり費	27,771,477	4.5	41,067,131	6.7	13,295,654	32.4	21,796,566	5,974,911
11 区役所費	14,260,528	2.3	13,663,786	2.2	596,742	4.4	2,864,025	11,396,503
12 消防費	17,637,205	2.8	18,121,137	3.0	483,932	2.7	2,022,772	15,614,433
13 教育費	45,390,720	7.3	44,637,892	7.3	752,828	1.7	14,168,419	31,222,301
14 公債費	77,110,014	12.5	76,415,482	12.5	694,532	0.9	4,405,420	72,704,594
15 諸支出金	63,779,121	10.3	62,634,832	10.2	1,144,289	1.8	3,049,036	60,730,085
16 予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	-	-	-	500,000
歳出合計	618,022,387	100.0	611,671,776	100.0	6,350,611	1.0	257,836,788	360,185,599

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	279,583,623	45.2%	272,726,087	44.6%	6,857,536	2.5%
	分担金及び負担金	8,602,935	1.4	8,118,248	1.3	484,687	6.0
	使用料及び手数料	17,058,199	2.8	17,438,375	2.8	380,176	2.2
	財産収入	4,631,030	0.8	14,836,835	2.4	10,205,805	68.8
	寄附金	434,581	0.1	434,668	0.1	87	0.0
	繰入金	32,362,566	5.2	24,045,702	3.9	8,316,864	34.6
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-
	諸収入	45,678,068	7.4	57,369,612	9.4	11,691,544	20.4
	小 計	388,451,002	62.9	395,069,527	64.5	6,618,525	1.7
依存財源	地方譲与税	3,074,797	0.5	3,037,019	0.5	37,778	1.2
	利子割交付金	638,745	0.1	802,677	0.1	163,932	20.4
	配当割交付金	271,006	0.0	312,709	0.1	41,703	13.3
	株式等譲渡所得割交付金	56,321	0.0	55,636	0.0	685	1.2
	地方消費税交付金	11,004,057	1.8	10,183,662	1.7	820,395	8.1
	ゴルフ場利用税交付金	37,610	0.0	40,999	0.0	3,389	8.3
	自動車取得税交付金	1,227,949	0.2	1,712,588	0.3	484,639	28.3
	軽油引取税交付金	3,847,716	0.6	3,696,928	0.6	150,788	4.1
	地方特例交付金	3,386,026	0.5	3,539,539	0.6	153,513	4.3
	地方交付税	514,200	0.1	615,000	0.1	100,800	16.4
	交通安全対策特別交付金	477,736	0.1	493,597	0.1	15,861	3.2
	国庫支出金	109,518,579	17.7	93,443,811	15.3	16,074,768	17.2
	県支出金	18,932,643	3.1	16,740,084	2.7	2,192,559	13.1
	市債	76,584,000	12.4	81,928,000	13.4	5,344,000	6.5
小 計	229,571,385	37.1	216,602,249	35.5	12,969,136	6.0	
合 計	618,022,387	100.0	611,671,776	100.0	6,350,611	1.0	

5 一般会計歳出性質別予算

(単位：千円)

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	102,001,315	16.5%	104,118,639	17.0%	2,117,324	2.0%
	一般職給与費	69,379,198	11.2	71,319,948	11.7	1,940,750	2.7
	扶助費	140,898,318	22.8	127,062,391	20.8	13,835,927	10.9
	公債費	76,617,159	12.4	75,926,650	12.4	690,509	0.9
	小計	319,516,792	51.7	307,107,680	50.2	12,409,112	4.0
投資的経費	普通建設事業費	98,684,089	16.0	95,413,554	15.6	3,270,535	3.4
	補助事業費	49,608,990	8.0	44,362,460	7.3	5,246,530	11.8
	単独事業費	49,075,099	8.0	51,051,094	8.3	1,975,995	3.9
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	98,684,089	16.0	95,413,554	15.6	3,270,535	3.4
その他の経費	物件費	63,973,196	10.4	59,532,937	9.7	4,440,259	7.5
	維持補修費	7,852,849	1.2	7,652,147	1.2	200,702	2.6
	補助費等	60,091,831	9.7	49,228,427	8.0	10,863,404	22.1
	積立金	2,026,422	0.3	2,938,837	0.5	912,415	31.0
	投資及び出資金	4,107,108	0.7	5,479,079	0.9	1,371,971	25.0
	貸付金	33,790,058	5.5	57,291,099	9.4	23,501,041	41.0
	繰出金	27,980,042	4.5	27,028,016	4.4	952,026	3.5
小計	199,821,506	32.3	209,150,542	34.2	9,329,036	4.5	
合計		618,022,387	100.0	611,671,776	100.0	6,350,611	1.0
市税予算額		279,583,623	45.2	272,726,087	44.6	6,857,536	2.5
市税予算額に対する人件費比率(%)		36.5	-	38.2	-	-	-

平成23年度に分析方法を一部変更したため、平成22年度分も同様の変更を行っている。

6 当初予算額の推移

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	1.2 552,393,553	10.3 609,463,595	4.6 581,677,625	5.2 611,671,776	1.0 618,022,387
特別会計	4.4 521,800,189	0.7 525,553,088	0.9 520,980,557	14.9 443,301,079	9.4 484,875,145
企業会計	6.8 204,558,593	3.0 198,415,136	8.2 214,706,130	1.1 212,418,440	4.3 221,466,488
合計	0.3 1,278,752,335	4.3 1,333,431,819	1.2 1,317,364,312	3.8 1,267,391,295	4.5 1,324,364,020

* 上段は、対前年度比(%)

(特別会計)

* 平成20年度から後期高齢者医療事業を新設

(平成20年度から特別会計は、15会計となる。)

* 平成20年度に介護老人保健施設事業を廃止

(平成21年度から特別会計は、14会計となる。)

* 平成22年度に老人保健医療事業を廃止

(平成23年度から特別会計は、13会計となる。)

7 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	126,039,800	45.1 %	120,137,766	44.1 %	5,902,034	4.9 %
個 人	108,913,765	39.0	108,872,150	39.9	41,615	0.0
法 人	17,126,035	6.1	11,265,616	4.2	5,860,419	52.0
固 定 資 産 税	113,746,018	40.7	113,040,693	41.4	705,325	0.6
軽 自 動 車 税	518,896	0.2	521,559	0.2	2,663	0.5
市 た ば こ 税	7,704,459	2.7	7,631,265	2.8	73,194	1.0
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	-	-
入 湯 税	260	0.0	527	0.0	267	50.7
事 業 所 税	7,894,625	2.8	7,986,096	2.9	91,471	1.1
都 市 計 画 税	23,679,563	8.5	23,408,179	8.6	271,384	1.2
合 計	279,583,623	100.0	272,726,087	100.0	6,857,536	2.5

8 市債の状況（一般会計・全会計）

（１）一般会計

（単位：億円，％）

	平成19年度	対前年度比	平成20年度	対前年度比	平成21年度	対前年度比	平成22年度	対前年度比	平成23年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債費	778	4.9	1,014	30.3	795	21.6	764	3.9	771	0.9
（当初予算ベース） 市債発行額	534	8.1	701	31.4	655	6.6	819	25.0	766	6.5
（当初予算ベース） 市債依存度	9.7		11.5		11.3		13.4		12.4	
市債残高	決算額 9,188		決算額 9,406		決算額 9,303		見込額 9,789		見込額 10,028	
	(520,615)		(518,097)		(488,626)		(504,052)		(507,488)	
市民一人あたり	678,139円		681,759円		664,773円		692,218円		706,028円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,577		決算額 8,400		決算額 8,385		見込額 8,663		見込額 8,832	
	(479,554)		(453,607)		(437,774)		(443,015)		(448,106)	
市民一人あたり	633,047円		608,885円		599,154円		612,587円		621,794円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成23年度は平成22年9月1日現在(1,420,329人)による。

* 市民一人あたりの上段()内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、及び臨時財政対策債及び退職手当債を除いた数値。

（２）全会計

（単位：億円，％）

	平成19年度	対前年度比	平成20年度	対前年度比	平成21年度	対前年度比	平成22年度	対前年度比	平成23年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,530	3.8	1,802	17.8	1,790	0.7	1,652	7.7	1,833	10.9
市債残高	決算額 14,896		決算額 15,002		決算額 14,827		見込額 15,268		見込額 15,499	
市民一人あたり	1,099,390円		1,087,365円		1,059,502円		1,079,640円		1,091,214円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 14,257		決算額 13,943		決算額 13,820		見込額 14,026		見込額 14,165	
市民一人あたり	1,052,241円		1,010,651円		987,563円		991,823円		997,277円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成23年度は平成22年9月1日現在(1,420,329人)による。

9 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	平成22年度末現在高見込	平成23年度末現在高見込
庁舎整備基金	5,013	5,073
国際交流基金	120,381	120,581
財政調整基金	4,181,618	4,179,730
減債基金	130,557,562	137,860,234
文化振興基金	328,457	330,457
災害遺児等援護事業基金	218,807	226,807
勤労者福祉共済事業基金	89,332	46,518
競輪施設等整備事業基金	5,543,692	5,695,929
競輪事業運営基金	1,927,884	1,891,105
地域環境保全基金	400,000	400,000
資源再生化基金	928,405	938,405
地球環境保全基金	116,258	-
公害健康被害補償事業基金	478,148	459,373
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	67,000
老人福祉施設事業基金	73,712	85,936
心身障害者福祉事業基金	232,261	233,261
長寿社会福祉振興基金	892,955	691,102
介護保険給付費準備基金	3,718,094	2,216,075
介護従事者処遇改善臨時特例基金	51,564	-
都市整備事業基金	4,258,724	3,701,574
鉄道整備事業基金	11,032,908	11,165,293
市営住宅等敷金基金	830,253	836,632
市営住宅等修繕基金	5,113,153	5,473,915
緑化基金	3,058,131	3,103,666
等々力陸上競技場整備基金	127,991	229,527
港湾整備事業基金	3,688,602	3,996,438
奨学事業基金	38,710	38,710
学校施設整備基金	73,333	73,903
土地開発基金	1,410,315	1,743,716
合 計	179,563,263	185,810,960

* 各基金の千円未満切り捨て。

10 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）

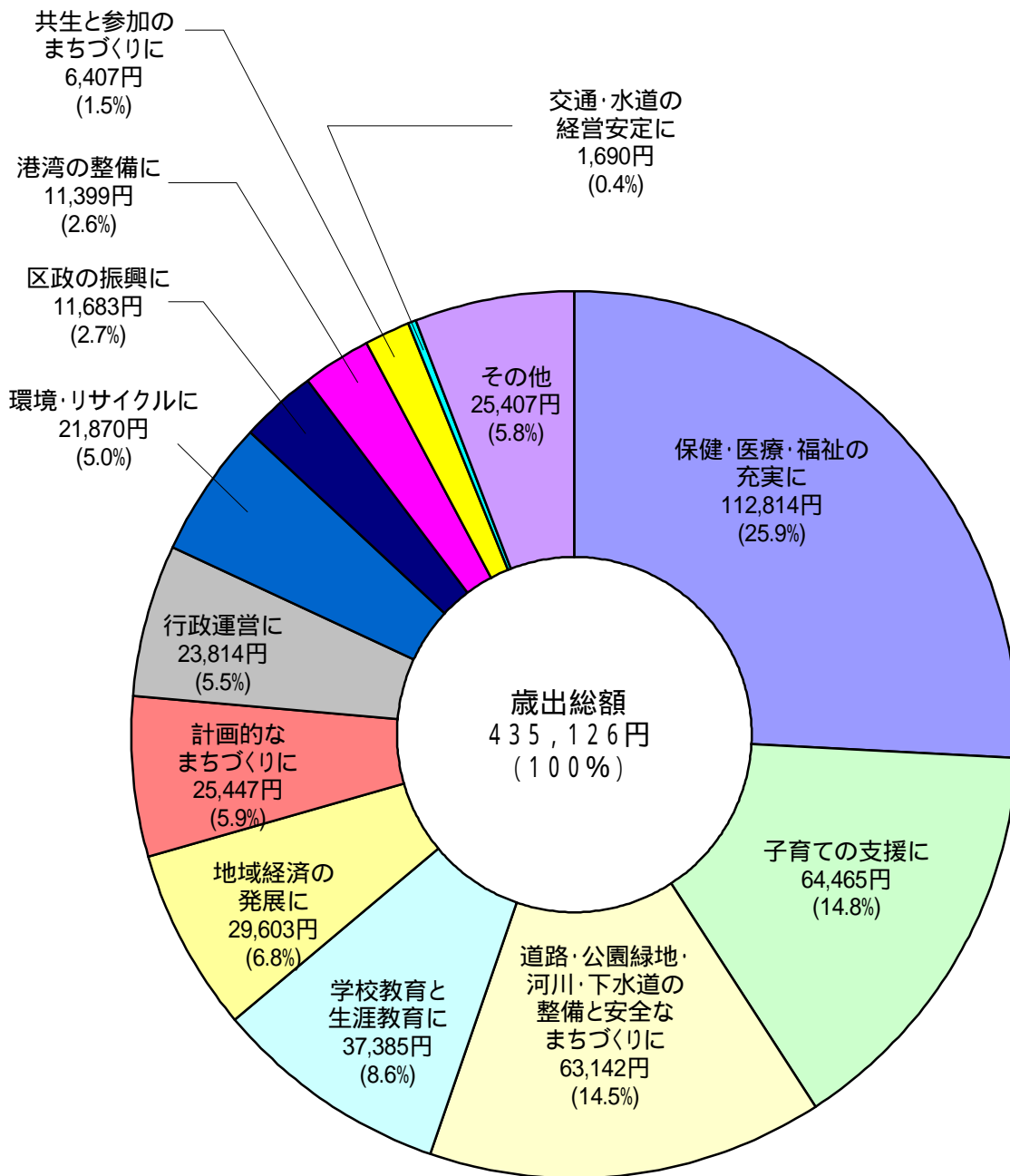
区 分	平成23年度		平成22年度	
	千円	市民1人あたり 円	千円	市民1人あたり 円
保健・医療・福祉の充実に	160,233,528	112,814 25.9%	149,047,088	105,645 24.4%
子育ての支援に	91,561,803	64,465 14.8%	82,927,273	58,779 13.5%
道路・公園緑地・河川・下水道 の整備と安全なまちづくりに	89,682,697	63,142 14.5%	91,336,109	64,740 14.9%
学校教育と生涯学習に	53,098,672	37,385 8.6%	52,348,820	37,105 8.6%
地域経済の発展に	42,045,452	29,603 6.8%	39,375,876	27,910 6.4%
計画的なまちづくりに	36,142,448	25,447 5.9%	60,132,686	42,622 9.8%
行政運営に	33,824,163	23,814 5.5%	37,708,054	26,728 6.2%
環境・リサイクルに	31,063,262	21,870 5.0%	33,398,882	23,673 5.5%
区政の振興に	16,593,022	11,683 2.7%	16,033,021	11,364 2.6%
港湾の整備に	16,189,931	11,399 2.6%	14,622,834	10,365 2.4%
共生と参加のまちづくりに	9,100,638	6,407 1.5%	11,118,657	7,881 1.8%
交通・水道の経営安定に	2,400,074	1,690 0.4%	2,402,994	1,703 0.4%
その他	36,086,697	25,407 5.8%	21,219,482	15,041 3.5%
合 計	618,022,387	435,126 100.0%	611,671,776	433,556 100.0%
人 口	(H22.9.1現在推計人口)	人 1,420,329	(H22.1.1現在推計人口)	人 1,410,826

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

* 平成22年度より、「環境・リサイクルに」から「道路・河川・下水道の整備と安全なまちづくり」に緑政関係経費（一部維持管理費等を除く）を移管した。

* 上段は、構成比（%）

1 1 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



平成22年9月1日現在の推計人口(1,420,329人)による。

各 局 区 長 様

副市長 砂 田 慎 治
副市長 小 田 広 昭
副市長 三 浦 淳

平成 23 年度予算編成について

平成 23 年度の予算編成は、次の方針に基づき進めるよう通知する。

1 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国家予算の動向

日本経済は、一昨年秋以降の危機的な状況からは、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。また、今後については、海外経済の改善などを背景に、企業収益の改善が続く中で、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など、景気を下押しするリスクも依然として存在するところである。さらに、昨今の急激な円高や株安の動向など、予断を許さない状況である。

こうしたなか、国においては平成 22 年 7 月 26 日に「平成 23 年度予算の概算要求組替え基準」が閣議決定され、「新成長戦略」の目標とする経済成長や国民生活の質の向上の実現に向け、「配分割合が固定化している予算配分を省庁を超えて大胆に組替え、新たな政策・効果の高い政策に重点配分するため、ムダづかいの根絶の徹底や不要不急な事務事業の大胆な見直しにより財源を確保することが必要である」としている。

(2) 本市の財政状況と収支見通し

本市では、これまで 3 次にわたる行財政改革プランに基づく取組を着実に推進し、平成 21 年度予算では、「減債基金からの借入れを行なうことなく収支均衡を図る」という、第 1 次の行財政改革プランからの財政的な目標を達成したところである。また、平成 21 年度決算では、景気悪化の影響から、市税収入は、大幅な減収となったものの、実質収支は 9 億円台を確保し、平成 15 年度から継続していた 17 億円の減債基金からの借入についても返還したところである。

しかしながら、平成 22 年度予算においては、一昨年秋以降の世界的な経済危機の影響から、市税収入が過去最大の減収となった一方で、少子高齢化の進展への対応など、市民サービスを着実に提供するため、やむを得ず減債基金からの借入れにより対応を図ったところであり、本市財政は依然として厳しい状況にある。

こうしたなか、「川崎市の財政に関する研究会」が公表した収支見通しのうち、中位の収支見通し(資料 1)では、平成 22 年度予算と同様の財源対策を講じたとしても、**平成 23 年度には、154 億円の収支不足が見込まれており、予算編成にあたっては、引き続き厳しい状況となることが想定される。**

このような、**本市財政の状況を全職員が改めて認識した上で**、現在進めている第 3 期実行計画の策定作業においては、**効率的・効果的な事業執行方法の検討、更なる事業の重点化などの施策調整**を行い、同時に現在策定中の新たな行財政改革プランについても、**事務事業の徹底した見直しなど、全庁一丸と**

なって取り組むことが一層強く求められるところである。

こうした点を踏まえ、平成23年度の予算編成においては、次に掲げる考え方に沿って取り組むものとする。

2 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成23年度予算編成においては、現在策定中の第3期実行計画と新たな行財政改革プランを踏まえて、直面する厳しい状況を乗り越えるとともに、川崎再生を「新たな飛躍」へつなげる取組を着実に推進するよう調整を行う。また、第3期実行計画の初年度であることから、計画事業を着実に推進するとともに、徹底した行財政改革により持続可能な財政構造を構築するため、次の考え方に基づき予算編成を行うこととする。

(1)「行財政改革の断行」

現下の厳しい経済状況への対応や、本格的な少子高齢社会の到来など今後の社会経済環境の変化にも適確に対応するため、新たな改革プランに定める改革の取組を着実に推進することにより、持続可能な財政構造を構築し、市民サービスの維持・向上を図ることとする。

<新たな改革プランの取組>

- 効率的・効果的な行政体制の整備
- 組織力の強化に向けた取組の推進
- 市民や事業者等の力が発揮できる活力ある地域づくり
- 市民サービスの再構築
- 地方分権改革等に向けた取組
- 将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用

(2)「総合計画の着実な推進」

基本構想に掲げるまちづくりの基本目標である「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」をめざし、7つの基本政策に沿って、川崎再生を「新たな飛躍」へつなげる取組を着実に推進する。

重点的・戦略的に取り組む9つの「重点戦略プラン」については、第3期実行計画の策定作業を踏まえながら、その推進に向け所要の措置を講ずるものとする。

<7つの基本政策>

- 安全で快適に暮らすまちづくり
- 幸せな暮らしを共に支えるまちづくり
- 人を育て心を育むまちづくり
- 環境を守り自然と調和したまちづくり
- 活力にあふれ躍動するまちづくり
- 個性と魅力が輝くまちづくり
- 参加と協働による市民自治のまちづくり

(参考)

<第2期実行計画における9つの重点戦略プラン>

安全・安心な地域生活環境の整備
支え合いによる地域福祉社会づくり
総合的な子ども支援
環境配慮・循環型の地域社会づくり
憩いとうるおいの環境づくり
川崎の活力を生み出す産業イノベーション
都市拠点・ネットワークの整備と川崎臨海部の再生
川崎の魅力を育て発信する取組
市民自治と区役所機能の拡充

(3) 予算編成手法

予算編成にあたっての基本的な考え方を踏まえ、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、以下の手法により予算編成を行うものとする。

ア) 第3期実行計画及び新たな財政フレームとの整合性の確保

平成23年度予算編成は、実行計画の初年度の内容を定めるものであることから、**計画事業期間である今後3か年の事業内容を視野におき、現在策定している第3期実行計画及び新たな財政フレームとの整合を図る。**

イ) 財政の健全化の推進

財政状況を的確に把握するとともに、持続可能な財政構造の構築に向けた取組みを推進するために、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する4つの財政健全化判断比率等の財政指標を念頭においた予算調整を行う。

ウ) 各局区の主体的な取組みの推進

限られた財源の中で市民サービスの向上をめざし、各局区が主体的に施策・事業の再構築を図ることができるよう、枠配経費などの経費区分を設定する。

エ) 行財政改革効果の市民サービスへの還元

行財政改革の断行を通じて生まれた成果について、市民サービスに有効に還元できるよう、所要の措置を講ずるものとする。

オ) 区行政改革の積極的な推進

区における総合行政の推進に向けて、区が主体となり「地域の課題を自ら発見し解決する」ために必要とする経費である地域課題対応予算(局区連携事業)については、区役所機能の強化の方向性を踏まえ、区長に予算権限を付与したところであり、区と関係局において十分な調整を図った上で、所要の措置を講ずるものとする。

カ) 予算編成会議による調整

「予算編成会議」を開催し、行財政改革の強力な推進と重点的かつ効果的な施策実施を図り、各局区

連携による総合的、横断的な調整を行う。

キ) 財政情報の積極的な公表

予算編成過程の透明性の確保を図るため、予算要求額の公表を行うなど積極的な取組みを推進する。
また、予算公表資料の内容の充実を図り、わかり易い財政状況の広報に努めるものとする。

3 予算編成に際しての留意点

(1) 歳入の確保

歳入においては、市有財産の有効活用など、新たな財源の確保に努めるとともに、少額であっても遺漏なく計上すること。また、川崎市滞納債権対策基本方針の趣旨を踏まえて、負担の公平性の観点から債権確保に努め、さらなる収納率の向上に向け、なお一層の取組みを強化すること。

(2) 適切な市債の活用

市債の活用を検討する際は、「款別公債費配分表」(資料2)により、将来の元金償還額及び利子支払い額の状況を認識したうえで、後年度負担に十分配慮すること。

(3) 川崎再生ACTIONシステムの活用

既存事務事業にあつては、川崎再生 ACTION システムによる事務事業の再点検を行い、その成果を予算要求に十分反映するものとし、安易に新規・増額の要求を行うことなく、施策体系内での事業調整を行うなど、スクラップアンドビルドの原則の徹底を図ること。

(4) 民間活力の積極的な導入

「公と民の適切な役割分担による的確かつ安全な公共サービスの提供」という考え方に基づき、サービスの安全性・継続性の確保や費用対効果などを考慮しながら積極的に民間活力の導入を検討すること。

なお、指定管理者の導入や継続を予定している施設については、事業目的の達成と市民サービスの向上とともに管理経費縮減に努めること。

(5) 国の制度変更への適切な対応

国の予算や地方財政対策、及び地域主権改革の取組による国庫補助金の一括交付金化などの制度改正について、動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応を図ること。

また、本市事業の着実な推進に向けて、国の財源措置等について積極的に働きかけを行うこと。

(6) 要求基準

厳しい財政状況に対応するため、公債費など特殊な経費を除く経費にあつては、**新規・拡充となる事業も含めて、前年度予算における一般財源のマイナス7%の範囲内で要求すること。**

以上の方針に基づく細目については、先の予算編成作業指針に記す諸事項によるものとする。

今後5年間の収支見通し(一般財源ベース)

今後10年間の収支見通し「中位推計」による。

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入合計	3,540	3,470	3,482	3,491	3,517	3,530
市税	2,727	2,788	2,810	2,827	2,848	2,856
その他	813	682	672	664	669	674
歳出合計	3,540	3,624	3,631	3,665	3,674	3,719
人件費	902	889	859	862	849	851
扶助費	447	456	472	479	487	495
公債費	717	726	734	742	738	749
投資的経費	191	191	193	196	200	204
その他経費	1,283	1,362	1,373	1,386	1,400	1,420
収支不足額	0	154	149	174	157	189
財源対策を控除した収支不足額	-	318	313	338	321	353

平成22年度予算における財源対策の内容

- ・行政改革推進債の活用 80億円
- ・退職手当債の活用 37億円
- ・国民健康保険事業特別会計への繰出金一部未計上 47億円

(資料2)

款別公債費配分表(～H26)

(単位:億円)

区 分		H21末対外 債務残高	H21末減債 基金残高	H21末実質 債務残高	公 債 費					
款 名	市 債 区 分	A	B	A - B	H21	H22	H23	H24	H25	H26
議会費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	総務債	397	42	355	30	33	28	26	28	26
市民費	市民債	154	33	121	29	27	28	27	26	24
こども費	こども債	140	26	114	11	10	16	7	8	7
健康福祉費	健康福祉債	360	23	337	39	32	34	31	30	25
環境費	環境債	1,163	16	1,147	38	32	25	23	20	16
経済労働費	経済労働債	21	2	19	4	3	4	2	1	2
建設緑政費	建設緑政債	1,683	315	1,368	211	202	199	174	173	169
港湾費	港湾債	690	73	617	77	72	59	50	52	50
まちづくり費	まちづくり債	926	85	841	67	65	65	62	62	61
区役所費	区役所債	73	5	68	7	8	8	7	7	7
消防費	消防債	151	26	125	28	18	17	14	11	9
教育費	教育債	987	46	941	80	76	74	65	67	62
公債費		2,465	206	2,259	154	168	179	175	177	173
	臨時税収補てん債	40	0	40	5	5	5	5	5	5
	減税補てん債	880	103	777	61	68	64	59	59	58
	臨時財政対策債	1,435	103	1,332	86	91	102	102	103	99
	退職手当債	110	0	110	2	4	8	9	10	11
諸支出金	諸支出債	93	20	73	15	16	23	3	3	3
予備費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		9,303	918	8,385	790	762	759	666	665	634

H21までに発行したものに係る公債費である(H22以降の新発債は考慮していない)

H22 組織改正にともない建設債を建設緑政債へ名称変更、環境債の一部を建設緑政債へ所管換

H22 組織改正にともない教育債の一部を市民債へ所管換

公債費には元金、利子、諸費を含む

元金は償還額から借換債を控除し、減債基金積立、取崩額を考慮している

利子には割引利子、一時借入利子を含まない

諸費は償還手数料のみ算入している

平成23年度 川崎市予算案について

平成23年2月発行

発行 川崎市

(問い合わせ) 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904



KAWASAKI CITY

川崎市